



日本の 企業報告に 関する調査 2024

持続可能な価値向上につながる
企業報告を目指して

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

April 2025



はじめに

KPMGは、日本の企業報告について、その進展状況や課題を共有し、より良い資本市場の実現に貢献することを目的として、2015年より調査を継続して実施してきました。今回で11回目となる調査報告書をお届けできることを、嬉しく思います。

2025年3月に、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）から、日本のサステナビリティ開示基準が公表されました。また、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は生物多様性・生態系および生態系サービス（BEES）、そして人的資本を今後2年間の主要テーマに設定することを発表しました。このように2024年は、実務の観点から企業報告をより具体的に支援する動きが国内外において進みました。

また、国際会計基準審議会（IASB）は、2024年6月に、IFRS®実務記述書第1号「経営者による説明（マネジメントコメントリー）」について、2021年の改定提案に限定的な改善を行ったうえで最終化することを決定しました。これは、IFRS財団が、サステナビリティ関連事項と財務の関連性を明確に示す企業報告の実現を目指す動きの第一歩でもあります。

多岐にわたるサステナビリティ関連事項について、企業間で比較可能な基準策定と、その制度化に向けた動きが進むにつれ、基準の適用そのものに焦点が当たり、企業は報告書の作成をコンプライアンスの一環としてとらえがちになるかもしれません。しかし、企業の取締役会や経営層には、基準の制度化を契機に、自社のサステナブルな経営のあり方について、改めて検討・協議したうえで、重要なステークホルダーに自社

の長期的な価値創造を効果的に報告するツールとして基準を利活用する姿勢が期待されています。

私たちKPMGは、統合報告の概念と原則に基づいた企業報告と、そのような報告を可能にする取締役会や経営層による統合的思考の推進に資するインサイトの提供に努めてきました。サステナビリティ関連財務報告の基準策定とその適用に向けた動きは、企業がサステナビリティ関連事項と財務の関連性をより深く理解することに繋がり、その結果、自社の価値創造能力の強化と、ステークホルダーへの説明責任を果たすことを促します。そして、これまで多くの日本企業が長年にわたり取り組んできた「統合報告」の概念と原則への、より深い理解にも繋がると考えます。

企業報告の質向上を支援する側面から、資本市場と社会の安定と繁栄に資するべく、KPMGは、自らのPurposeである「社会に信頼を、変革に力を」に取り組んでいます。本報告書が、企業報告に携わる皆さまのご参考になれば幸いです。



有限責任 あずさ監査法人
専務理事／サステナブルバリュー統轄
KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン
統轄パートナー

田中 弘隆



Contents

- 2 はじめに
- 3 図表一覧
- 5 調査の概要
- 7 Key recommendations—KPMGの提言

コア調査

- 11 マテリアリティ
- 25 戦略と資源配分
- 30 報告媒体の位置付け

トピック調査

- 33 報告の高度化に向けた取組み
 - 33 サステナビリティ情報の報告時期
 - 34 サステナビリティ情報の信頼性
 - 37 英文開示
- 40 気候変動関連情報
- 48 人的資本・多様性

統合報告書の基礎調査

- 52 発行企業の概要
- 55 統合報告書の概要

- 56 日経225構成企業一覧
- 57 国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト
- 64 用語集
- 65 おわりに
- 66 調査メンバー／主な執筆者
- 67 KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介
ウェブサイト・SNS／関連刊行物

本稿の内容は、2025年3月10日時点の国内外の公表情報に基づくものです。
それ以降に当局や企業報告に関連する諸団体から公表された内容については、各団体のホームページ等でご確認ください。

図表一覧

■ マテリアリティ

- 11 図1-1 マテリアリティの記載
- 12 図1-2 マテリアリティ評価の前提となる将来の経営環境の見通しの説明
- 13 図1-3 何のマテリアリティだと説明されているか
- 14 図1-4 マテリアリティだと判断された内容に関連する重大なリスクや機会の説明
- 14 図1-5 説明されているリスクと機会の影響が定量化されているか
- 15 図1-6 マテリアリティだと判断された内容に関する重大な環境・社会へのインパクトの説明
- 15 図1-7 説明されている環境・社会へのインパクトが定量化されているか
- 17 図1-8 マテリアリティだと判断された内容に関連性のある指標（目標）
- 17 図1-9 マテリアリティだと判断された内容に関連性のある指標（実績）
- 18 図1-10 マテリアリティだと判断された内容やそれに基づく戦略等と関連付けられた役員報酬制度の説明
- 19 図1-11 マテリアリティだと判断された内容に関連する重大なリスクや機会の監督について責任を負う機関または個人が特定されているか
- 20 図1-12 マテリアリティ分析において、事業活動やバリューチェーンから影響を受けるステークホルダーを特定している旨の説明
- 20 図1-13 マテリアリティ分析において、ステークホルダーとのエンゲージメントの結果が反映されている旨の説明
- 21 図1-14 マテリアリティ分析において、デューデリジェンスの結果を反映している旨の説明
- 22 図1-15 マテリアリティ分析において、マテリアリティを評価する項目とその閾値についての説明
- 23 図1-16 マテリアリティだと判断された事象
- 24 図1-17 マテリアリティな事象の数

図表一覧(続き)

■ 戦略と資源配分

- 25 図2-1 ビジネスモデル(価値創造モデル等)の説明
- 25 図2-2 ビジネスモデルで説明されている要素
- 26 図2-3 どのように中長期的に企業価値を向上するかを説明するための戦略が示されているか
- 26 図2-4 戦略の時間軸が示されているか
- 27 図2-5 資本効率に関する経営目標が掲げられているか
- 28 図2-6 資源配分計画の説明があるか
- 29 図2-7 ビジネスモデルの変革の必要性の説明
- 29 図2-8 資本収益性や市場評価の改善に向けた資金使途として説明されているものは何か

■ 報告媒体の位置付け

- 30 図3-1 情報開示体系図において、統合報告書と有価証券報告書の位置付けが示されているか
- 32 図3-2 情報開示体系図における統合報告書の位置付け
- 32 図3-3 情報開示体系図における有価証券報告書の位置付け

■ 報告の高度化に向けた取組み

- 33 図4-1 統合報告書・サステナビリティ報告書の発行時期
- 34 図4-2 第三者保証を受けている割合(第三者保証報告書の掲載割合)
- 35 図4-3 第三者保証の対象指標
- 36 図4-4 サステナビリティ情報関連の内部統制の有無
- 37 図4-5 英語版報告書を発行している企業(2025年1月末時点)
- 38 図4-6 英語版報告書の発行時期(日本語版発行日との比較)
- 39 図4-7 有価証券報告書の英語版の発行時期(株主総会開催日との比較)

■ 気候変動関連情報

- 40 図5-1 GHG排出量(Scope1)の当期実績開示
- 41 図5-2 GHG排出量(Scope2)の当期実績開示
- 42 図5-3 GHG排出量(Scope3)の当期実績開示
- 43 図5-4 GHG排出量(Scope3)のカテゴリ別の当期実績の開示
- 44 図5-5 GHG排出量(Scope1)のバウンダリー
- 45 図5-6 GHG排出量(Scope2)のバウンダリー
- 46 図5-7 GHG排出量(Scope3)のバウンダリー
- 47 図5-8 TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示状況

■ 人的資本・多様性

- 48 図6-1 人的資本に関する方針の記載
- 49 図6-2 自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けた説明
- 50 図6-3 比較可能性のある指標の記載
- 51 図6-4 独自性のある指標の記載

■ 統合報告書の基礎調査

- 52 図7-1 国内自己表明型統合レポート発行企業等数の推移
- 53 図7-2 発行企業の上場市場
- 53 図7-3 東証プライム上場の発行企業における売上規模
- 54 図7-4 東証プライム上場企業の時価総額と企業数における発行企業の割合
- 54 図7-5 発行企業のインデックス属性
- 55 図7-6 統合報告書のページ数

調査の概要

調査の背景と目的

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、2012年にその前身組織である統合報告アドバイザーグループを組成して以来、企業の自発的な取組みである統合報告書の発行を、企業と投資家との対話促進を通じて価値向上に貢献する取組みととらえ、さまざまな調査研究を行う一環として、2014年より日本企業の統合報告書に関する動向の調査を開始しました。

2019年からは、同年に行われた企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正や、金融庁による「記述情報の開示に関する原則」の公表などを契機とした有価証券報告書の情報開示の拡充を受け、統合報告書の継続的な調査・分析に加え、有価証券報告書の記述情報についても調査を実施してきました。

さらに、2021年からは、IFRS財団による国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立などを契機としたサステナビリティ報告基準の収斂に向けた動向をふまえ、企業報告を広くとらえたうえで、その成果や課題の一端を明らかにすることで日本企業の競争力向上に向けた一助となることを目指し、サステナビリティ報告書や企業ウェブサイト上のサステナビリティに関連するページ（これらを総称して以下、サステナビリティ報告）も調査の対象に加えています。

なお、調査結果の割合（％）は、原則として小数点以下第一位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100になりません。

調査対象

日経平均株価※（以下、日経225）の構成銘柄となっている企業225社（P56参照）を対象として、調査・分析を行いました。

なお、統合報告書の基礎調査（P52～55）については、過去10年間の統合報告書を対象とした調査との継続性を鑑み、これまでどおり、[企業価値レポート・ラボ](#)のご協力をいただき、「[国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト2024年版](#)」で公表されている企業（全1,177組織、P57～63参照）の報告書を対象としています。

※日経平均株価（日経225）は株式会社日本経済新聞社の登録商標または商標です。

調査方法

調査項目は次のページの基準、報告書などを参考に、企業報告に期待される内容や、その主たる読み手である投資家にとっての有意性などを鑑みて選定しています。

調査は、調査メンバー全員で判断基準を定めたのち、企業ごとに1人の担当者が統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のすべてを通読し、確認する方法で行いました。

参考にした主な基準や報告書など

- [国際統合報告フレームワーク](#) IFRS財団 2021年改訂
- [記述情報の開示に関する原則](#) 金融庁 2019年
- [投資家と企業の対話ガイドライン](#) 金融庁 2021年改訂
- [コーポレートガバナンス・コード](#) 東京証券取引所 2021年改訂
- [スチュワードシップ・コード](#) 金融庁 2020年改訂
- [価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0](#) 経済産業省 2022年改訂
- [ディスクロージャーワーキング・グループ報告](#) 金融審議会 2022年
- [企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等](#) 金融庁 2023年
- [European Sustainability Reporting Standards](#) EU 2023年
- [Implementation Guidance EFRSG IG 1 Materiality Assessment](#) EFRAG 2024年
- [Business model reporting](#) Financial Reporting Council (FRC) 2016年
- [資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について](#) 東京証券取引所 2023年
- [非財務情報可視化研究会「人的資本可視化指針」](#) 内閣官房 2022年
- [IFRS S1 General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information](#) 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 2023年
- [IFRS S2 Climate-related Disclosures](#) ISSB 2023年
- [TCFD \(気候関連財務情報開示タスクフォース\) の提言 \(最終報告書\)](#) TCFD 2017年
- [TCFD 付属書「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実施」](#) TCFD 2021年
- [TCFD 指標、目標、移行計画に関するガイダンス](#) TCFD 2021年

Key recommendations

KPMGの提言

社会の期待に応える行動を促し、 持続的な企業価値向上に寄与する企業報告を目指して

私たちは、より良い企業報告が企業内の議論やステークホルダーとの対話を深め、企業行動に変革をもたらし、持続的な企業価値向上とサステナブルな社会の実現に寄与するという強い信念のもと、10年以上にわたり企業報告に関する調査を続けてきました。

サステナビリティ報告の枠組みや開示基準が開発され、それらの制度導入が進展しつつある今、マテリアリティの概念やその分析・評価方法も整理が進んでいます。それに伴い、マテリアリティの認識について、企業が統合報告書やサステナビリティ報告書でこれまで自主的に報告してきた内容と、現在さまざまな制度において報告が求められる内容との関係を改めて整理する必要があるかもしれません。制度によって、報告の目的や利用者の重視する内容は異なるものです。

したがって、読み手の混乱を回避するために、パーパスの実現や価値創造のストーリーを語る際に、誰にとって何が重要なのか、そのマテリアリティの認識を理由とともに説明することは不可欠でしょう。経営における重要事項の認識とその判断の背景にある理由や根拠を示すことは、ステークホルダーとの意義ある対話を促進し、経営に対する有益なフィードバックを獲得することにつながります。この好循環を生み出すことで、大きく変化する環境のもと、企業が限られた資源を最大限に活用しながら社会の期待に応え、持続的に価値を創造することができるでしょう。

このような考えのもと、企業報告を通じて企業行動の変革を促す一助となることを目指して、今回の調査結果から得られた示唆をもとに、私たちは次の3点を提言します。

01

マテリアリティの認識を示し、 企業経営における統合思考の実践について説明する

多くの企業が統合報告書においてマテリアリティを開示しており、その内容は年を追うごとに充実しています。しかし、本調査において、マテリアリティの認識とそれに基づいた経営の意思決定のつながり、また、それらを企業価値向上につなげるための行動との関係を読み取ることが難しい報告書も確認されており、情報の結合性をさらに改善することが今後の課題だといえます。

マテリアリティの概念は、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）の開発した欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）やIFRS財団の開発した国際サステナビリティ開示基準（IFRS S1）にも示されていますが、それらは開示すべき事項を判断する際のマテリアリティとなっています。一方

で、価値創造に焦点を当てた統合報告フレームワークや統合的思考の原則では、組織の価値創造能力に重要な影響を及ぼす事項がマテリアリティだとされています。経営の意思決定においては、パーパスの実現や企業が創造するさまざまな価値への影響の観点からマテリアリティが認識されると考えられるため、経営者のマテリアリティに関する認識を的確に伝えることはステークホルダーから適切な企業価値評価を得ることにもつながるでしょう。そのような報告の実現に向け、マテリアリティ評価の目的を明確にしたうえで、次のポイントをふまえた説明の充実が期待されます。

01

マテリアリティの認識を示し、 企業経営における統合思考の実践について説明する(続き)

マテリアリティ評価の前提にある 経営環境の見通しを示し、 ビジネスモデルの変革について説明する

経営者が経営環境をどのように見通しているのかに関する情報は、マテリアリティ評価の文脈を提供するものであり、評価の結果を正しく解釈するために有用な情報です。しかし、そのような説明がない、もしくは十分に読み取れないと判断された統合報告書が60%ありました。また、調査対象のうち90%の企業が図表を用いて価値創造ストーリーやビジネスモデルをわかりやすく説明している一方で、その持続可能性やレジリエンスを評価するために参考となる情報は必ずしも十分ではありませんでした。将来志向や長期の時間軸を意識し、企業が変化する環境に対してどのように適応していくのか、ダイナミックな企業変革の実態や将来の姿を伝える報告が期待されます。

マテリアリティの判断根拠として 財務的影響と社会的インパクトの 認識を伝える

マテリアリティを開示する企業の多くが企業価値への影響と企業活動が社会や環境に及ぼす影響の両方を考慮していると説明しており、いわゆるダブルマテリアリティの観点で分析が実施されていることが推察されます。しかし、財務的影響の説明と比較して環境や社会へのインパクトについての説明は少なく、マテリアリティ評価の全体像をバランス良く説明できていない可能性があります。企業の社会的責任に関するステークホルダーの期待は高まっており、環境や社会へのネガティブなインパクトが中長期的に企業に財務的影響を及ぼすことはもはや資本市場の共通認識です。このような状況においては、企業は採用したマテリアリティ評価の枠組みに沿ってインパクトを含む重要な要素を漏れなく説明することにより、マテリアリティ評価の結果についてステークホルダーの理解を促し、ひいては社会からの期待にも応えることができると考えられます。

マテリアリティに対する 戦略な対応の実態を示すため 指標を活用する

調査対象企業の9割以上がマテリアリティ評価の結果に関連した指標を含めて、目標や実績を開示していますが、これらの指標と役員報酬が連動している企業は3割程度にとどまりました。マテリアリティの認識が経営の執行やその監督とどのように結び付いているのか、その実態の説明が期待されます。適切なモニタリング指標を決定する際には、SASB基準の活用も考えられます。SASB基準は、業種別に重大な財務的影響を与えるトピックと関連する指標(メトリクス)を定義しており、サステナビリティ関連のリスクや機会がどのように財務的な影響を生じさせるのか、サステナビリティ課題から生じるリスクと機会ならびに財務的な影響との関係の理解に役立ちます。また、ISSB™基準およびSSBJ基準は、SASB基準の考慮を求めていることから、SASB基準を活用することで、サステナビリティ関連の業績について、グローバルに比較可能なかたちで情報を伝えられるでしょう。

02

持続可能な価値創造を支える 財務資本の活用について 説明する

調査対象のうち半数以上が5年以上の期間を対象とする中長期の戦略または計画を説明しており、さらに、7割を超える企業がビジネスモデルの変革の必要性について自社の認識を示しています。しかし、中長期戦略目的の達成やビジネスモデル変革の実現を支える資金配分計画における資金使途の説明として最も多かったのは株主還元でした。企業独自の価値創出の源泉となる無形資産を維持・強化するための研究開発活動や人的資本への投資について、資金配分の面から説明している企業は半数に至りませんでした。

持続可能なビジネスモデルを築くためには、価値創造においてマテリアルだと判断した課題への対応に資金を投じて成長へとつなげ、その成長から得た資金を再投資するという循環を維持することが必要です。また、効果的なリスクマネジメントを通じて資本コストを低減させるとともに、資本コストを上回るリターンが見込まれる案件へ投資することにより、健全な資本収益性を確保することも必要です。持続的な成長に向けた投資と株主還元のバランスを取ると同時に、資本コストを上回る資本収益性の達成という財務規律が守られているのか、企業価値創造を支える財務計画について関連する経営目標とともに説明することが望まれます。

03

企業報告の目的を 明確にして戦略的に コミュニケーションする

有価証券報告書において記述情報の開示が充実するのに伴い有価証券報告書と統合報告書の記載内容は重なりつつあります。また、本調査においても一部の企業は有価証券報告書を財務情報とサステナビリティ関連財務情報を統合して説明する媒体と認識していることが確認できました。

報告媒体の位置付けという観点では、有価証券報告書では比較可能な情報の開示が重視されており、統合報告書では将来志向の長期的な価値創造ストーリーを伝えることが重視されていることがわかりました。有価証券報告書と統合報告書で開示情報の重複が生じるとしても、統合報告書には有価証券報告書では語られない価値ある情報も多くあります。

特に、価値創造に影響を与えるリスクや機会が中長期的にどのように変化するかについての経営者の見解と見通し、さらに企業価値向上に対する経営者のコミットメントは、統合報告書が伝達する重要な情報です。長期の戦略や事業計画に加えて経営者の洞察や熱意を伝えるからこそ、企業に対する信頼を高め価値創造ストーリー実現への期待を読み手に抱かせることができるのではないのでしょうか。有価証券報告書や統合報告書などの各媒体の目的と主たる読み手を考え、戦略的な視点を持って企業報告全体をデザインすることで、企業報告を通じて企業価値を向上させることができます。

マテリアリティ

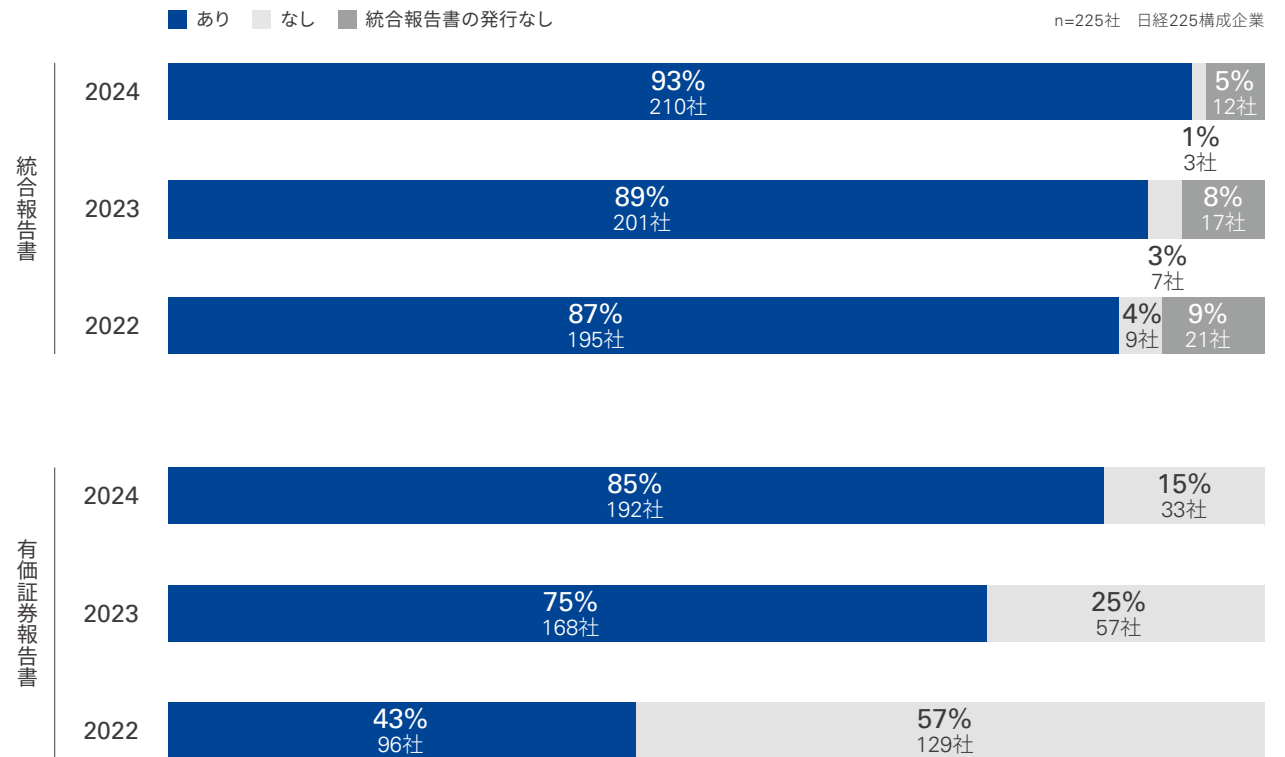
マテリアリティの記載は実務として定着する一方、マテリアリティ評価の前提となる情報の開示は十分とはいえない

マテリアリティについて記載をしている企業は、2024年の統合報告書では93%、有価証券報告書では85%となりました（図1-1）。

2024年は、SSBJより、ISSB基準を基礎とした日本におけるサステナビリティ情報開示基準（以下、SSBJ基準）の公開草案が公表されたほか、金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」が設置され、サステナビリティ情報の開示・保証の制度化に向けた具体的な議論が始まりました。このような日本におけるサステナビリティ情報開示を取り巻く動きの後押しもあり、マテリアリティに関する記載は、一層、進展していくと予想されます。

また、有価証券報告書にマテリアリティを記載する企業の増加は、前回の調査時には2023年の改正後の開示に関する内閣府令が適用されていなかった変則決算会社（2023年12月期、2024年2月期等）について、今回の調査対象となった有価証券報告書から、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の開示が開始されている影響もあると考えられます。

図1-1 マテリアリティの記載



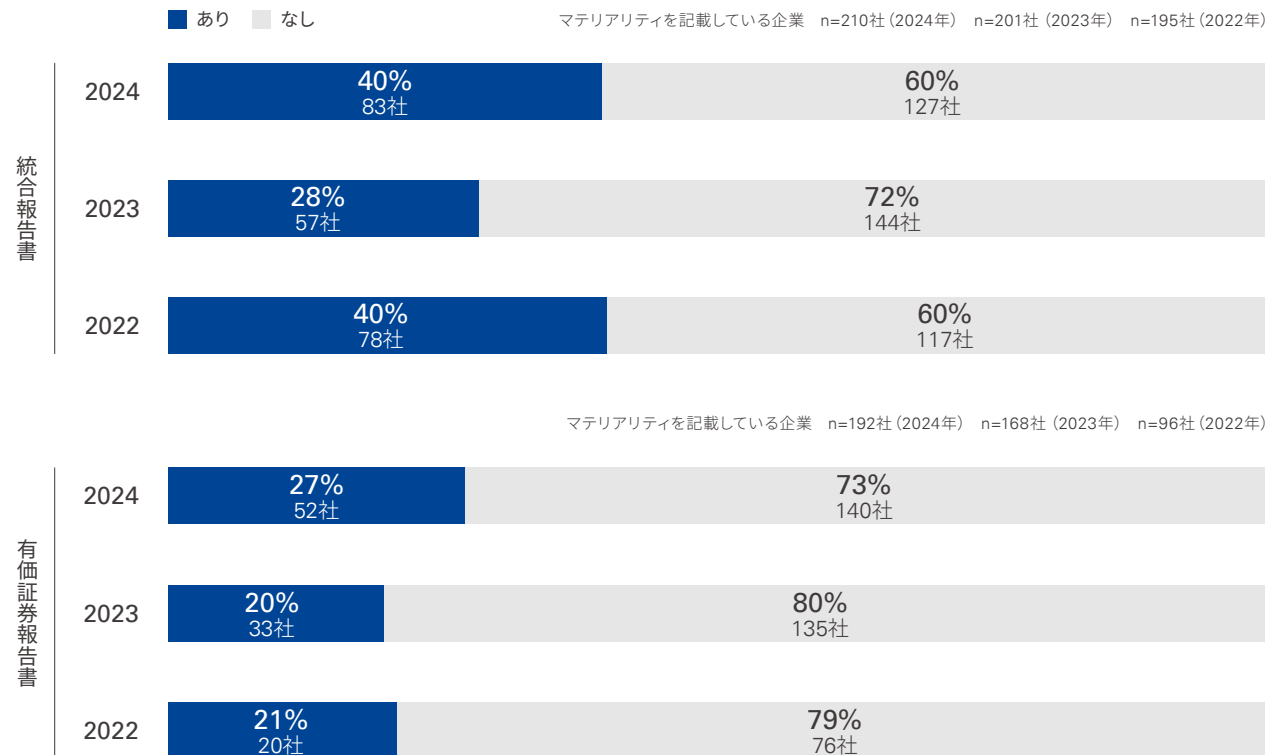
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアリティの記載は 実務として定着する一方、 マテリアリティ評価の前提となる 情報の開示は十分とはいえない(続き)

マテリアリティに関する記載が定着する一方で、マテリアリティ評価の前提となる情報の開示はまだまだ十分とはいえない状況です。今回の調査では、マテリアリティを記載している企業のうち、マテリアリティ評価の前提となる将来の経営環境の見通しを説明している企業は、統合報告書で40%、有価証券報告書で27%となりました。両者の差は、有価証券報告書と比較して、統合報告書の記載方法に自由度があることが要因と考えられますが、経年でみると、統合報告書、有価証券報告書ともに大幅な増加傾向はみられません(図1-2)。

マテリアリティ評価の前提となる経営環境や社会動向の認識と特定したマテリアルな項目を一体的に記載することにより、「なぜ、企業はその項目をマテリアルであると特定したのか」の理解が促されます。また、マテリアリティ評価の結果が、経営戦略策定のインプットとして位置付けられている場合は、マテリアリティ評価の前提として中期経営計画等の策定時の事業環境認識を説明することも考えられます。気候変動をはじめとしたサステナビリティ情報開示においても、リスク・機会の評価の前提となるシナリオ分析に関する情報が求められていることから、経営環境の見通しに関する説明は正しい解釈を促すコンテキストを提供するという観点から有用であるといえます。

図1-2 マテリアリティ評価の前提となる将来の経営環境の見通しの説明



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

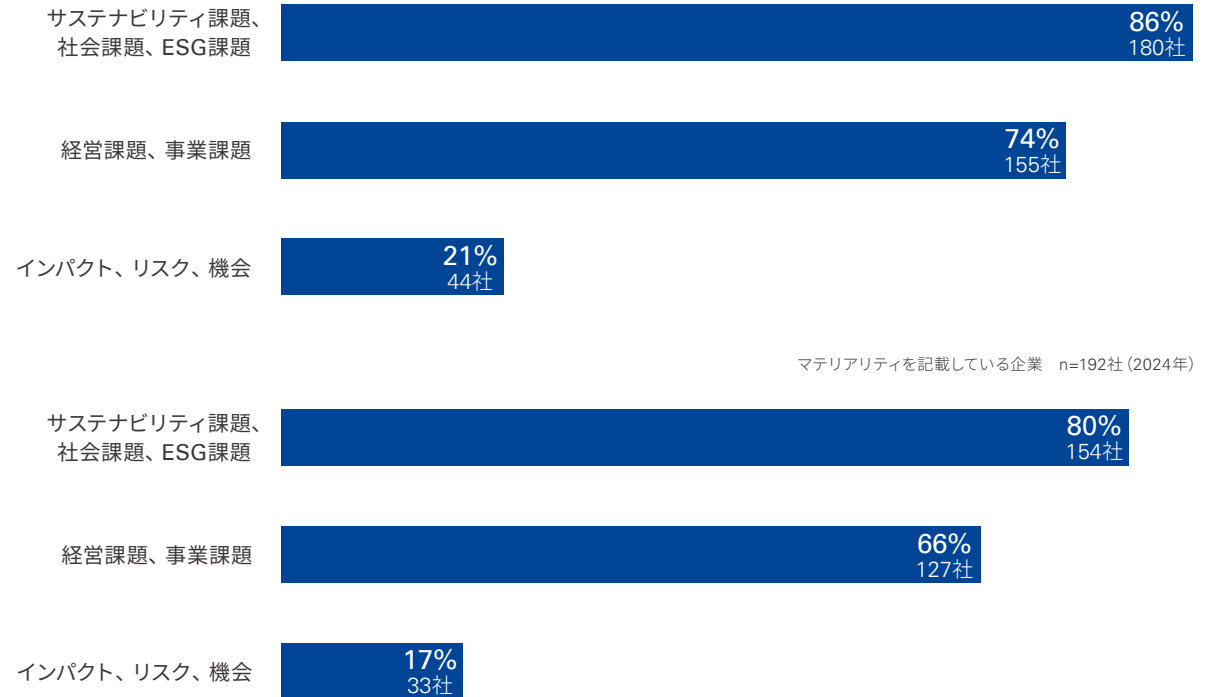
多くの企業がダブルマテリアリティの考え方に基づく評価を実施

企業がどのようなマテリアリティを説明しているかを調査した結果、統合報告書、有価証券報告書のいずれにおいても、多くの企業が、サステナビリティ課題・社会課題・ESG課題に関するマテリアリティと、経営課題・事業課題に関するマテリアリティの両方について説明していました(図1-3)。これは、多くの企業が統合報告書の作成にあたり参照している統合報告フレームワークにおいて、価値創造への影響を勘案したマテリアリティの概念が示されていることが影響していると考えられます。統合報告フレームワークを参照し、中長期的な視点で価値創造に影響する事象を念頭にマテリアリティを評価した場合、(環境や社会に関する)サステナビリティ課題に関する項目と、そうではないものの経営に影響する課題の双方がマテリアリティだと特定されていることが考えられます。これは、企業が経営の意思決定において考慮するものであり、制度に基づいて開示すべき項目を選定する際のマテリアリティ評価の結果とは一致しない可能性があります。そのことを念頭に、企業が各報告書に示すマテリアリティについては、その特定に至る背景を説明し、共通理解を得ることが、説明責任を果たすことにつながると考えます。

統合報告書

有価証券報告書

図1-3 何のマテリアリティだと説明されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

多くの企業がダブルマテリアリティの考え方に基づく評価を実施(続き)

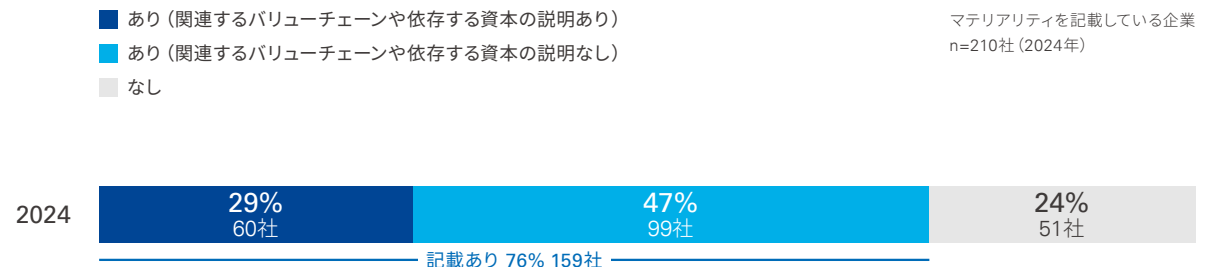
次に、企業が特定したマテリアリティについて具体的な説明内容を調査しました。その結果、76%の統合報告書でマテリアルだと判断された重大なリスクや機会の説明がありました(図1-4)。リスクや機会、関連するバリューチェーンや依存する資本の説明は、企業がどのような前提やインプットに基づいてマテリアリティを判断したかの根拠を示すことにつながります。また、マテリアルだと判断した内容が企業間で類似していた場合でも、バリューチェーンや依存する資本は、各企業のビジネスモデルや事業ポートフォリオ、事業活動を行う地域等によって異なるはずで、そのため、リスクや機会、関連するバリューチェーンや依存する資本の説明は、読み手がマテリアリティ評価の妥当性や企業の独自性を理解する際に有益な情報です。

さらに、説明されているリスクと機会の影響が定量化されているかについても調査しました。調査の結果、リスクと機会の影響の定量化を説明している企業は39%でした(図1-5)。そのうち、気候変動関連以外の項目のリスクと機会の影響の定量化を説明している企業は9%で、昨年度から2ポイント増加したものの、大きな変化はみられませんでした。気候変動関連については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言によって、気候関連リスクの影響額の開示が進んでいるものと考えられますが、それ以外の項目については定量的な分析が気候変動ほどは進んでおらず、開示が少ないと考えられます。今後、ISSB基準のS1号、S2号や日本におけるサステナビリティ開示基準、欧州のESRS基準に準拠したサステナビリティ報告が普及するに伴い、リスクと機会の影響の定量化を含む、マテリアリティの前提やインプットに関する情報の充実が期待されます。

統合報告書

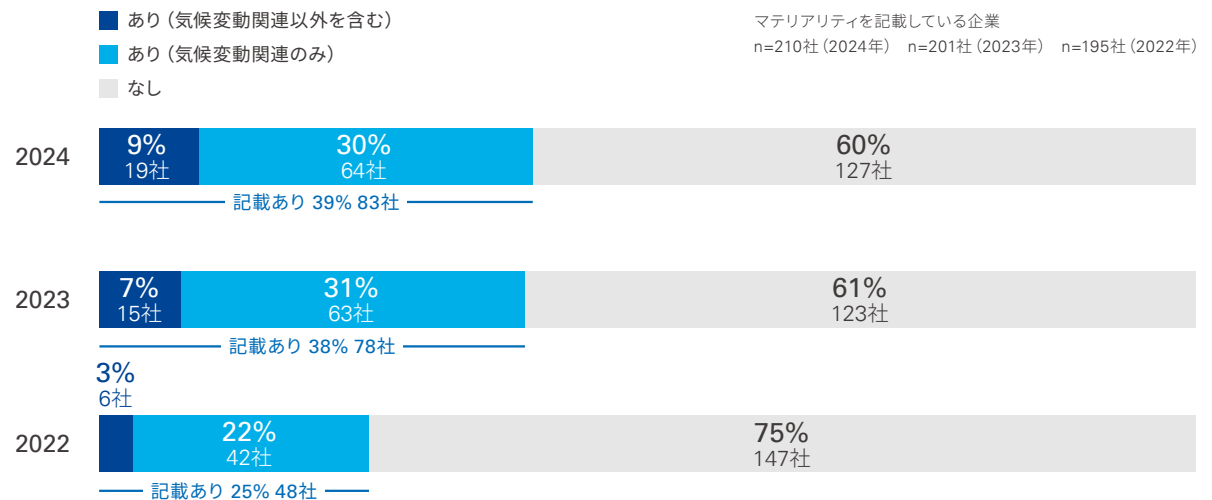
統合報告書

図1-4 マテリアルだと判断された内容に関連する重大なリスクや機会の説明



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図1-5 説明されているリスクと機会の影響が定量化されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

多くの企業がダブルマテリアリティの考え方に基づく評価を実施(続き)

また、マテリアルだと判断された内容に関する重大な環境・社会へのインパクト（ネガティブ、ポジティブいずれかまたは両方）の説明がされている企業は41%で、そのうち影響を受けるステークホルダー属性が説明されているのは13%でした（図1-6）。環境・社会へのインパクトの定量化について説明されているのは16%で、そのほとんどは気候変動関連の説明のみでした（図1-7）。

統合報告書

図1-6 マテリアルだと判断された内容に関する重大な環境・社会へのインパクトの説明

- あり（影響を受けるステークホルダー属性の説明あり）
- あり（ステークホルダーが影響を受ける旨の言及あり）
- あり（ステークホルダーの言及なし） ■ なし

マテリアリティを記載している企業
n=210社（2024年）



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図1-7 説明されている環境・社会へのインパクトが定量化されているか

- あり（気候変動関連以外を含む）
- あり（気候変動関連のみ）
- なし

マテリアリティを記載している企業
n=210社（2024年）

統合報告書



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

多くの企業がダブルマテリアリティの考え方に基づく評価を実施(続き)

前述のとおり、多くの企業において、サステナビリティ課題に関する項目と、経営課題の双方を考慮したマテリアリティ評価が実施されています(図1-3)。サステナビリティ課題については、企業がどのようなインパクトを環境・社会に与えているかについて説明することで、読み手はマテリアリティ評価のプロセスや特定されたマテリアリティの妥当性を評価できると考えます。さらに、環境・社会へのインパクトの定量情報の開示は、企業の事業活動が環境・社会に与えるインパクトの程度と、その低減に取り組んだ結果を客観的に説明することにつながります。

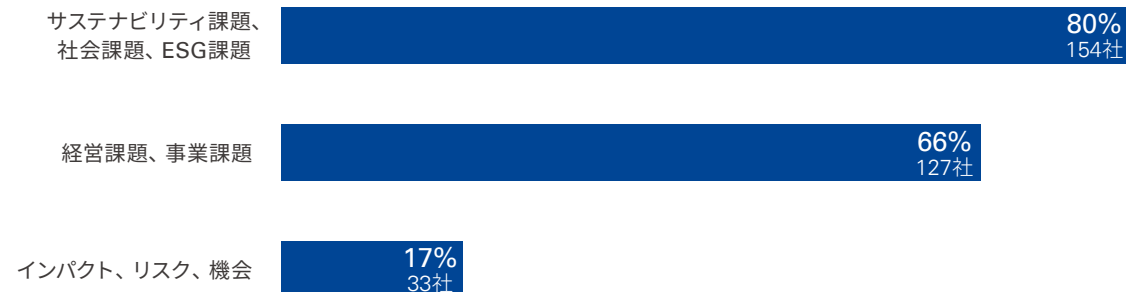
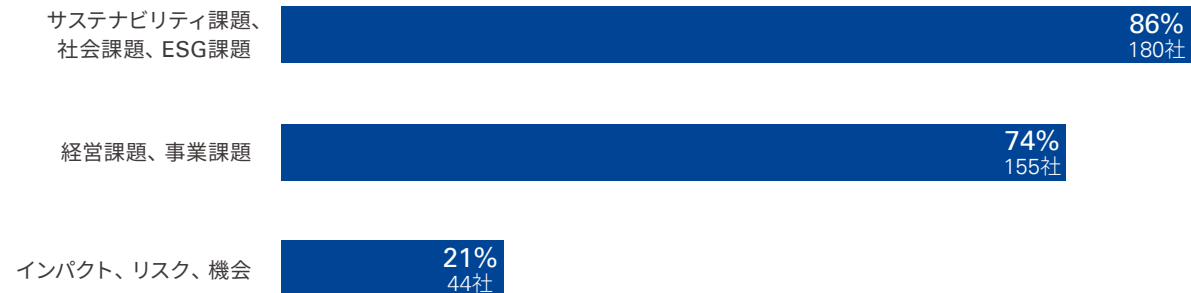
リスクマネジメントの観点からマテリアリティ評価を実施する実務の浸透は道半ば

特定したマテリアリティについては一定程度の説明が実施されている一方で、特定したマテリアリティについてインパクト、リスク、機会に関連するものとして説明している企業は約21%にとどまりました(図1-3)。SSBJ基準では、企業の見通しに影響を与えると合理的に見込み得るサステナビリティ関連のリスクおよび機会に関して、重要性がある情報をサステナビリティ関連財務開示として示すことが要求されています。多くの企業はダブルマテリアリティの考え方に基づき、サステナビリティ課題・社会課題・ESG課題も含めたマテリアリティを特定しているものの、本調査の結果からは、リスクマネジメントの観点からマテリアリティをとらえる実務は、まだ浸透していないことがうかがえます。

統合報告書

有価証券報告書

図1-3 何のマテリアリティだと説明されているか(再掲)

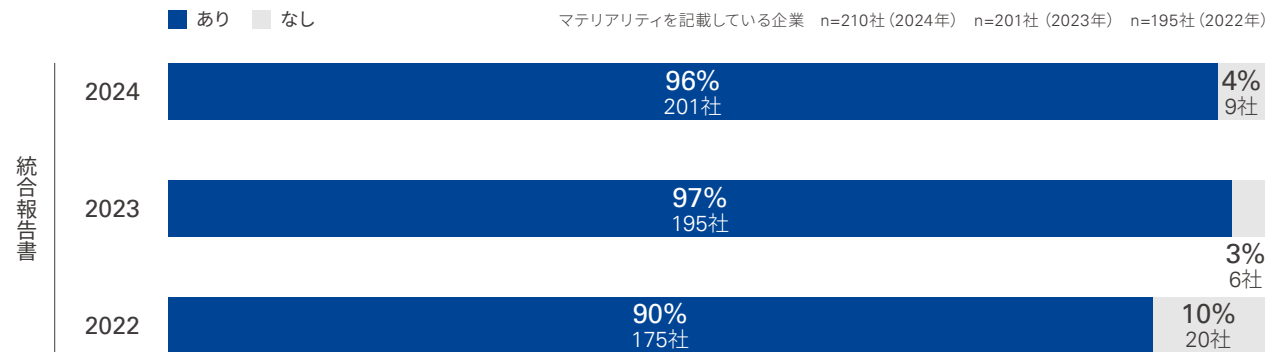


出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアリティに関する目標や実績の開示は定着

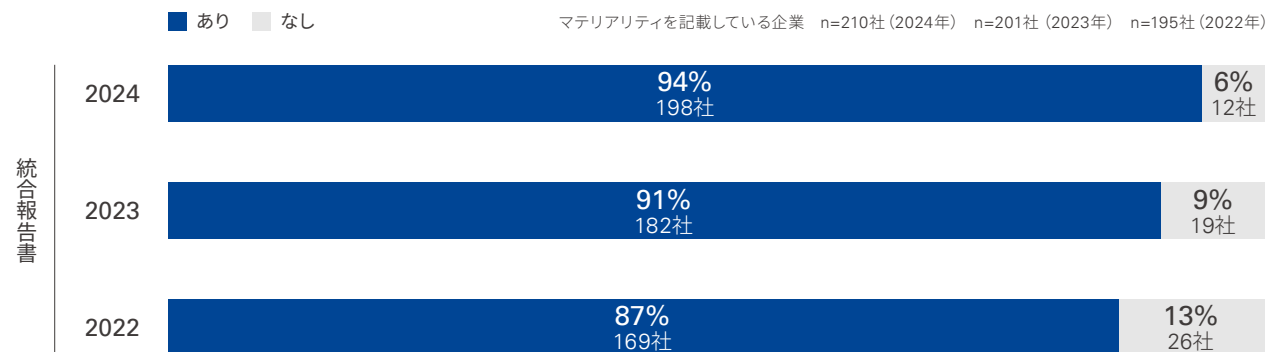
マテリアルだと判断された内容に関して、指標を特定して目標を設定しているか、また、進捗を測るために実績を示しているかについて調査しました。調査の結果、ほとんどの企業が目標と実績を示していることがわかりました(図1-8、図1-9)。前回に続き、目標・実績ともに9割超の企業が示していることから、マテリアルだと判断された内容に関連した目標や実績を設定し、管理する意識は定着しつつあることがわかります。

図1-8 マテリアルだと判断された内容に関連性のある指標(目標)



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図1-9 マテリアルだと判断された内容に関連性のある指標(実績)

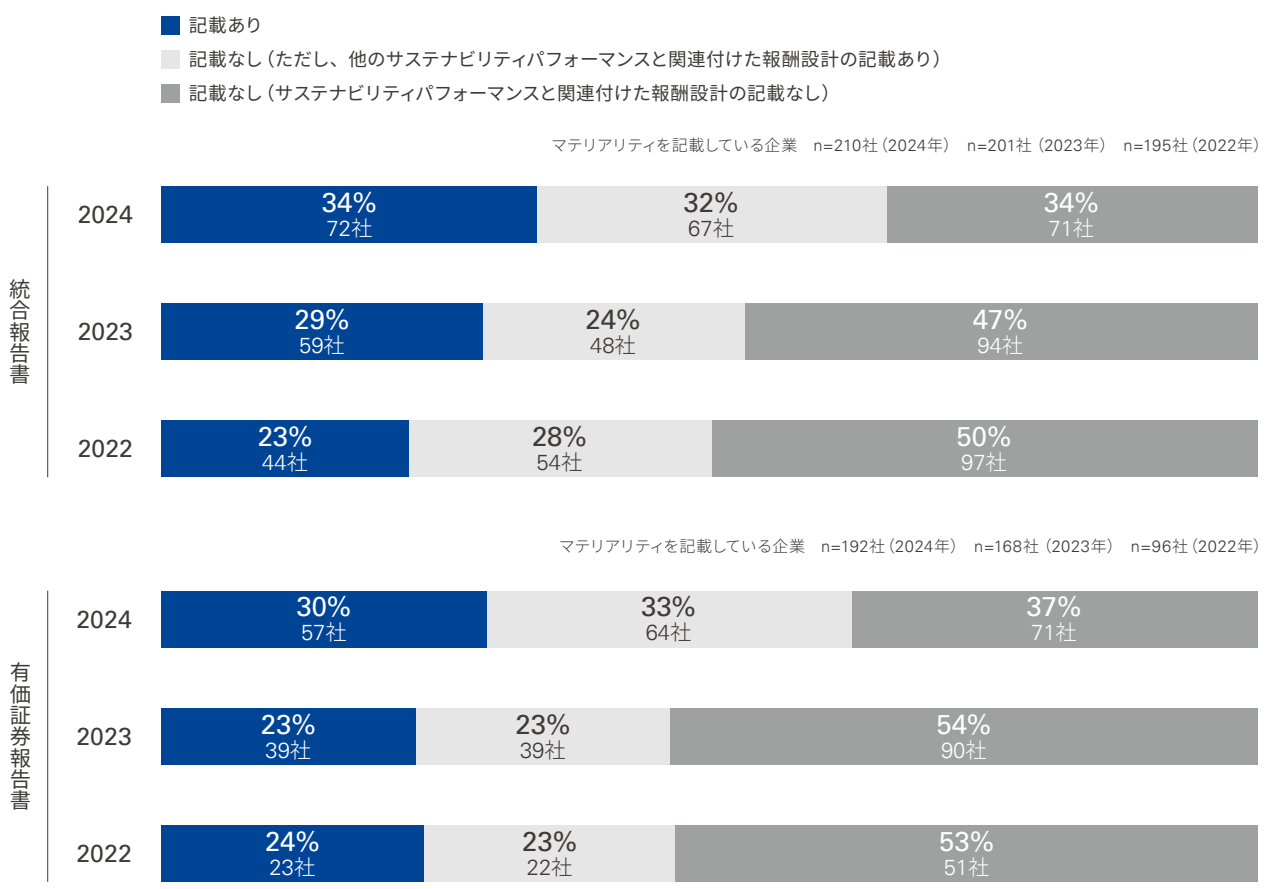


出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアリティに関する目標や実績の開示は定着(続き)

さらに、マテリアルだと判断された内容やそれに基づく戦略等と関連付けられた役員報酬の説明があるかについて調査しました。その結果、説明があるのは統合報告書で34%、有価証券報告書で30%でした(図1-10)。また、マテリアルだと判断された内容との明確な関連性は読み取れないものの、他のサステナビリティパフォーマンスと連動した報酬設計の内容は、統合報告書で32%、有価証券報告書で33%の割合で記載があり、どちらの媒体でも前回より10ポイント程度上昇しました。このことから、役員報酬に、サステナビリティパフォーマンスを連動させるケースが増えていることがわかります。その多くは気候変動に関連するGHGやCO₂排出量などの指標ですが、なかには従業員のエンゲージメントに関する指標を採用している企業もありました。今後、マテリアルなサステナビリティ関連のIRO(インパクト、リスク、機会)管理の進展により、それらを役員報酬に連動させ、実効的な取組みのためのインセンティブとして活用する企業の増加が予想されます。

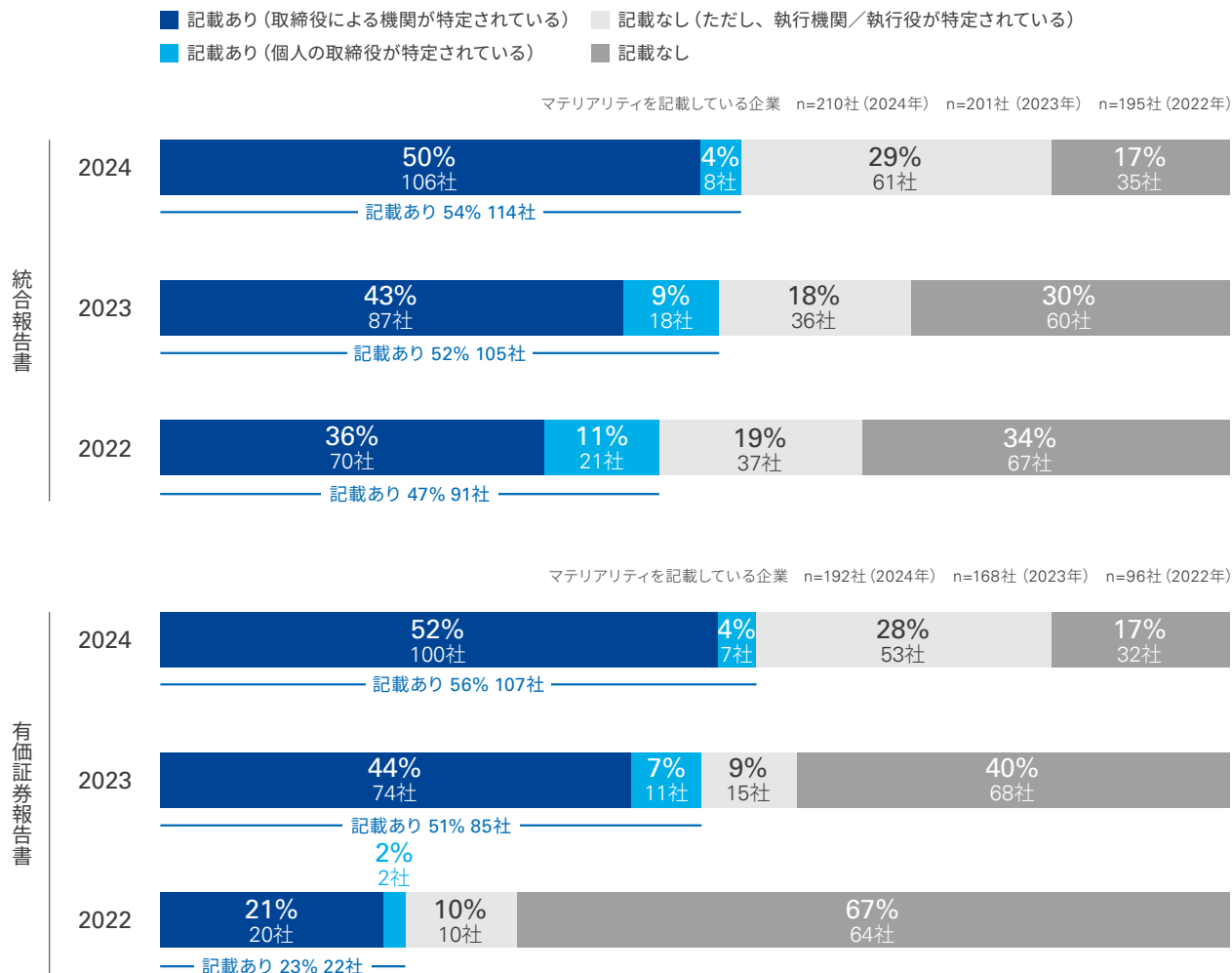
図1-10 マテリアルだと判断された内容やそれに基づく戦略等と関連付けられた役員報酬制度の説明



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアリティに関する目標や実績の開示は定着(続き)

図1-11 マテリアリティだと判断された内容に関連する重大なリスクや機会の監督について責任を負う機関または個人が特定されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアリティ評価に ステークホルダーの声を反映させる

ESRS基準が求めるダブルマテリアリティ評価プロセスにおいては、ステークホルダーの声を評価に反映させることが求められています。(提言①)で示したとおり、多くの企業が、ステークホルダーにとっての重要度と自社の重要度の2軸でのマテリアリティ評価結果を提示していますが、マテリアリティ評価を実施している企業のうち、ステークホルダーを特定しているとした企業は26%であり、特定したステークホルダーを明示しているのは14%にとどまっています(図1-12)。一方、ステークホルダーエンゲージメントの実施に言及している企業は、それより多く40%となっています(図1-13)。企業が事業活動を営み、収益を上げ、価値を創造する過程では、さまざまな資源やステークホルダーに依存し、かつ影響を与えています。重要なステークホルダーとの関係を維持し、必要な資源へのアクセスが確保できなければ、企業は存続の危機に晒されます。したがって、企業活動、価値創造にとって重要なステークホルダーを特定し、ステークホルダーエンゲージメントを通じてそのニーズや企業への期待を正しく把握することは、企業の持続的成長にとってきわめて重要といえるでしょう。また、企業が社会的責任を果たすうえで、企業の経済活動が環境・社会に与える負の影響を認識し、その影響を最小限にとどめる責任が求められます。ダブルマテリアリティ評価のプロセスの活用により、影響を受けるステークホルダーを特定し、その声を反映することは、マテリアリティ評価の客観性を高めることに役立つと考えられます。

統合報告書

統合報告書

図1-12 マテリアリティ分析において、事業活動やバリューチェーンから影響を受けるステークホルダーを特定している旨の説明

- あり(特定したステークホルダーも記載している)
- あり(特定している旨の説明のみ)
- なし(プロセスの説明なし含む)

マテリアリティを記載している企業
n=210社(2024年)



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図1-13 マテリアリティ分析において、ステークホルダーとのエンゲージメントの結果が反映されている旨の説明

- あり(分析に反映した具体的なステークホルダーとその意見・関心等も記載している)
- あり(反映している旨の説明のみ、将来的に実施予定も含む)
- なし(プロセスの説明なし含む)

マテリアリティを記載している企業
n=210社(2024年)



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

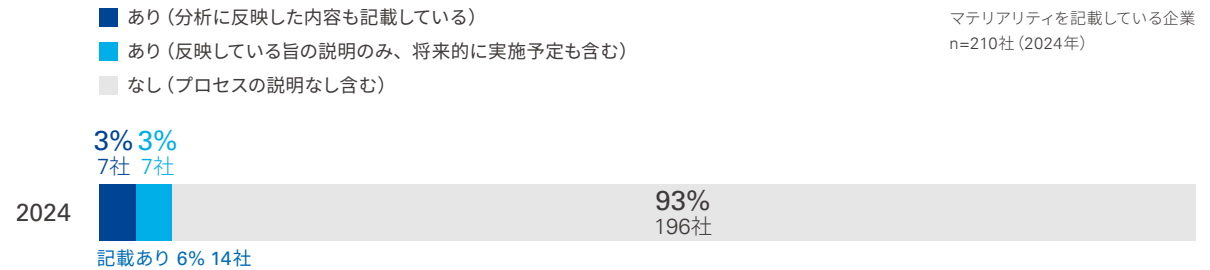
マテリアリティ評価におけるサステナビリティ関連のデューデリジェンスの活用

ESRS基準では各トピックのマテリアリティを評価するにあたり、企業がすでに実施したサステナビリティ関連のデューデリジェンスの結果を、バリューチェーンの整理やIROの特定・評価に反映することが推奨されています。今回の調査では、マテリアリティ評価を実施している企業のうち、サステナビリティ関連のデューデリジェンス等の結果をマテリアリティ評価に反映しているとの記載があったのは6%にすぎませんでした（図1-14）。

マテリアリティ評価で取り上げるべきサステナビリティ課題は多岐にわたり、バリューチェーン上に広く点在します。その影響を適切に評価するためには専門的な知識も必要となります。限られた期間で自社に関連するサステナビリティ課題を網羅的に特定し、詳細に評価するには相当な負荷がかかると想定されます。しかし、サステナビリティ関連のデューデリジェンスの実施とその調査・分析をすでに実施している企業であれば、サステナビリティ課題を効率的かつ適切に評価することが可能となります。気候関連であれば、多くの企業がTCFDの提言に沿ってシナリオ分析を実施し、短中長期の財務影響を算出しています。これ以外にも人権デュー・デリジェンスやサプライヤー調査、自然資本のLEAP分析、従業員エンゲージメント調査など、企業が重要視するサステナビリティ課題に関連した調査・分析が実施されているケースも多くあります。これらの取組みのなかで整理したバリューチェーン情報やステークホルダーから収集した意見、リスクや機会の分析結果をマテリアリティ評価プロセスに活用することにより、精度が高く、効率的なマテリアリティ評価が実現できると考えられます。また各種のサステナビリティ関連のデューデリジェンスを実施する際に、マテリアリティ評価につなげることを意識した設計とすることも有用です。

統合報告書

図1-14 マテリアリティ分析において、デューデリジェンスの結果を反映している旨の説明



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

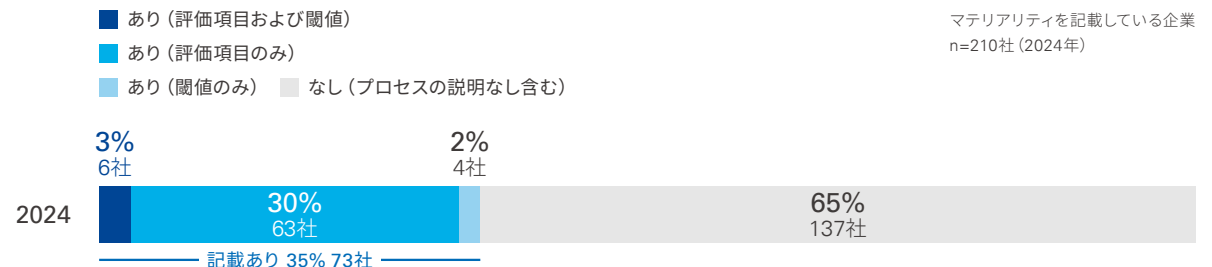
マテリアリティ評価基準の明示

マテリアリティ評価の際に用いた評価項目や重要と判断する基準や閾値は、企業が評価の合理性や客観性を説明し、読み手にマテリアリティ評価結果の妥当性を評価してもらううえで重要な情報です。今回の調査において、マテリアリティ評価を実施している企業のうち、評価項目を記載している企業は33%ありましたが、閾値まで記載している企業は3%にとどまりました（図1-15）。

前述のとおり、マテリアリティ評価の評価項目や閾値は重要な情報ではあるものの、どこまで公表するかは企業の判断に委ねられています。マテリアリティ評価の結果を説明する目的を、一方的な情報提供ではなく、投資家をはじめとするステークホルダーとの対話のきっかけとしてとらえなおすと、評価項目や閾値の説明は、企業がマテリアリティ評価の結果に込めた意思を伝えるための重要な情報の1つとなります。マテリアリティ評価の結果に対する的確な理解に基づく読み手のフィードバックは、企業の持続的成長に資する有用なインプットとして活用できる可能性があります。

統合報告書

図1-15 マテリアリティ分析において、マテリアリティを評価する項目とその閾値についての説明



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

マテリアルと判断した事象

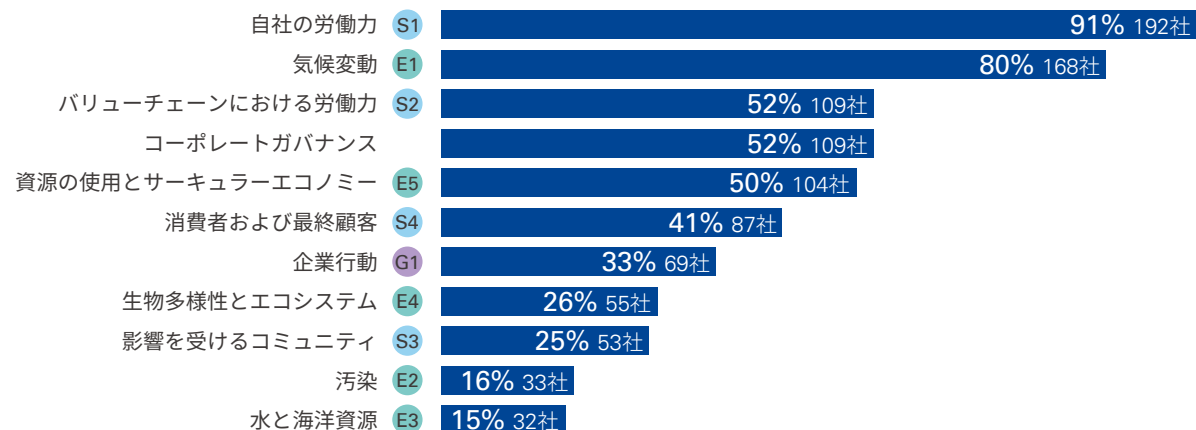
今回の調査では、企業がマテリアルだと判断した事象を、ESRS基準において個別の基準が公表されている10のトピックに「コーポレートガバナンス」を加えた、11のトピックに該当する項目に分類しました。その結果、「自社の労働力」(ESRS S1)と「気候変動」(ESRS E1)に関連する内容が約8割以上と特に多く、これに次いで「バリューチェーンにおける労働力」(ESRS S2)と「コーポレートガバナンス」が続きます。(図1-16)。「自社の労働力」は、企業の人的資本や人権に関する開示項目であることから、多くの企業が気候変動と人的資本をマテリアルな事象として特定していることがうかがえます。また、統合報告書と有価証券報告書との間で調査結果に有意な差は見られないことから、有価証券報告書でもマテリアリティを開示する実務がかなり定着していると考えられます。

統合報告書

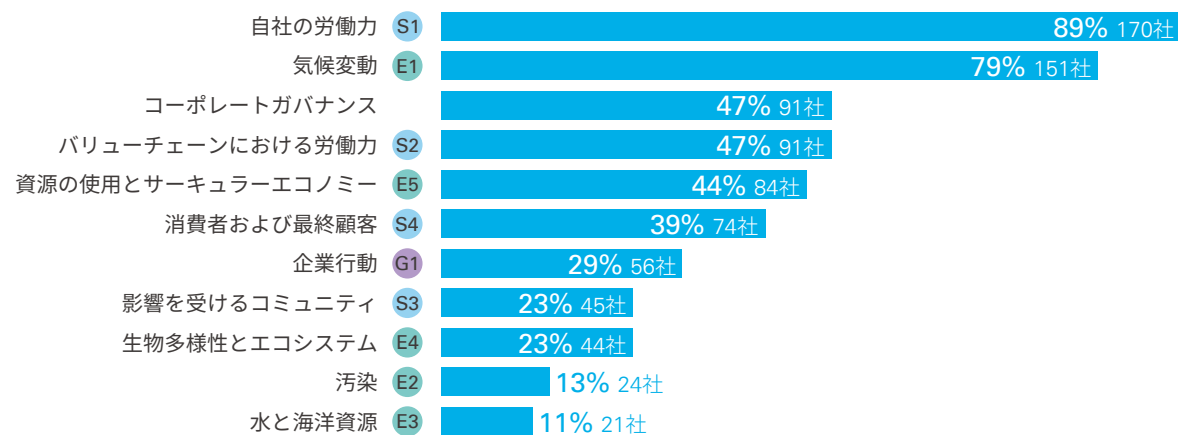
有価証券報告書

図1-16 マテリアルだと判断された事象

マテリアリティを記載している企業 n=210社 (2024年)



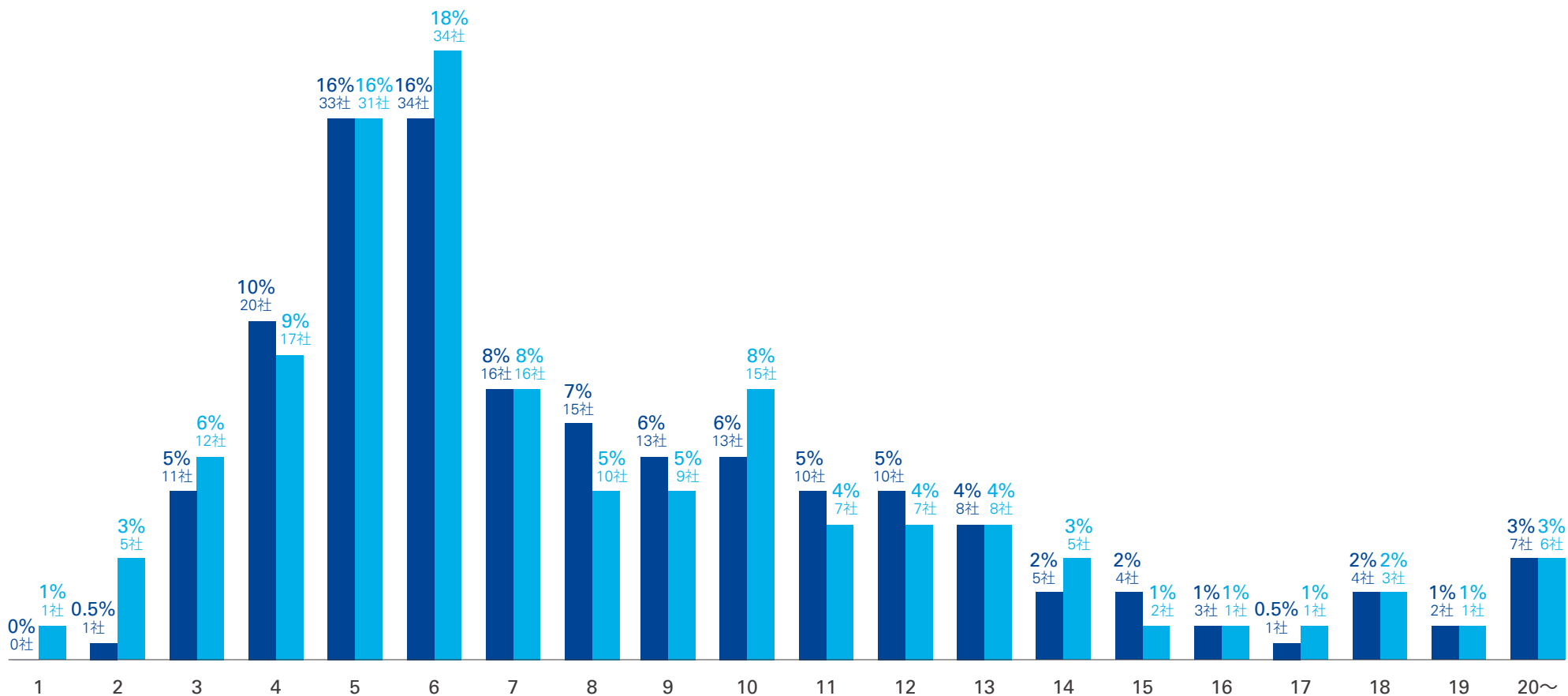
マテリアリティを記載している企業 n=192社 (2024年)



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図1-17 マテリアルな事象の数

■ 統合報告書 ■ 有価証券報告書



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

戦略と資源配分

マテリアリティをふまえた企業独自のビジネスモデルをより具体的に説明する

統合報告書においてビジネスモデル（価値創造プロセス図等）を記載している企業は90%となりました（図2-1）。自社の事業活動がどのように価値を生み出しているのか、ビジネスモデルの説明を通じて広く報告されるようになりました。ビジネスモデルの説明が、自社の価値創造プロセスの全体像を示すための不可欠な要素として認識されるようになったといえます。

今回の調査では、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や、英国財務報告評議会（Financial Reporting Council、以下FRC）のプロジェクト報告書として公表された「**Business model reporting**」において、ビジネスモデルの説明要素とされている内容を参考に、統合報告書におけるビジネスモデルの説明としてどのような内容が記載されているのか調査しました。

ビジネスモデルの説明として、自社の競争優位性を記載している企業が73%にのぼる一方で、事業活動の成果として生み出されるアウトカムを記載している企業は、半数程度でした（図2-2）。自社のビジネスモデルにおいて、インプットが具体的にどのようなアウトカムにつながっているのか、必ずしも明瞭に説明されておらず、企業が独自のビジネスモデルによりどのように価値を生み出しているのか、十分に理解することが難しい状況といえます。

ビジネスモデルの説明に際しては、マテリアリティに関連する独自の競争優位性を具体的に説明するものとして、どのようなインプットを用いてどのようなアウトカムを生み出しているのか、企業独自の価値創造プロセスを説明することが望まれます。

図2-1 ビジネスモデル（価値創造モデル等）の説明

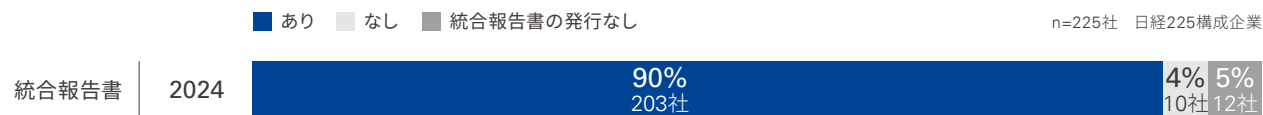
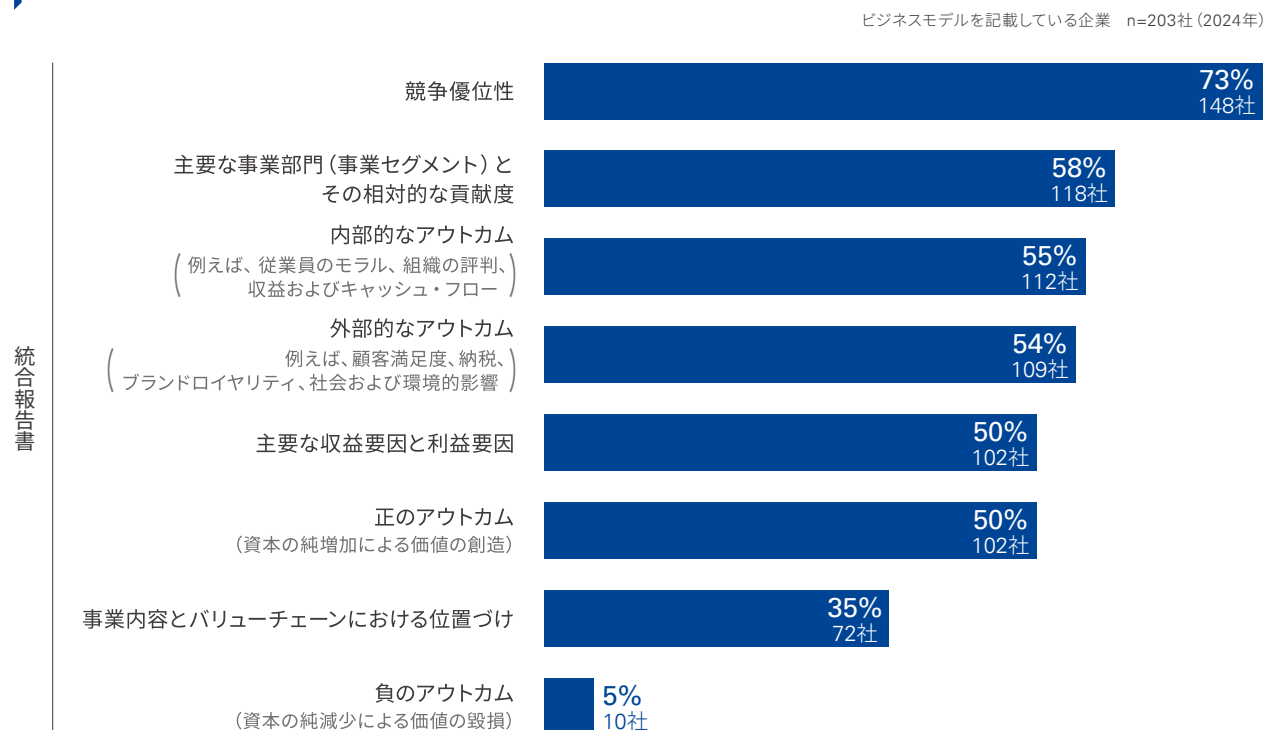


図2-2 ビジネスモデルで説明されている要素



戦略を説明する際には事業目的や企業価値向上との繋がりを示す

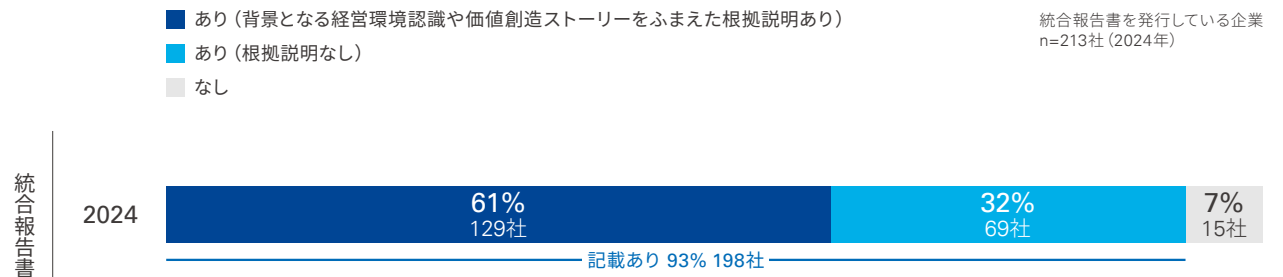
価値創造のためには、経営資源（インプット）が必要となりますが、その利用には制約のあることが多く、優先順位付けや配分計画といった戦略の策定が必要となります。このような戦略が具体的に示されているかどうかを調査しました。

調査の結果、93%の企業が何らかの形で自社の戦略を記載していました（図2-3）。戦略が説明されている場合、その時間軸は、5年以上が58%となっており、多くの企業で中長期の戦略が説明されていました（図2-4）。ただ、経営環境認識や価値創造ストーリーをふまえた詳細な根拠説明を行っている企業は61%にとどまっています（図2-3）。

その背景として、自社が置かれている経営環境下で価値向上を実現するための戦略が、自社のビジネスモデルと一体となって十分に検討できていない可能性が考えられます。

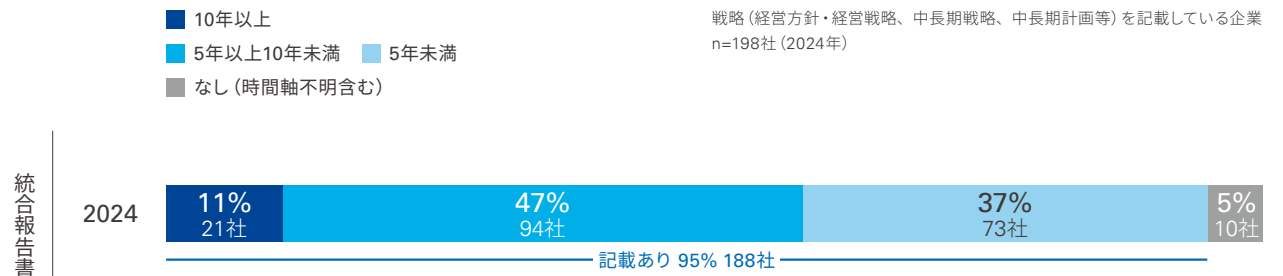
持続的な企業価値創造を実現するためには、自社のビジネスモデルや価値創造プロセスを環境変化に応じて柔軟に見直す必要があります。このためには、経営環境の変化およびその見通しに即した戦略を立案し、適切な資源配分を行うことが求められます。また、このような自社の不断の取組みを丁寧に報告することが、読み手との対話の促進のために不可欠と考えられます。

図2-3 どのように中長期的に企業価値を向上するかを説明するための戦略が示されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図2-4 戦略の時間軸が示されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

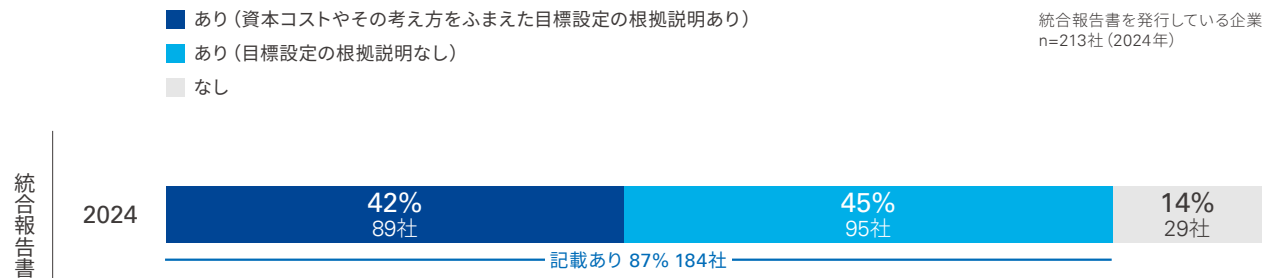
資本効率の目標数値は その根拠とともに示す

経営資源（インプット）の効率的な活用について説明する一環として、ROE（自己資本利益率）やROIC（投下資本利益率）等の指標が用いられており、これらは投資家およびその他のステークホルダーによる企業評価にも利用されています。そこで、資本効率に関連して、どの程度詳細な経営目標が記載されているかを調査しました。

87%の企業が資本効率に関する目標を報告しており、その重要性に関する意識の高さがうかがえます。しかし、目標設定の根拠を説明している企業は42%にとどまり、半数以上の企業で目標数値のみが公表され、その背景説明については十分とはいえない状況が明らかとなりました（図2-5）。東京証券取引所からの要請等により、資本効率をふまえた経営の必要性は浸透してきたものの、その報告の深度についてさらなる改善の余地がありそうです。

資本効率の経営目標は、設定の背景とともに説明を行うことで、目標値の妥当性や実現可能性をより良く説明することができます。検討の結果としての目標数値のみならず、その根拠も含めた報告が望まれます。

図2-5 資本効率に関する経営目標が掲げられているか



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

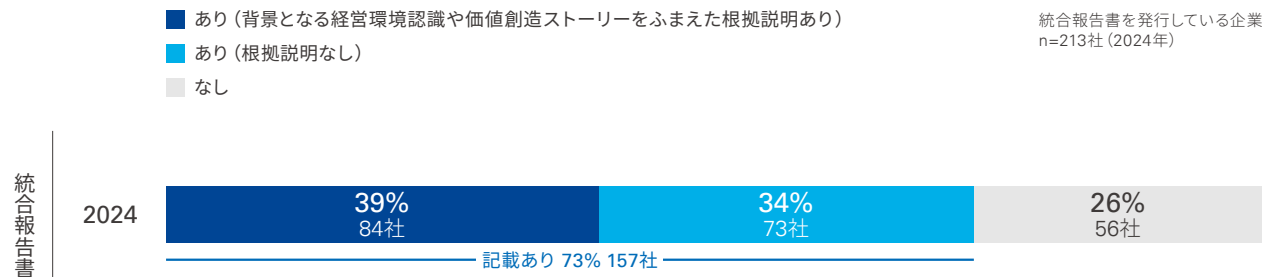
戦略の実現のための資源配分計画を根拠とともに示す

ビジネスモデルをふまえた戦略の実現には、裏付けとなる資源配分が必要となります。限りある経営資源（インプット）を事業目的達成のためどのように配分しようとしているのかを調査しました。

その結果、73%の企業により資源配分計画の説明が行われていました。しかし、具体的な根拠を含む詳細な説明をしている企業の割合は39%であり、資源配分計画を説明している企業の約半分は、計画の背景情報について説明がない報告となっています（図2-6）。

投資家やその他のステークホルダーが、各企業が自社のサステナビリティ課題に対応した戦略の実現に向け経営資源をどのように配分しようとしているのか理解するためには、説得力のある根拠が不可欠といえます。計画の背景や判断根拠を説明しステークホルダーとの対話を深めることにより、自社の資源配分計画（優先順位等）の見直し等を通じた、より合理的な資源配分計画の策定に繋げることが望まれます。

図2-6 資源配分計画の説明があるか



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

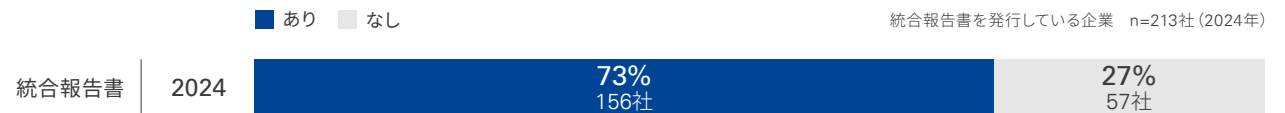
成長投資のための資金配分を具体的に示す

獲得した資金の主な使途として、成長のための再投資と株主還元が考えられます。持続的な企業価値向上を実現するため企業がどのような資金配分を計画しているか、計画の説明内容を掘り下げて調査しました。

その結果、89%の企業が株主還元に触れている一方で、成長投資に関する計画を具体的に記載している企業は67%以下であることが判明しました（図2-8）。これは、資金使途の説明として、有価証券報告書の配当政策の記載を参考にした株主還元の開示が先行する結果、具体的な成長投資の開示が後回しにされている可能性があります。なお、資金配分計画でビジネスモデルの見直しに言及している割合は62%にとどまりますが（図2-8）、統合報告書を発行している企業のうち、ビジネスモデルの変革の必要性について記載している企業は73%（156社）あり（図2-7）、それらの企業については、72%が資金配分計画でもビジネスモデルの見直しに言及していました。また、自社の価値創造プロセスの一環として無形資産や人的資本に言及しているものの、それらへの投資計画を報告している企業は、相対的に少ない状況が見受けられました。

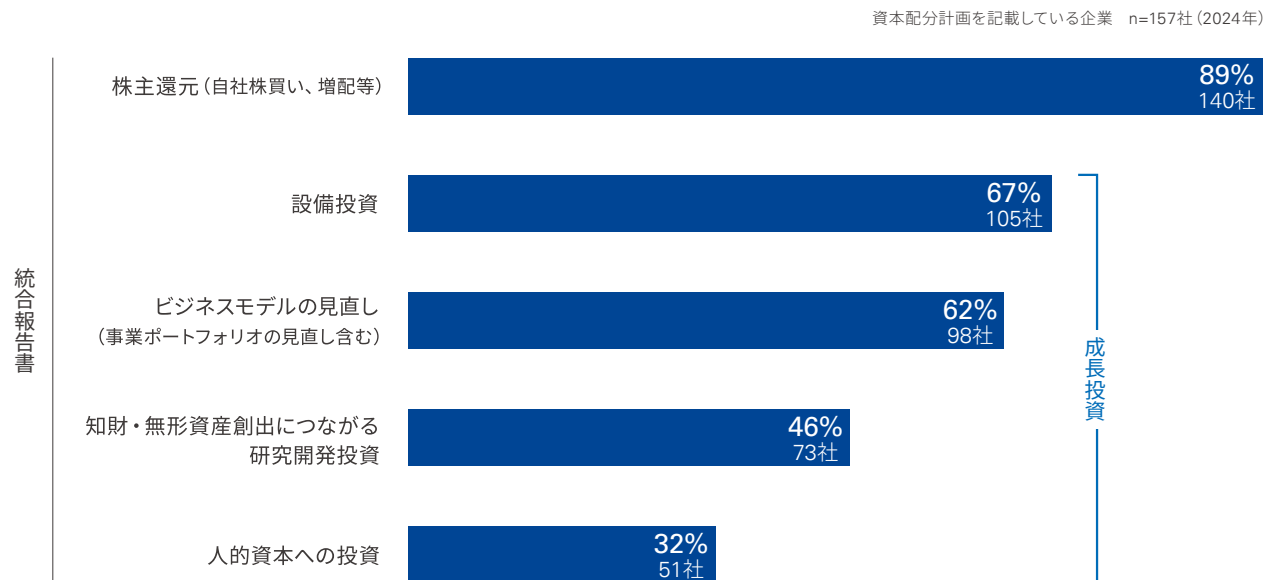
企業独自の価値創造プロセスをより具体的に説明するために、株主還元のみならず、成長投資の側面からも自社の資金配分計画を説明することが望まれます。

図2-7 ビジネスモデルの変革の必要性の説明



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図2-8 資本収益性や市場評価の改善に向けた資金使途として説明されているものは何か



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

報告媒体の位置付け

価値創造および企業価値向上に資する企業報告体系と報告内容を戦略的に考える

2023年1月、「[企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令](#)」により、有価証券報告書に「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設され、2023年3月期決算企業から適用されました。また、2025年3月にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）から、サステナビリティ開示基準が公表され、公表日以後終了する年次報告期間に係るサステナビリティ関連財務開示から適用できると定めています。現時点では、時価総額の規模に応じて段階的にサステナビリティ情報の開示および保証が義務化される方向性が示されています。また、2024年4月には経済産業省に「[企業情報開示のあり方に関する懇談会](#)」が設置され、企業価値向上に資する情報開示を行うために目指すべき開示体系と開示内容等が議論されました。同年6月に公表された中間報告では、統合報告書で記載されている情報（ビジネスモデル、価値創造プロセス、戦略に関する情報、トップメッセージ、取締役メッセージ等）も必要性に応じて一体的な法定開示（有価証券報告書、事業報告・計算書類等、コーポレートガバナンス報告書の一体開示）に含める体系案が示され、懇談会の参加者から比較的多くの支持があったと報告されています。

有価証券報告書においてサステナビリティ情報開示の充実が進むのに伴い、財務情報とその他の情報を統合し価値創造の全体像を伝える媒体として活用されてきた統合報告書との役割は重なりつつあります。企業は、有価証券報告書と統合報告書の位置付けをどのように整理しているのか、現状を把握する目的で、統合報告書に掲載されている情報開示体系を対象に調査しました。

調査の結果、情報開示の体系図などを用いて有価証券報告書と統合報告書の位置付けを示している企業は54%となりました（図3-1）。

図3-1 情報開示体系図において、統合報告書と有価証券報告書の位置付けが示されているか



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 ー持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

価値創造および企業価値向上に資する企業報告体系と報告内容を戦略的に考える(続き)

情報開示体系における統合報告書の位置付けは、割合の高い順から「財務情報および非財務情報」が82%、「価値創造ストーリー」が40%、「将来志向・中長期的」が13%となりました(図3-2)。IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」によれば、統合報告書の目的は財務資本の提供者に対し、組織がどのように長期にわたり価値を創造、保全または毀損するかを説明することとされています。しかし、「価値創造ストーリー」や「将来志向・中長期的」に位置付けている割合はどちらも半数以下でした。

有価証券報告書の位置付けは、割合の高い順から「財務情報」が60%、「財務情報および非財務情報」が24%、「実績・短期的」が10%となりました(図3-3)。有価証券報告書は投資家の投資判断に必要な情報を提供するものとされていますが、昨今のサステナビリティ関連財務情報の拡充要請を背景に、有価証券報告書を「財務情報および非財務情報」を統合して「価値創造ストーリー」を語る媒体との認識を示す企業も、2%と少数ですが現れはじめています。また、有価証券報告書にも将来志向で説明する情報はありますが、「将来志向・中長期的」に位置付ける企業は1%となりました。

従来、財務情報の開示媒体と位置付けられていた有価証券報告書は、サステナビリティ情報の開示が拡充されたのを受け、記載内容は統合報告書と重複しつつあるようです。しかし、有価証券報告書の位置付けは、「財務情報」とする割合が最も高く、依然として60%となっています。制度の要求は変化していますが、媒体の位置付けはあまり見直しがなされていない可能性があります。今後の本格的な制度導入を見据えると、企業は各媒体の役割を明確にしたうえで、記載すべき情報を整理することが必要になるでしょう。

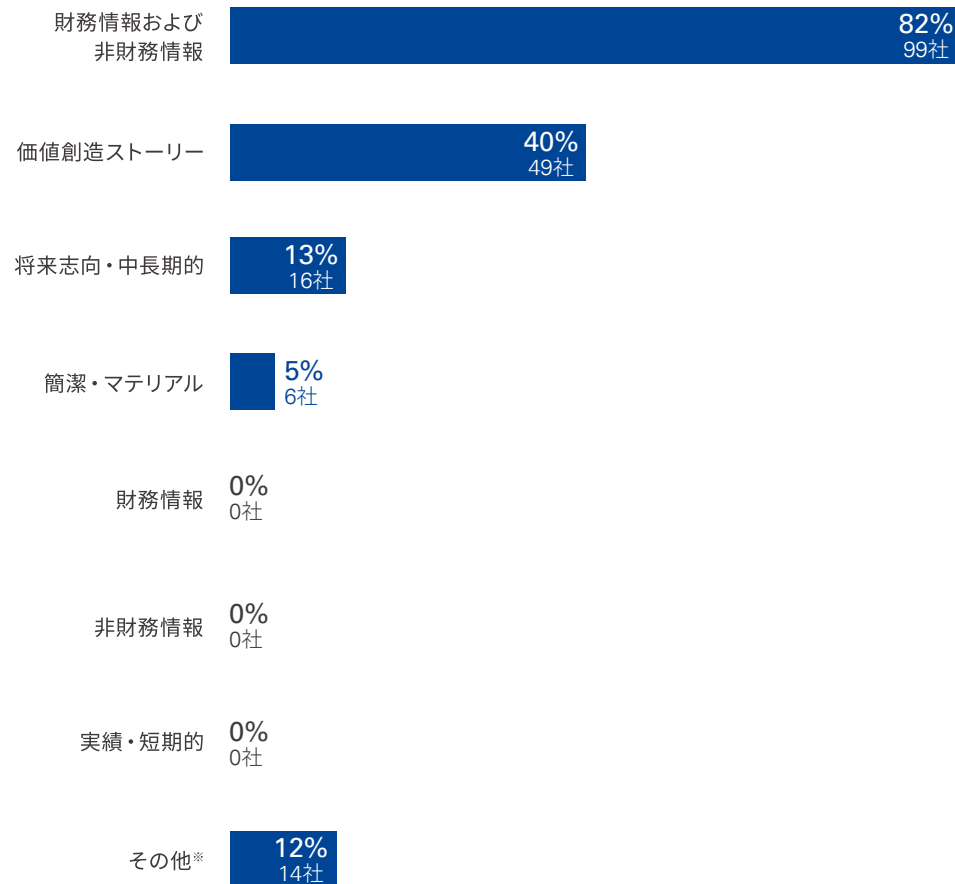
有価証券報告書では、記載欄と内容が指定されているため、全体のストーリーの流れが読み取りづらくなっている可能性が考えられます。一方で、制度開示のような制約が少なく、本来は記載の自由度が高い統合報告書においても、統合報告フレームワークに則って記載内容が検討されることにより、構成が形式的となり、自社の伝えたいストーリーが適切に表現されていない可能性があります。

有価証券報告書と統合報告書の主たる想定利用者である投資家と効果的なエンゲージメントを行うためには、制度やコンプライアンスへの対応だけでなく、制度の趣旨をふまえた戦略的な報告を行うことで、自社の価値創造ストーリーについて正しい理解を促すことが大切です。

開示媒体ごとの役割を明確化したうえで、その役割に即した企業報告を実現するには部門間の連携は欠かせません。経営層の高いコミットメントや統合思考を報告書に組み入れることが大切です。そのため、質の高い報告書を作成するためには、主管部門だけでなく、部門横断の連携が課題となります。有価証券報告書の内容は、経理部が作成するパートが中心でしたが、記述情報の充実、特に、サステナビリティ関連財務情報の開示が求められるなかで、他部門との連携が一層求められる状況にあります。現状では統合報告書やサステナビリティレポートの一部を有価証券報告書にそのまま転載しているであろう事例も見受けられ、媒体ごとの内容やメッセージに関する連携は発展途上の段階にあることがうかがえます。企業報告体系を整理しても、特定の部門だけで報告書を完結させることは困難であり、企業報告の高度化に向けては、社内横断的な体制の構築を検討する必要があります。

図3-2 情報開示体系図における統合報告書の位置付け

情報開示体系図等で、統合報告書と有価証券報告書の位置付けを記載している企業
n=121社 (2024年)

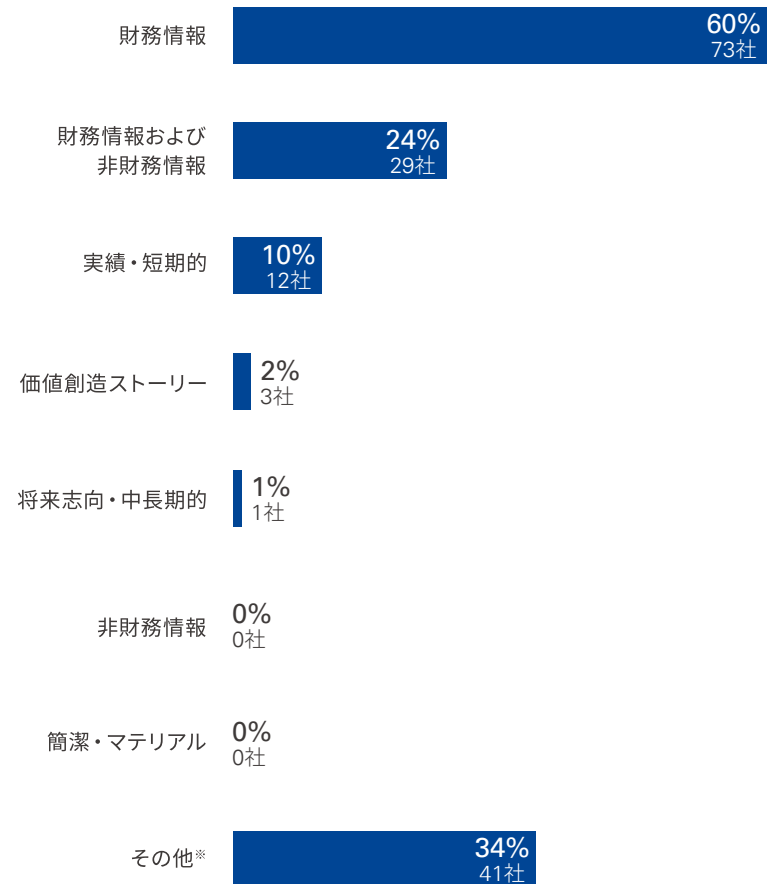


※その他：網羅性、専門的、一般的、データ・定量情報、任意開示、法定開示

出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図3-3 情報開示体系図における有価証券報告書の位置付け

情報開示体系図等で、統合報告書と有価証券報告書の位置付けを記載している企業
n=121社 (2024年)



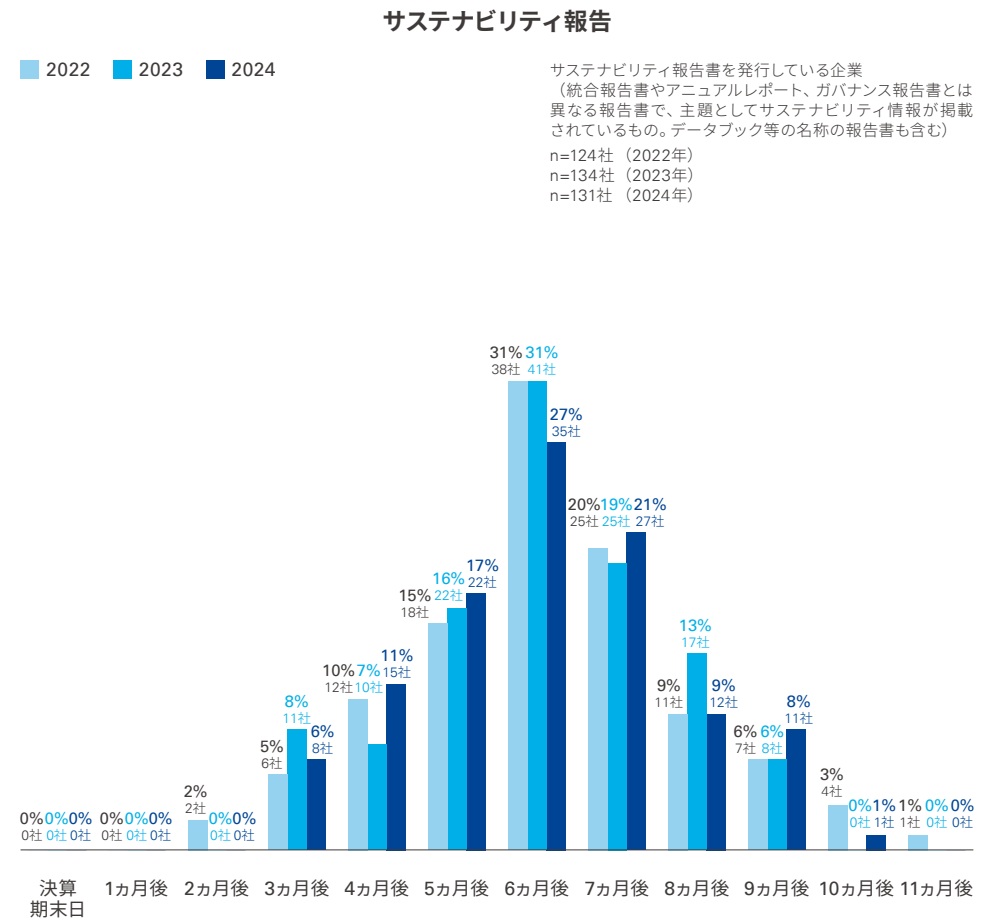
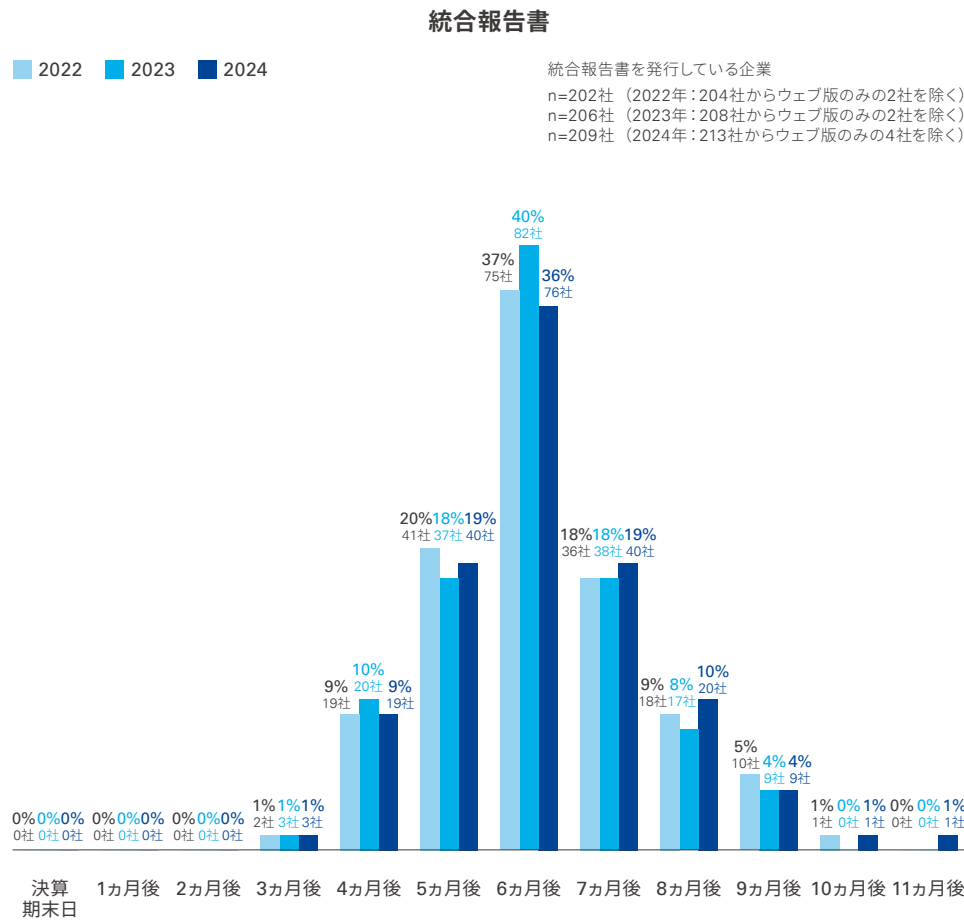
※その他：網羅性、専門的、一般的、データ・定量情報、任意開示、法定開示

出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

報告の高度化に向けた取組み

サステナビリティ情報の報告時期

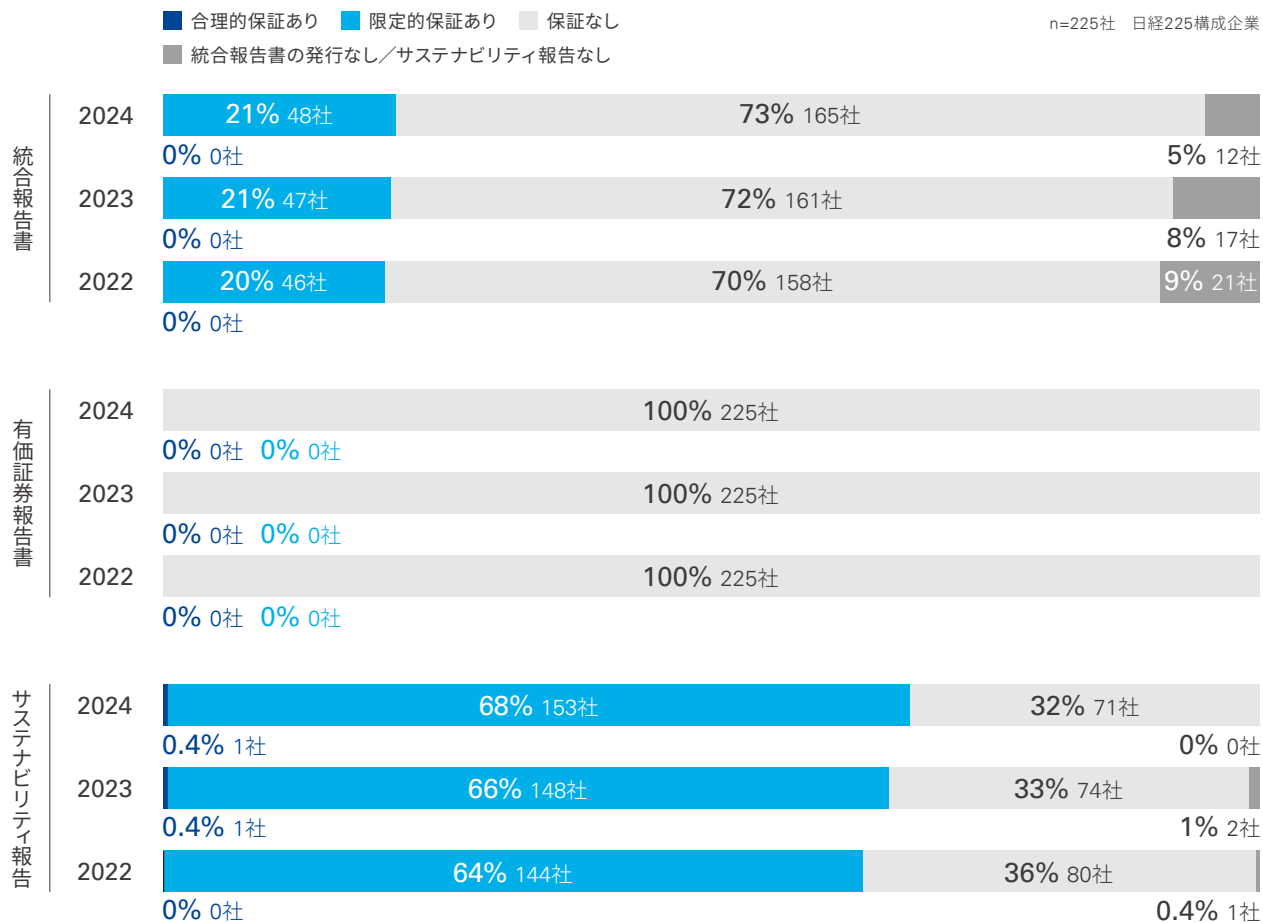
図4-1 統合報告書・サステナビリティ報告書の発行時期



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

サステナビリティ情報の信頼性

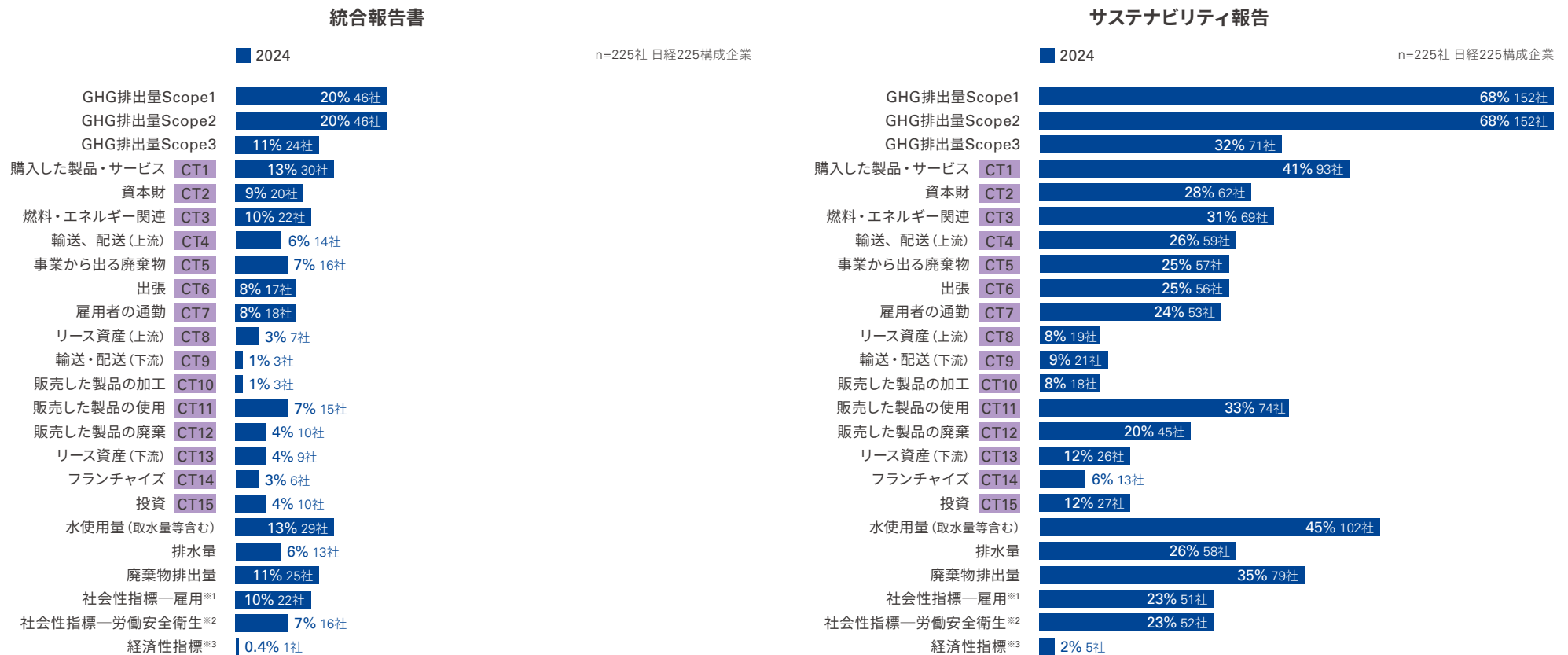
図4-2 第三者保証を受けている割合（第三者保証報告書の掲載割合）



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

サステナビリティ情報の信頼性 (続き)

図4-3 第三者保証の対象指標



※1 社会性指標—雇用：女性管理職者比率、従業員数、障がい者雇用率、平均給与、離職率、育児休業取得率等

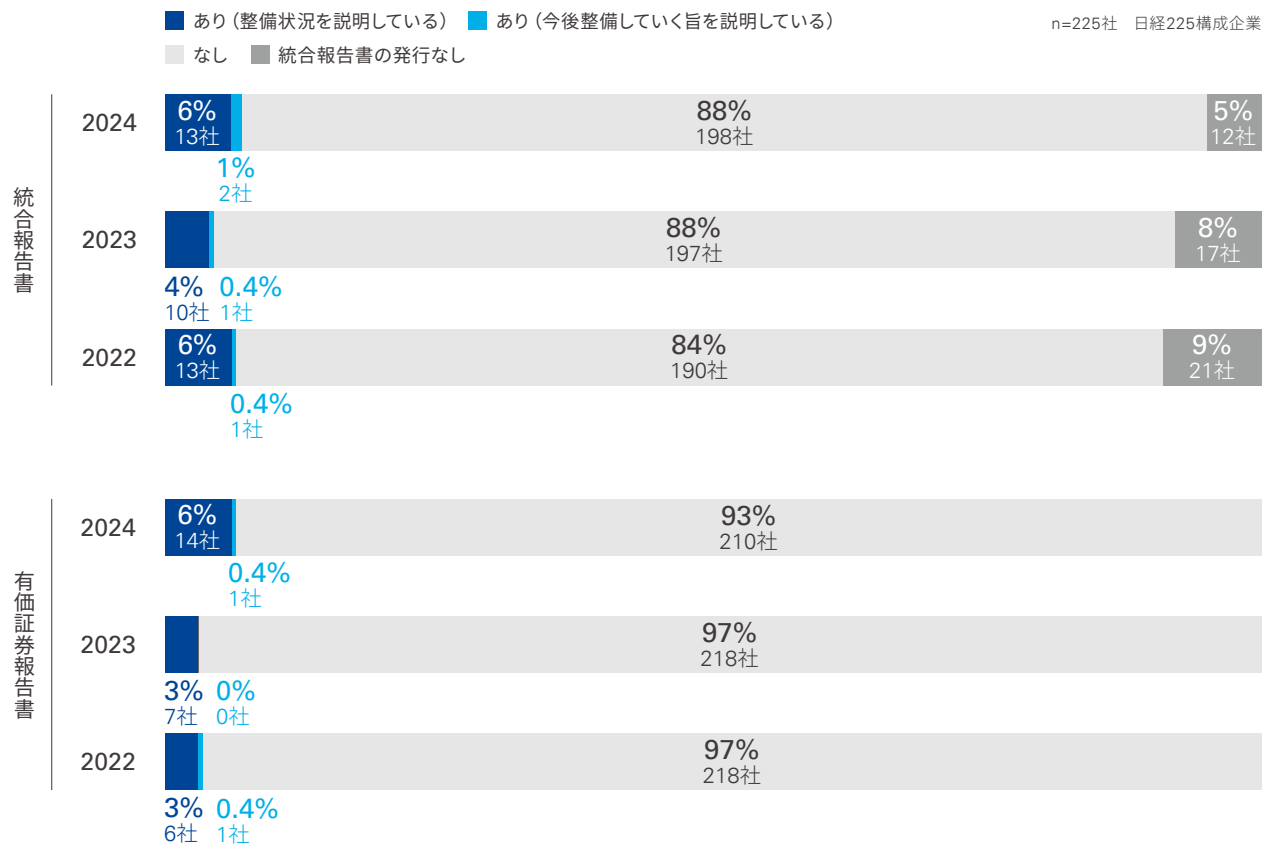
※2 社会性指標—労働安全衛生：休業災害発生件数、休業災害発生率、死亡者数等

※3 経済性指標：寄付、芸術・教育振興などのコミュニティ投資等

出典：「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

サステナビリティ情報の信頼性 (続き)

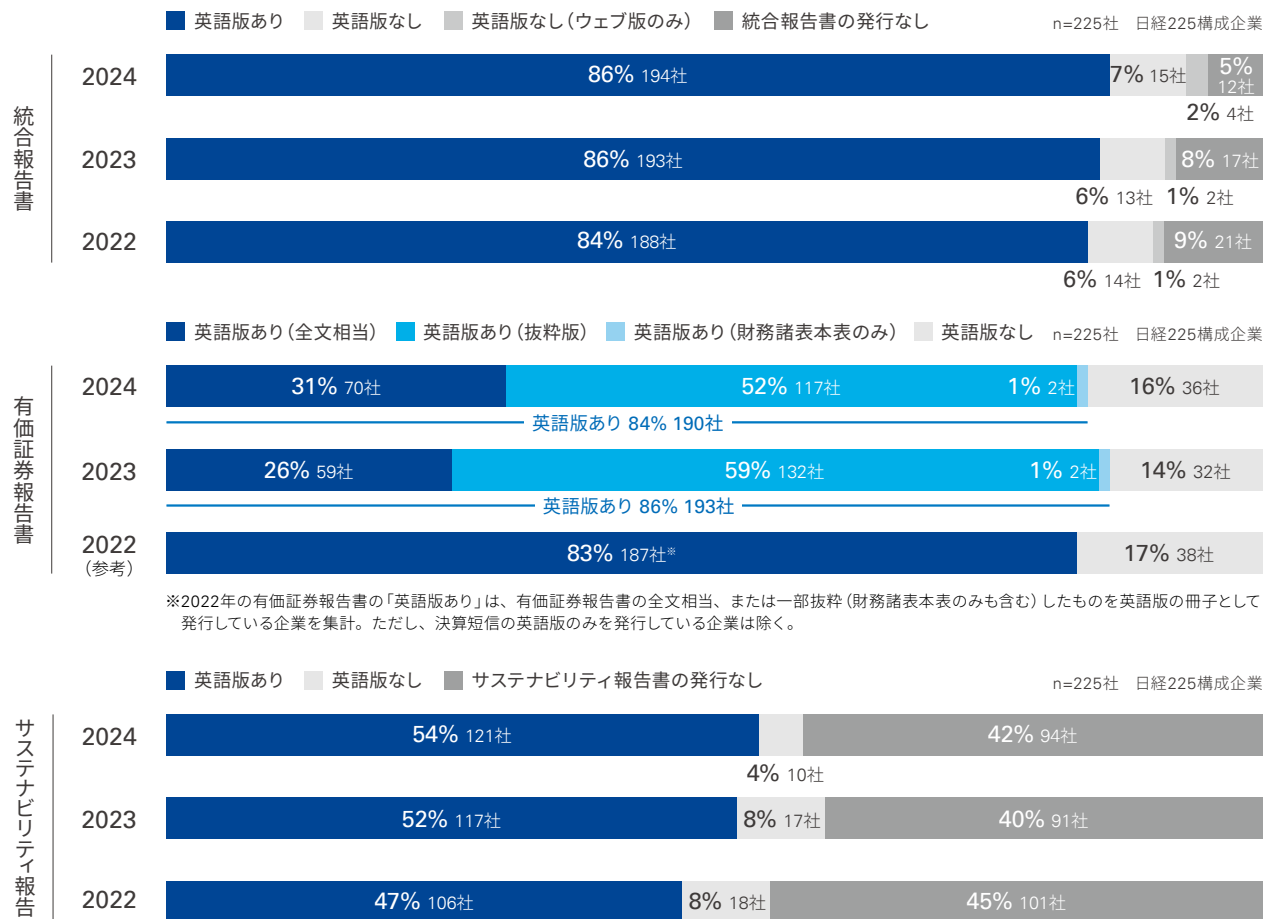
図4-4 サステナビリティ情報関連の内部統制の有無



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

英文開示

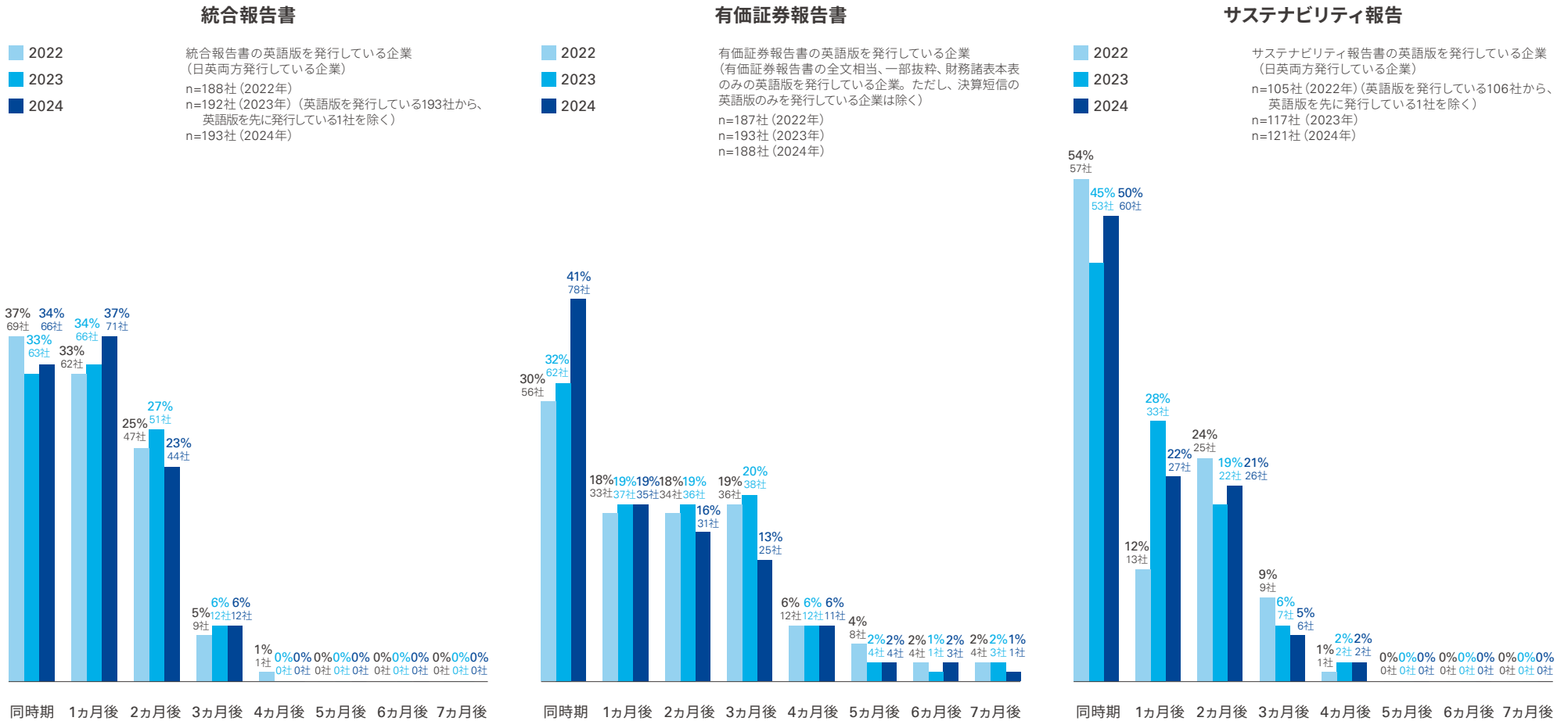
図4-5 英語版報告書を発行している企業（2025年1月末時点）



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

英文開示 (続き)

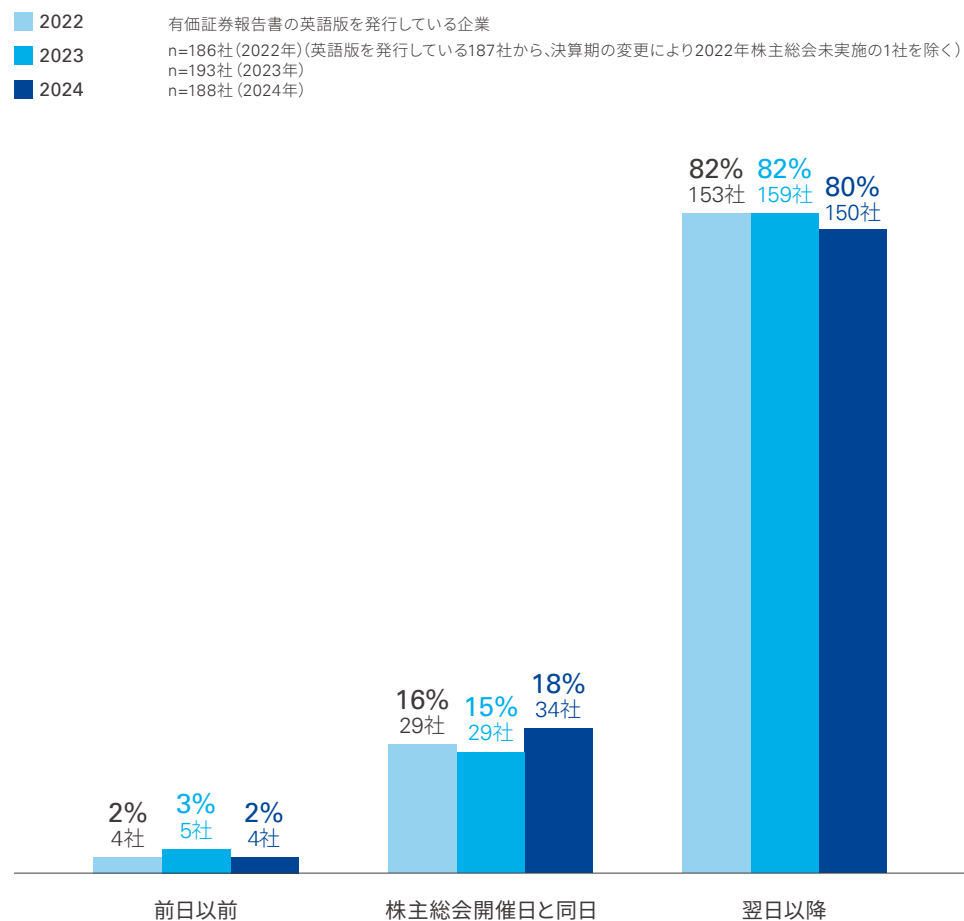
図4-6 英語版報告書の発行時期 (日本語版発行日との比較)



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

英文開示（続き）

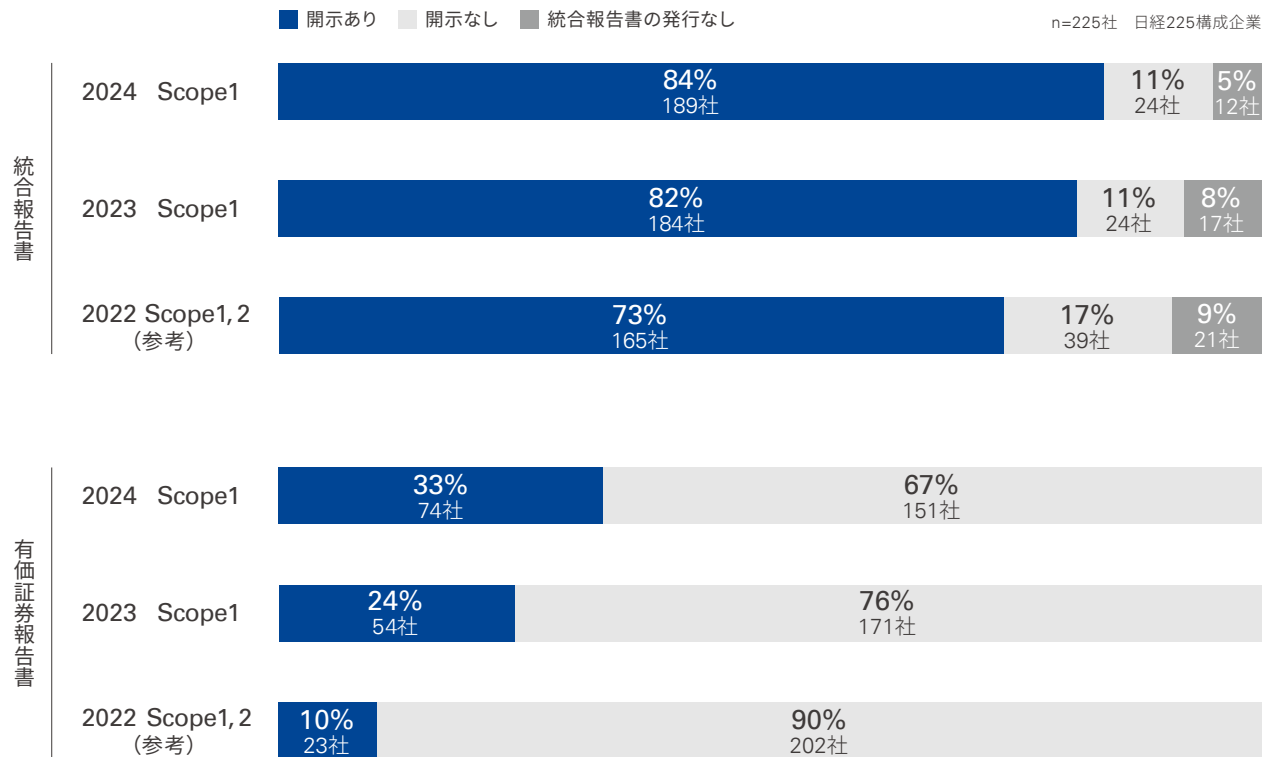
図4-7 有価証券報告書の英語版の発行時期（株主総会開催日との比較）



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

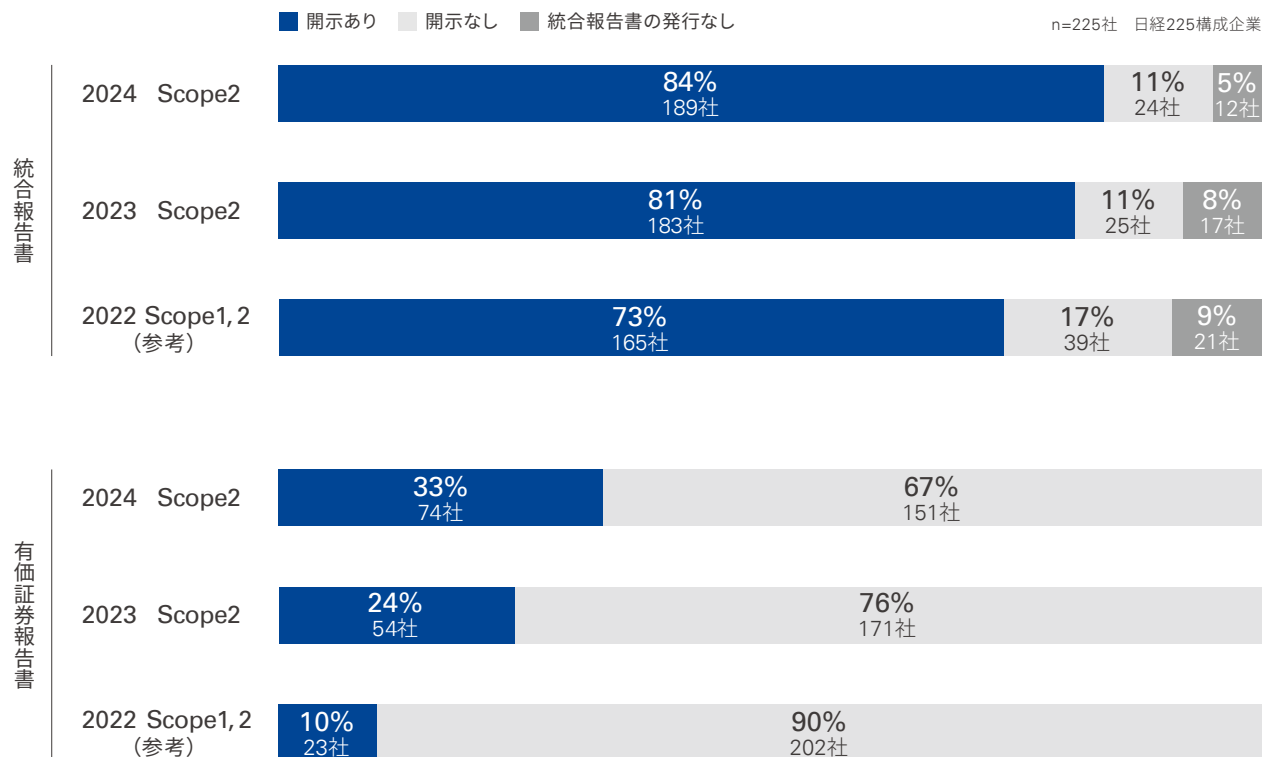
気候変動関連情報

図5-1 GHG排出量（Scope1）の当期実績開示



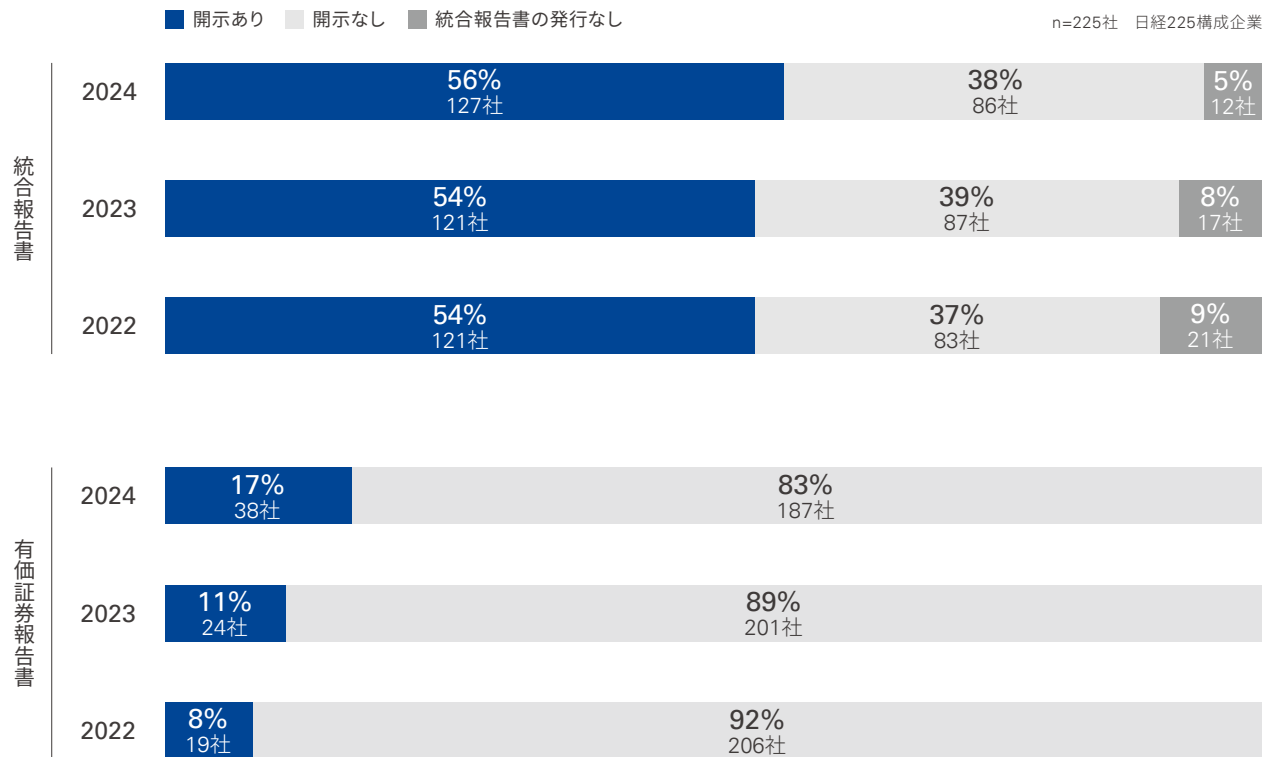
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-2 GHG排出量 (Scope2) の当期実績開示



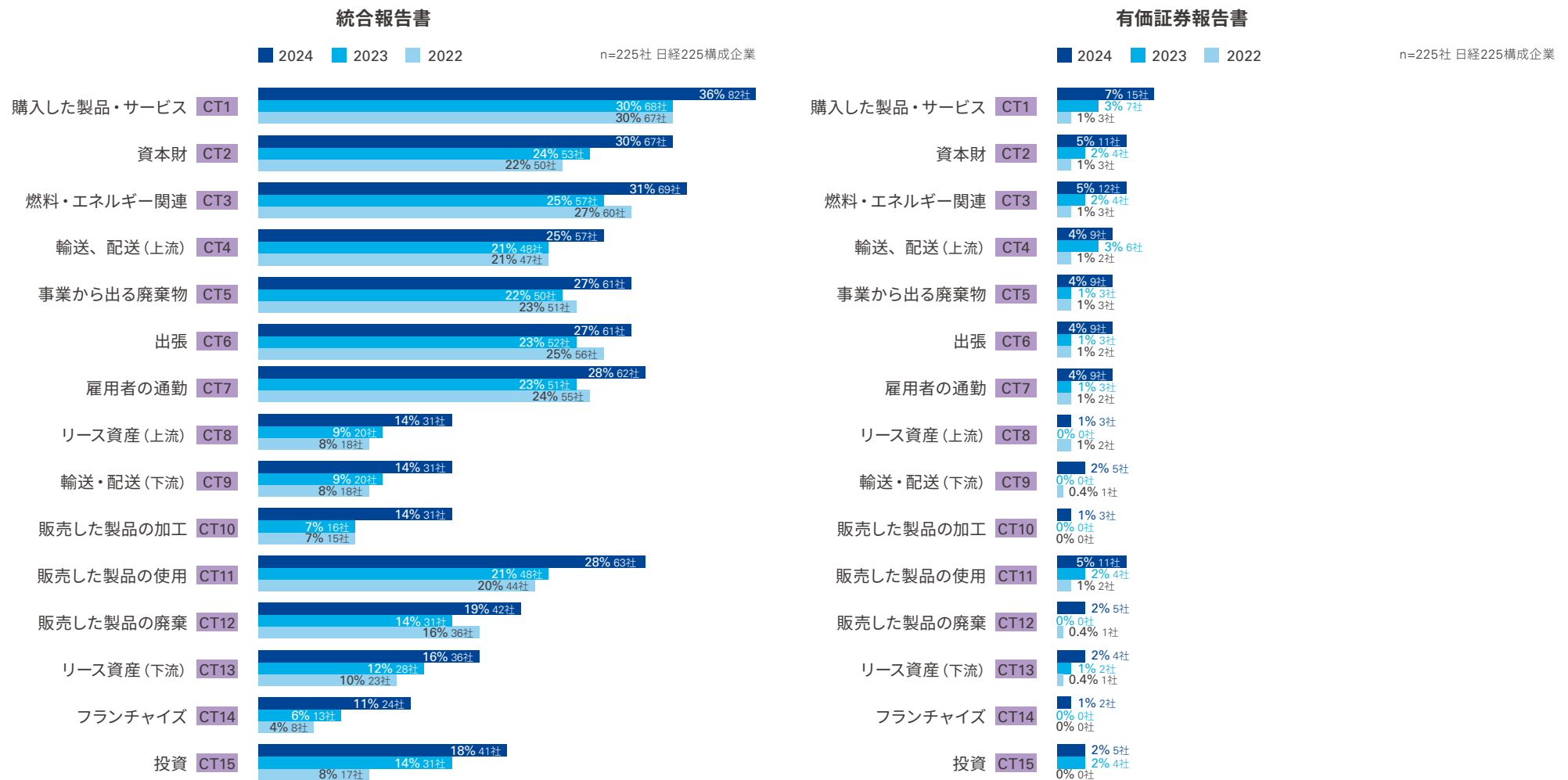
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 –持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-3 GHG排出量（Scope3）の当期実績開示



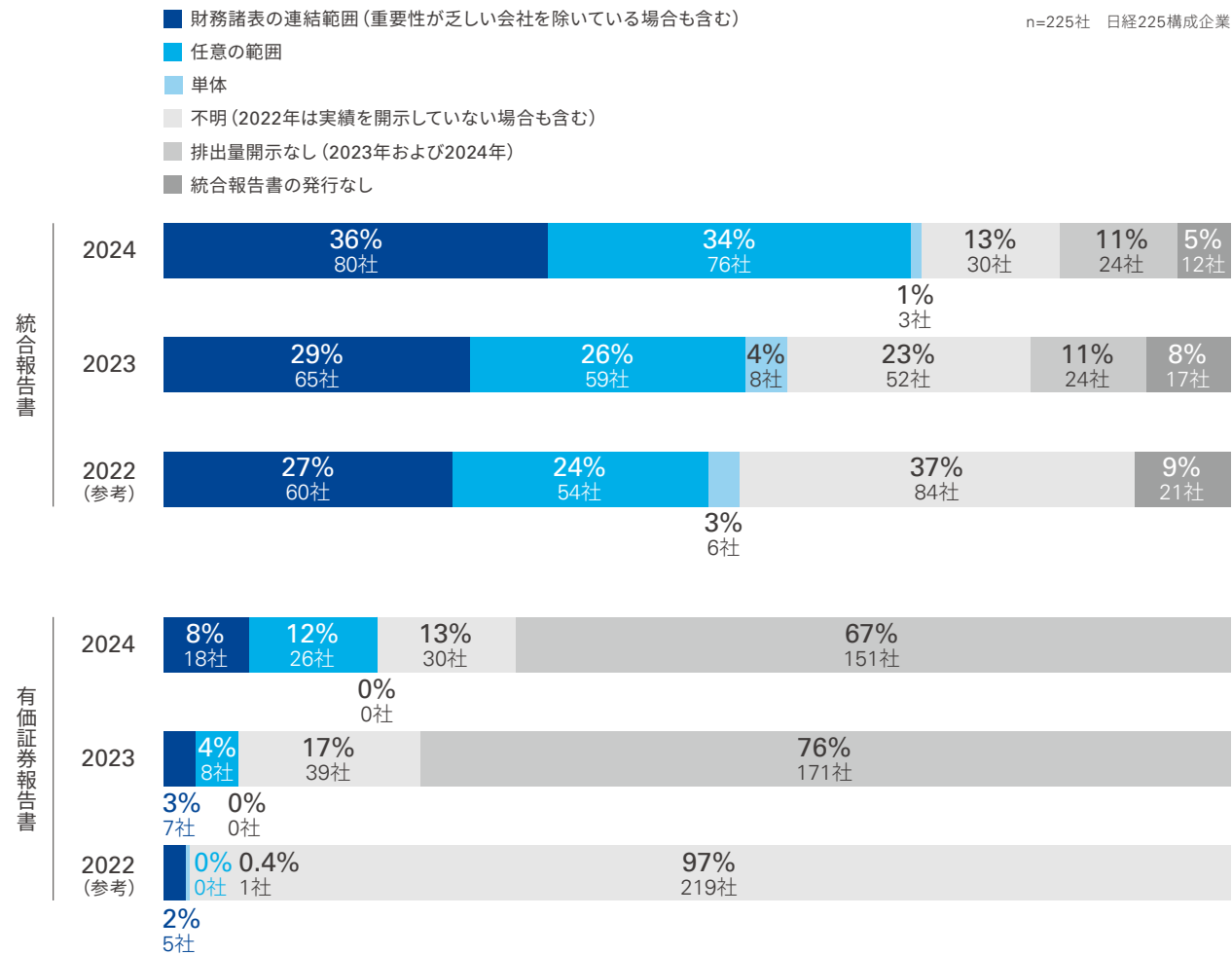
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-4 GHG排出量 (Scope3) カテゴリ別の当期実績の開示



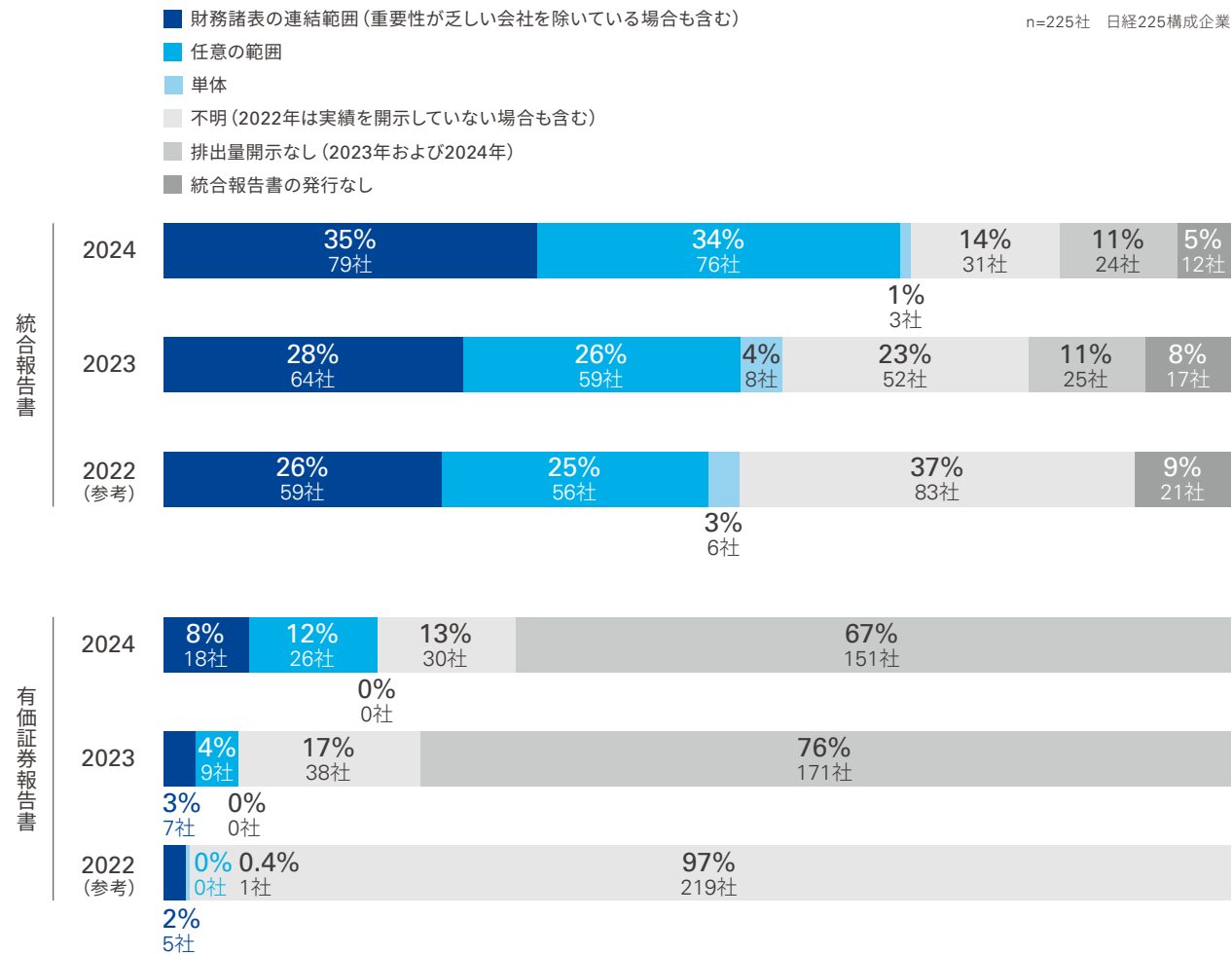
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-5 GHG排出量（Scope1）のバウンダリー



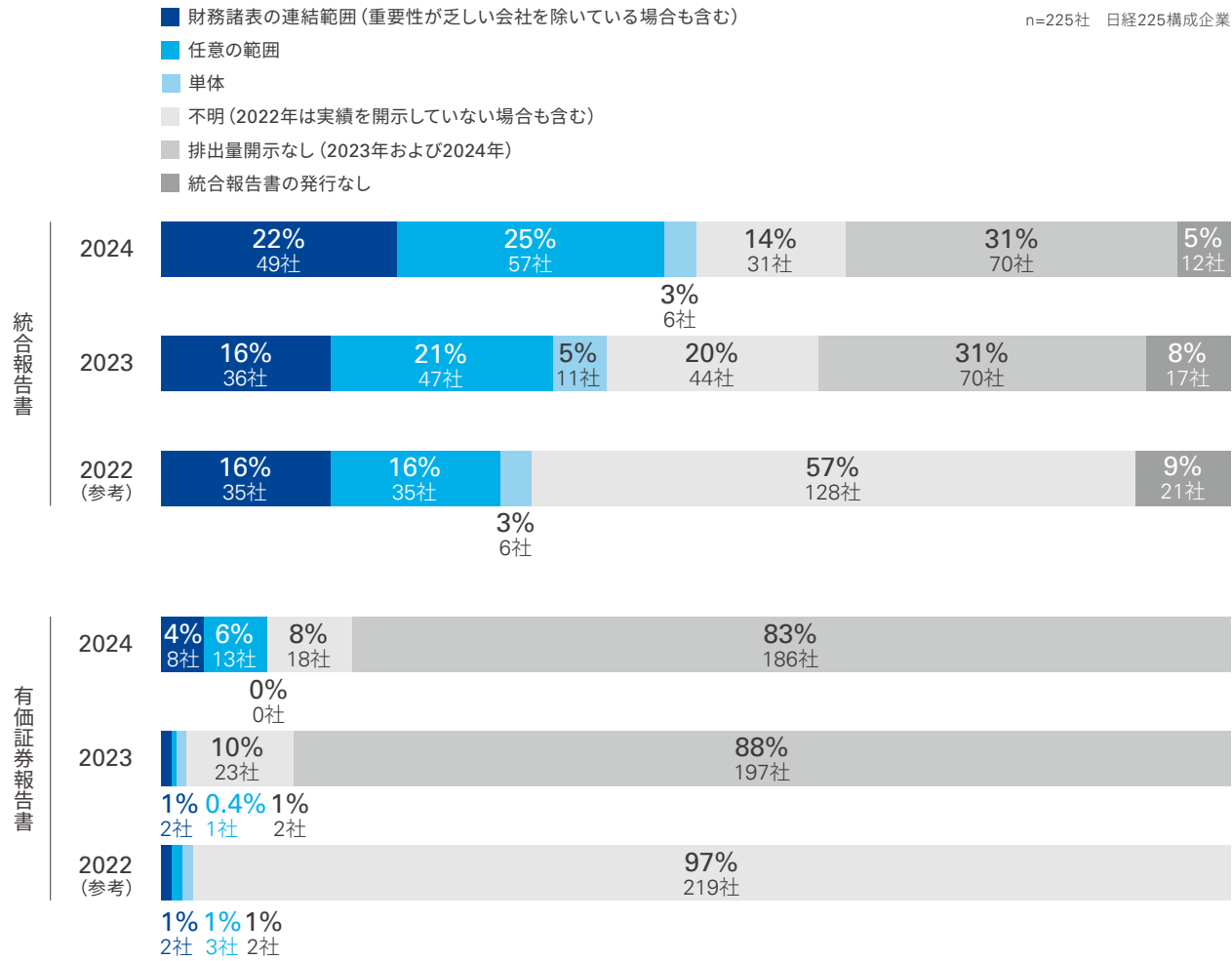
出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-6 GHG排出量 (Scope2) のバウンダリー



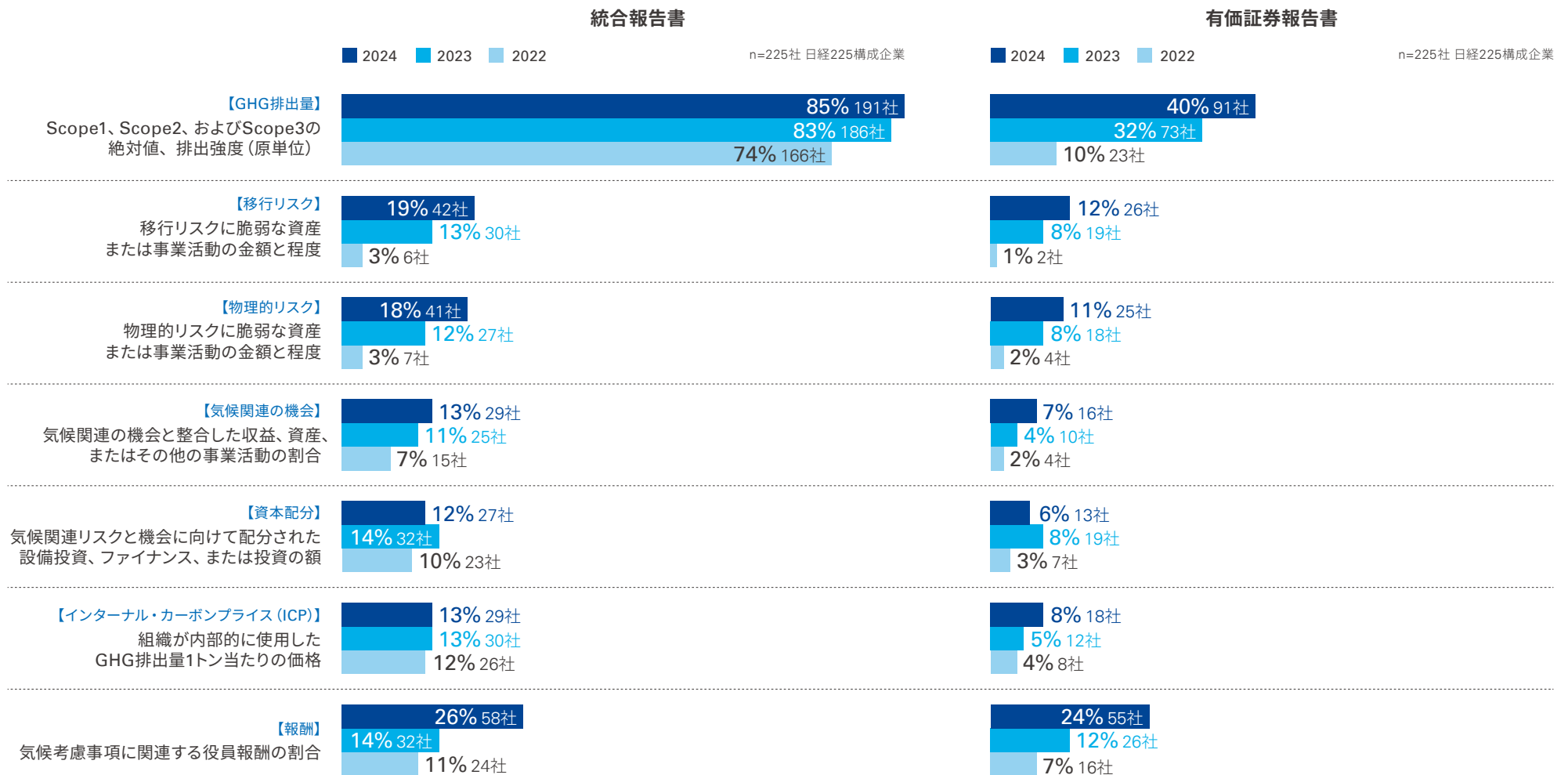
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 –持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-7 GHG排出量 (Scope3) のバウンダリー



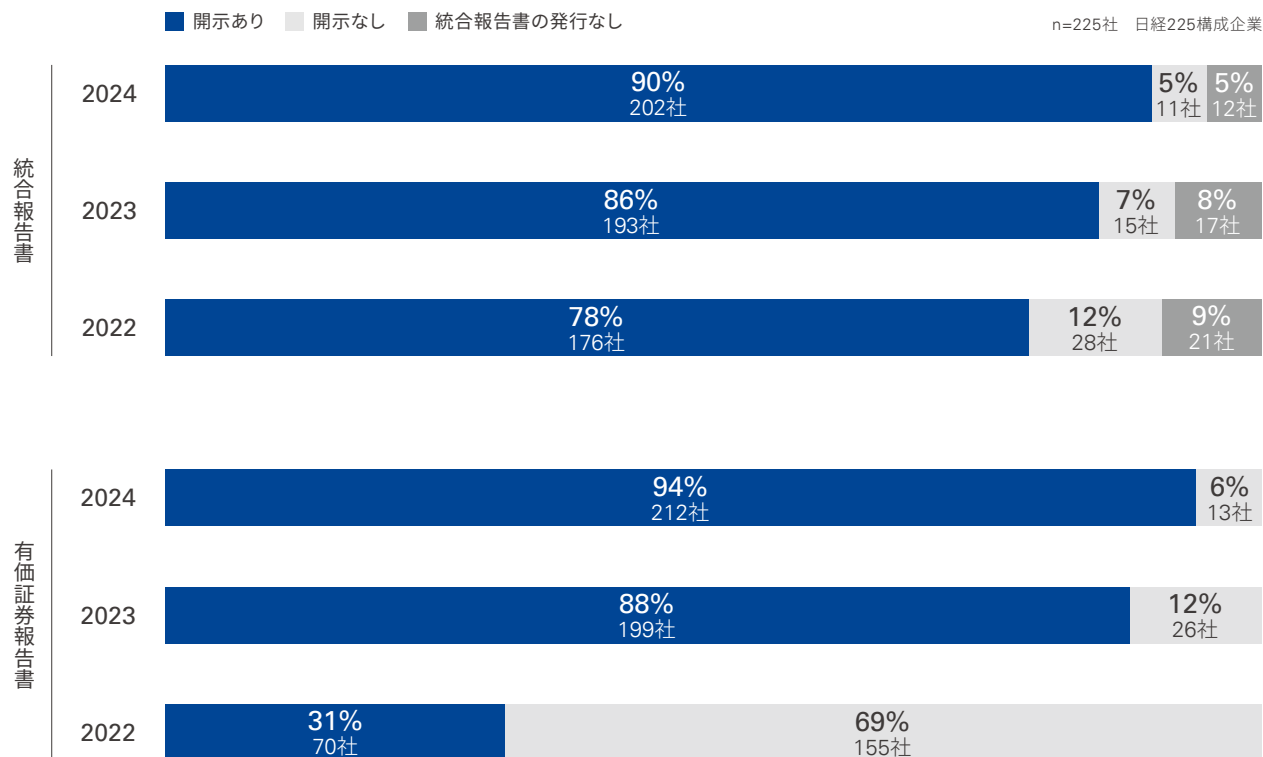
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図5-8 TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示状況



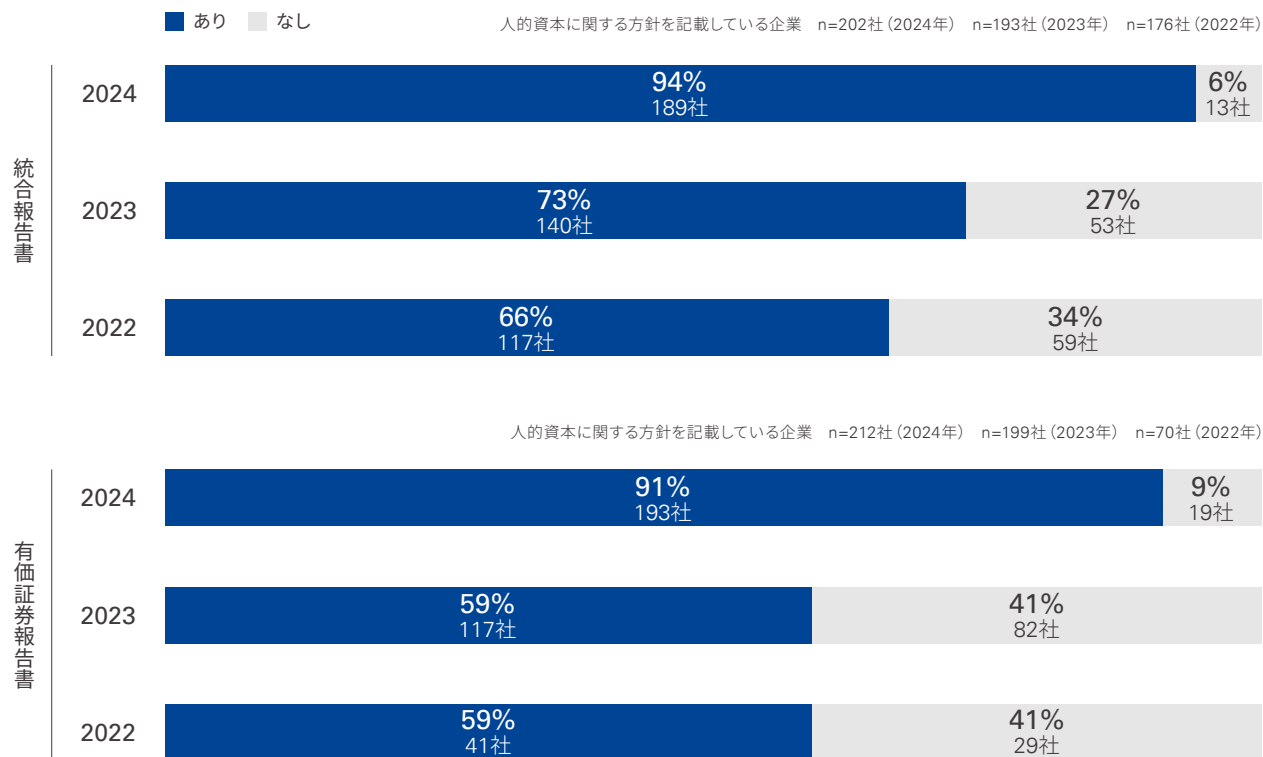
人的資本・多様性

図6-1 人的資本に関する方針の記載



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図6-2 自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けた説明



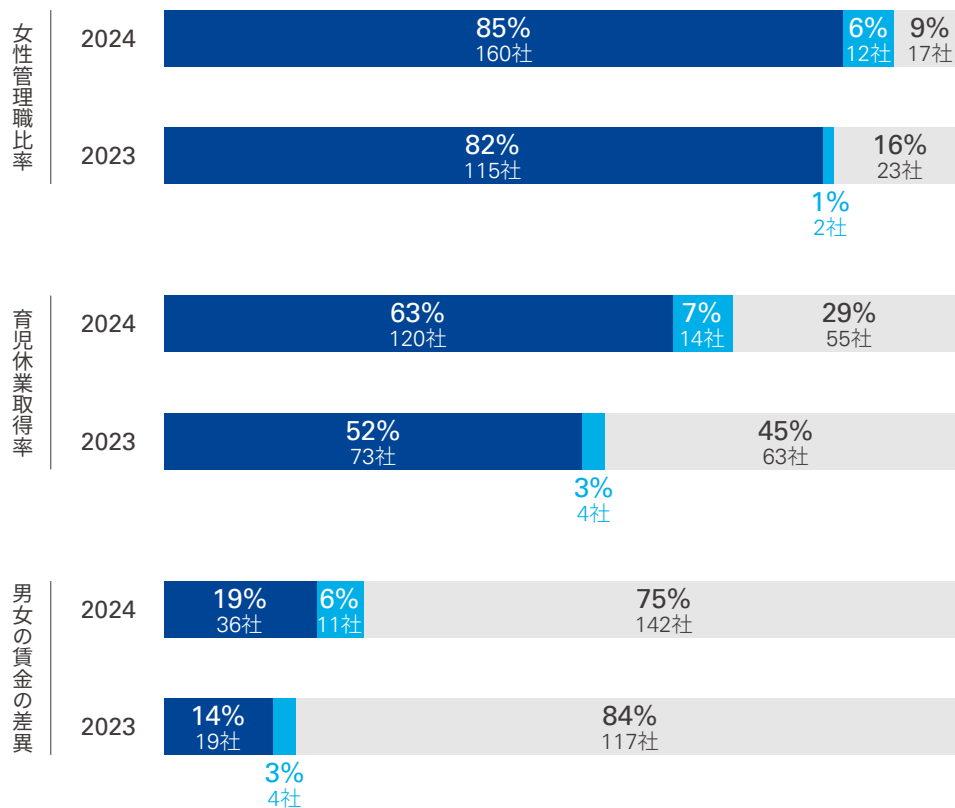
出典:「日本の企業報告に関する調査2024 –持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図6-3 比較可能性のある指標の記載

統合報告書

- ①記載あり（企業戦略との関連性が読み取れ、実績の記載もある）
- ②記載あり（企業戦略との関連性は読み取れるが、実績の記載はない）
- ③記載なし（企業戦略との関連性が読み取れない場合も含む）

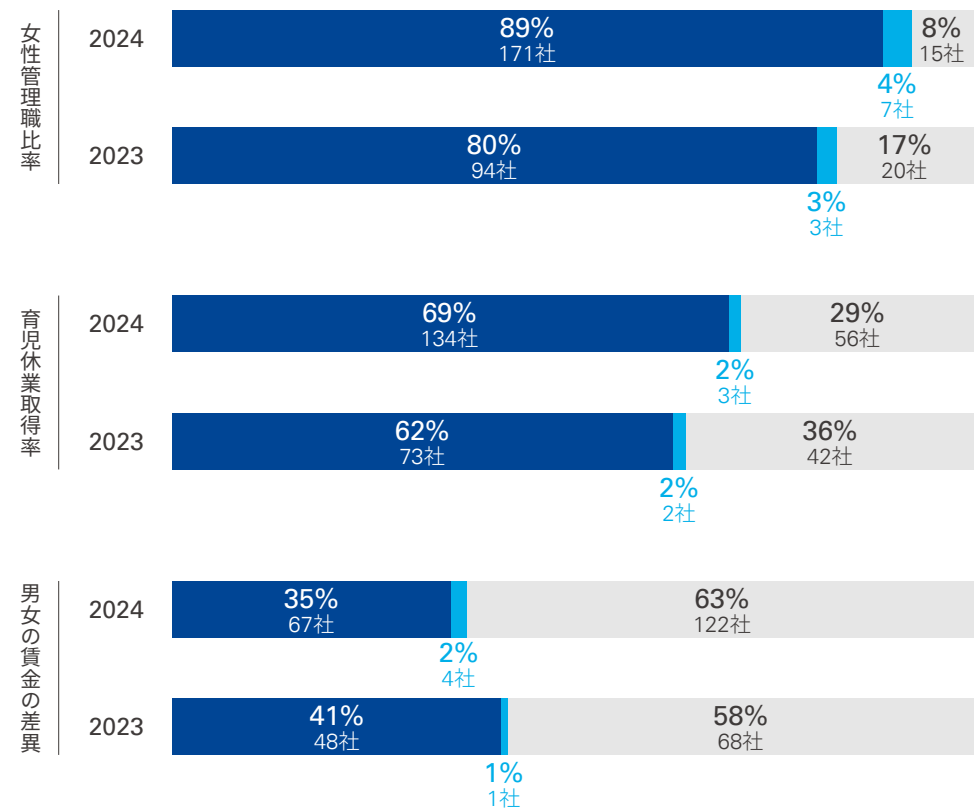
人的資本に関する方針が、自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けられて説明している企業
n=189社（2024年）
n=140社（2023年）



有価証券報告書

- ①記載あり（企業戦略との関連性が読み取れ、実績の記載もある）
- ②記載あり（企業戦略との関連性は読み取れるが、実績の記載はない）
- ③記載なし（企業戦略との関連性が読み取れない場合も含む）

人的資本に関する方針が、自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けられて説明している企業
n=193社（2024年）
n=117社（2023年）



出典：「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図6-4 独自性のある指標の記載

統合報告書

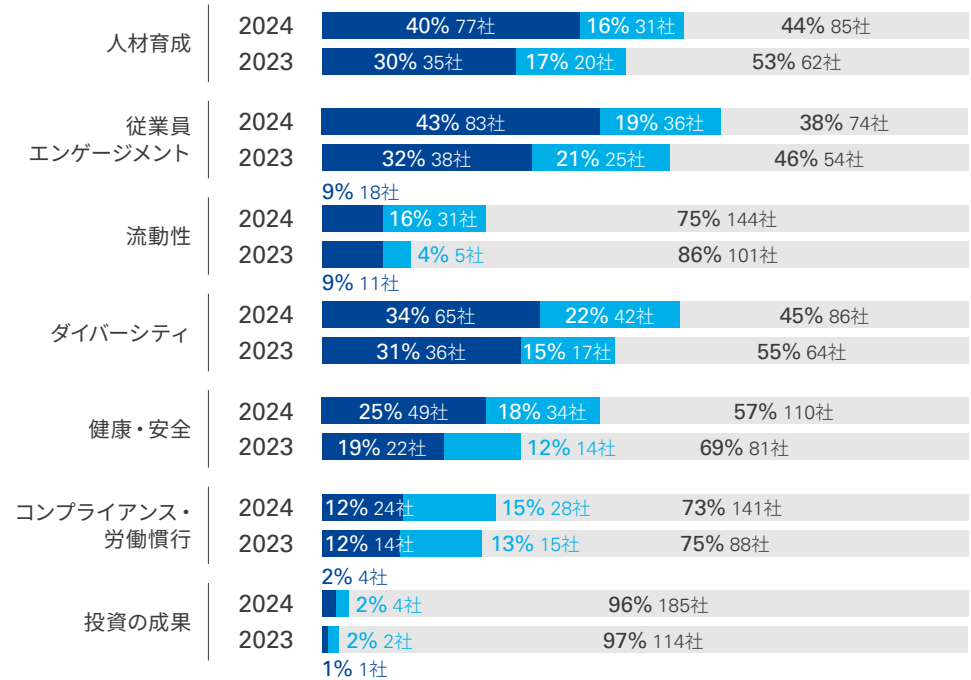
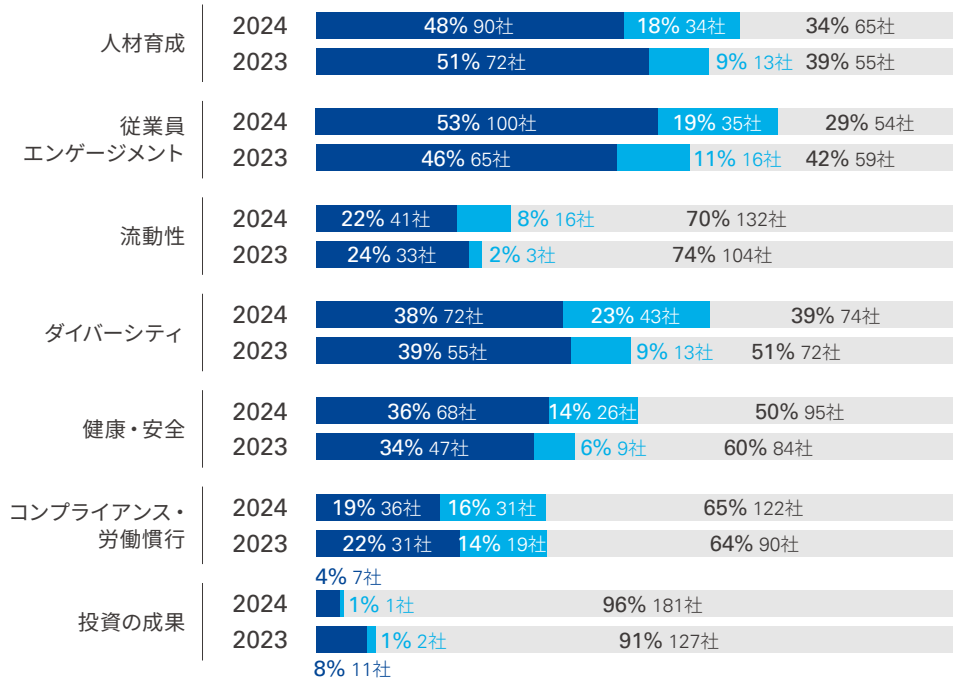
有価証券報告書

- ①記載あり（企業戦略との関連性が読み取れ、実績の記載もある）
- ②記載あり（企業戦略との関連性は読み取れるが、実績の記載はない）
- ③記載なし（企業戦略との関連性が読み取れない場合も含む）

人的資本に関する方針が、自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けられて説明している企業
n=189社（2024年）
n=140社（2023年）

- ①記載あり（企業戦略との関連性が読み取れ、実績の記載もある）
- ②記載あり（企業戦略との関連性は読み取れるが、実績の記載はない）
- ③記載なし（企業戦略との関連性が読み取れない場合も含む）

人的資本に関する方針が、自社が直面する重要なリスクと機会、長期的な業績や競争力と関連付けられて説明している企業
n=193社（2024年）
n=117社（2023年）



人材育成例) 研修時間/費用/参加率
 従業員エンゲージメント例) 従業員エンゲージメント
 流動性例) 離職率/定着率、採用・離職コスト
 ダイバーシティ例) 育児休業等の後の復職率・定着率 ※比較可能性指標は除く

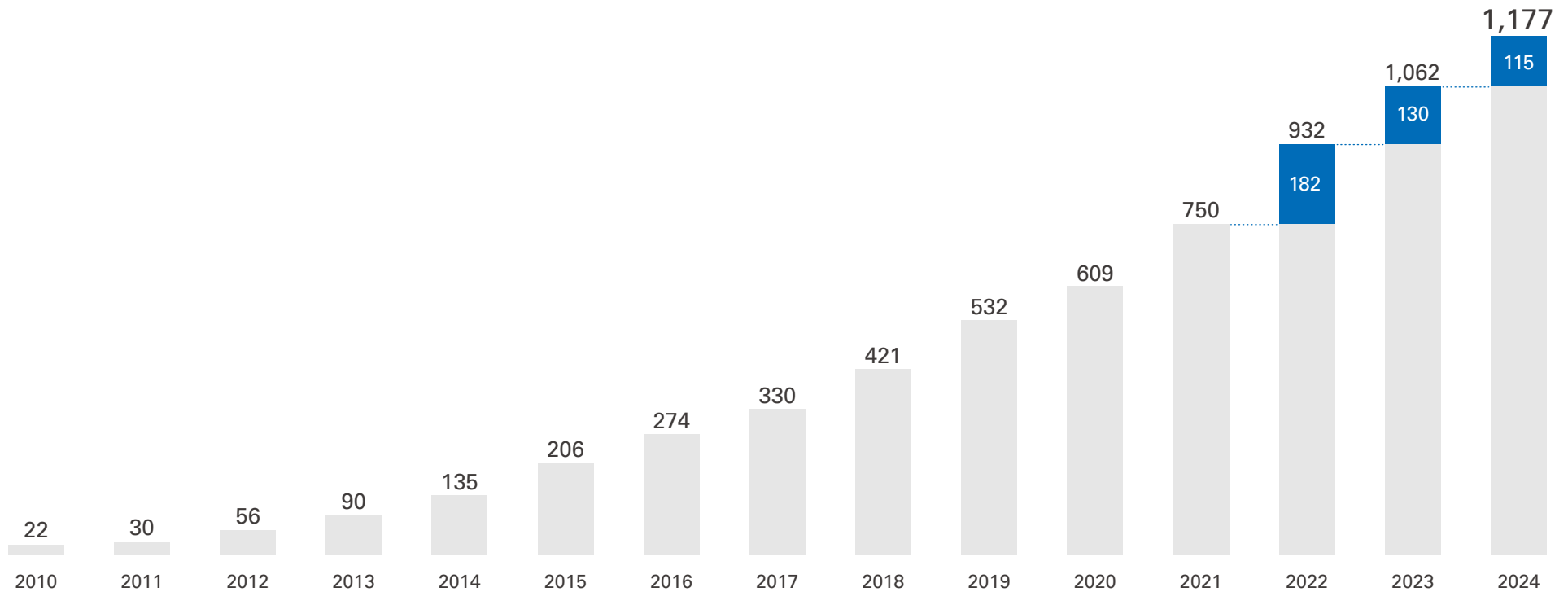
健康・安全例) 労働災害や安全衛生に関する研修を受講した従業員の割合
 コンプライアンス・労働慣行例) 深刻な人権問題の件数、コンプライアンスや人権等の研修を受けた従業員の割合
 投資の成果例) 1人当たり/時間当たり売上高

出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

統合報告書の基礎調査

発行企業の概要

図7-1 国内自己表明型統合レポート発行企業等数の推移



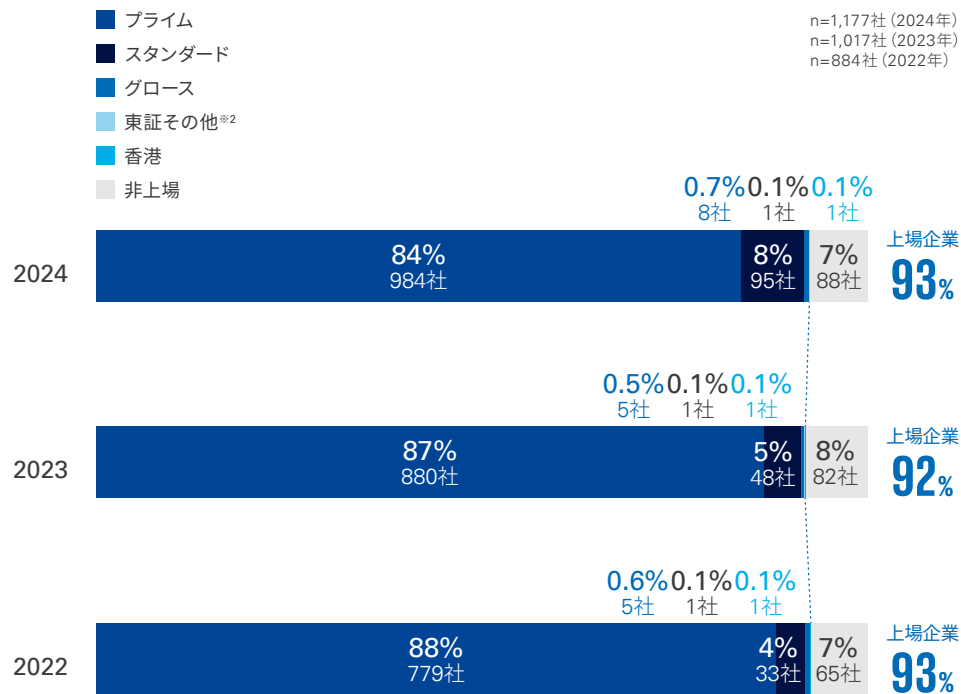
出典:企業価値レポート・ラボ「国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト2024年版」

発行企業数について

本調査文中の過去比較情報は、各調査時点の発行企業数に基づいています（「国内自己表明型統合レポート発行企業数の推移」を除く）。そのため、企業価値レポート・ラボの最新の調査による発行企業数とは乖離がある点をご了承ください。

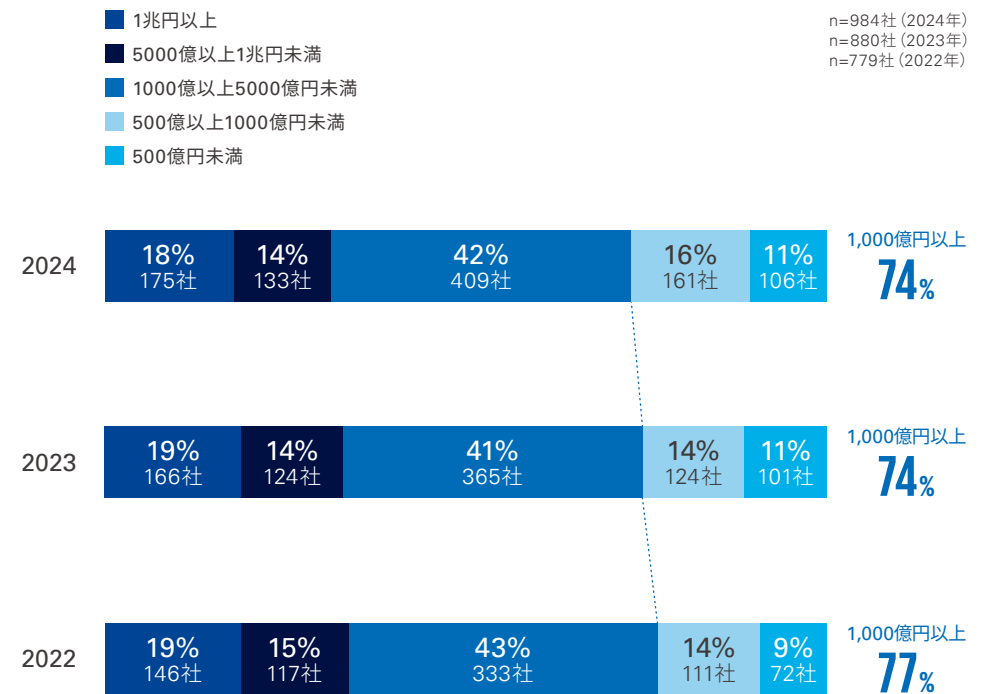
参考:調査時点の発行企業数(各年12月末時点) 2022年:884社 2023年:1,017社

発行企業の概要

図7-2 発行企業の上場市場^{*1}

※1 各調査年の9月末時点の上場市場 ※2 優先出資証券

出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

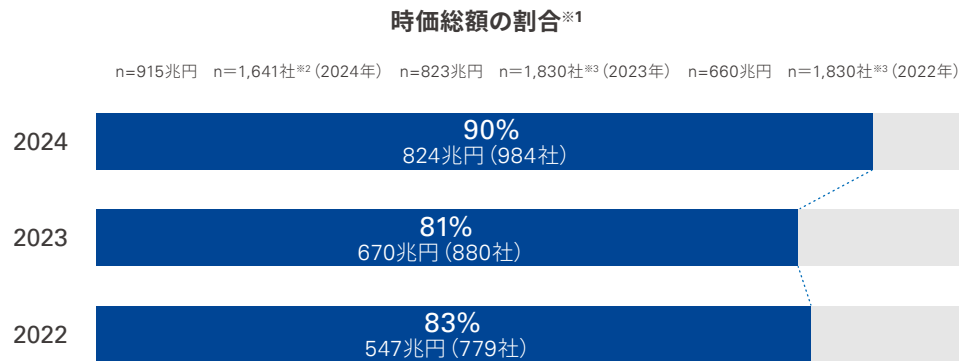
図7-3 東証プライム上場の発行企業における売上規模^{**}

※各調査年の9月末時点の上場市場、および直近決算期の売上規模

出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

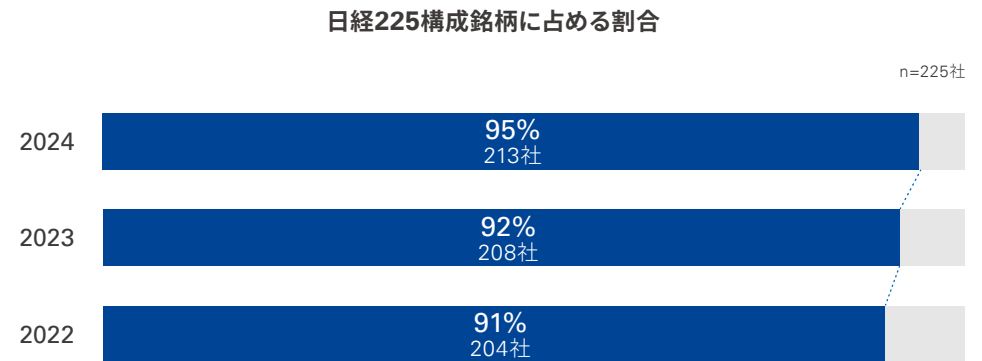
発行企業の概要

図7-4 東証プライム上場企業の時価総額と企業数における発行企業の割合

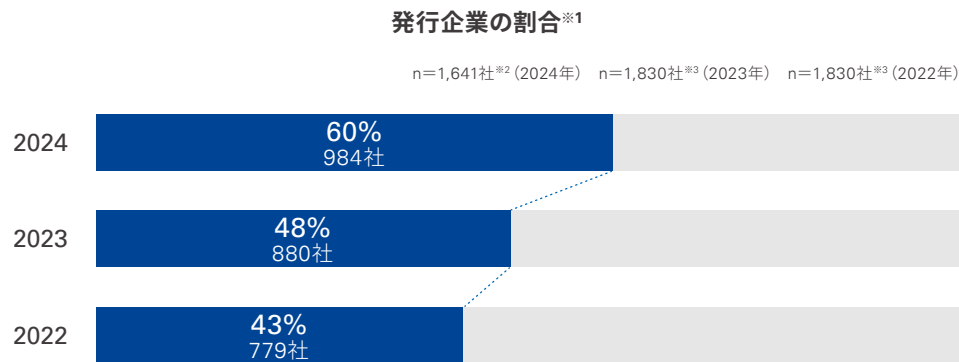


出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

図7-5 発行企業のインデックス属性



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン



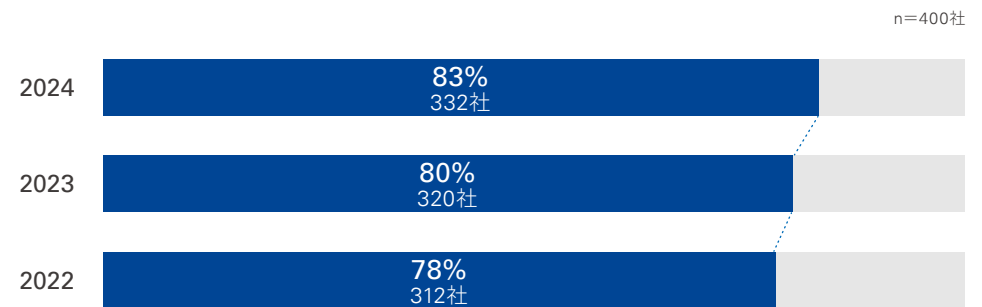
※1 各調査年の9月末時点の上場市場および時価総額

※2 2024年9月末時点のプライム上場企業1,642社から外国会社1社を除く、内国会社1,641社

※3 2023年9月末時点および2022年9月末時点のプライム上場企業1,831社から外国会社1社を除く、内国会社1,830社

出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

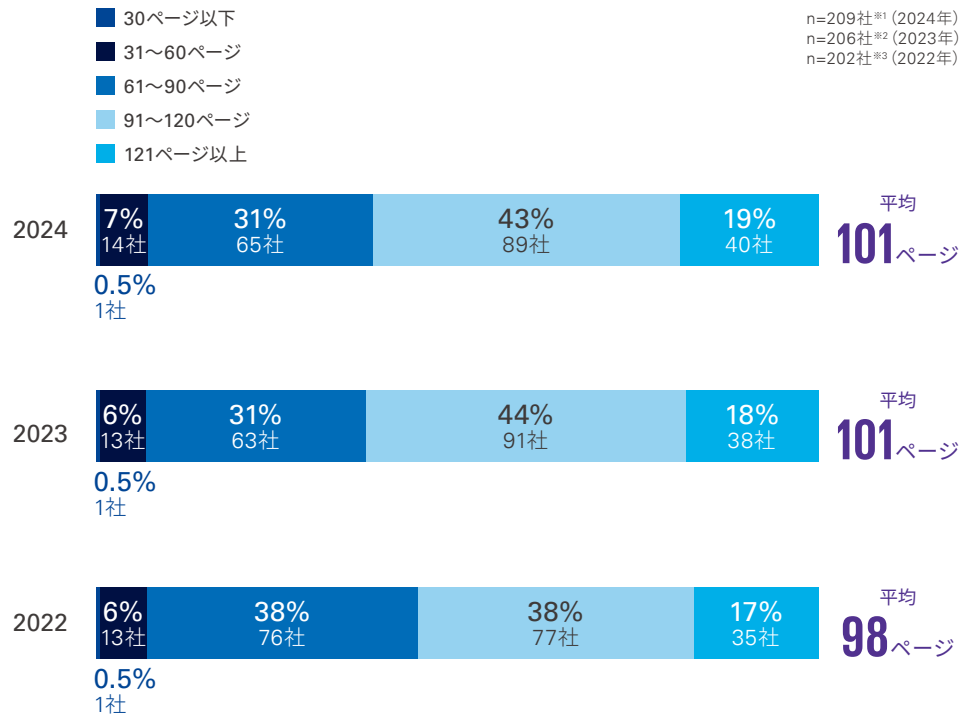
JPX日経インデックス400構成銘柄に占める割合



出典:「日本の企業報告に関する調査2024 - 持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

統合報告書の概要

図7-6 統合報告書のページ数



※1 日経225構成銘柄の発行企業213社から、WEB版のみ発行の4社を除く

※2 日経225構成銘柄の発行企業208社から、WEB版のみ発行の2社を除く

※3 日経225構成銘柄の発行企業204社から、WEB版のみ発行の2社を除く

出典:「日本の企業報告に関する調査2024 -持続可能な価値向上につながる企業報告を目指して」KPMGジャパン

日経225構成企業一覧 2024年10月(五十音順)

- 株式会社IHJ
- 株式会社あおぞら銀行
- 旭化成株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- 味の素株式会社
- アステラス製薬株式会社
- 株式会社アドバンテスト
- 株式会社アマダ
- アルプスアルパイン株式会社
- イオン株式会社
- いすゞ自動車株式会社
- 出光興産株式会社
- 伊藤忠商事株式会社
- 株式会社INPEX
- AGC株式会社
- ANAホールディングス株式会社
- イーザイ株式会社
- SMC株式会社
- 日本電気株式会社
- NTN株式会社
- 株式会社NTTデータグループ
- ENEOSホールディングス株式会社
- 株式会社荏原製作所
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- エムスリー株式会社
- 王子ホールディングス株式会社
- オークマ株式会社
- 大阪瓦斯株式会社
- 大塚ホールディングス株式会社
- 株式会社大林組
- 小田急電鉄株式会社
- オムロン株式会社
- 株式会社オリエンタルランド
- オリックス株式会社
- オリパス株式会社
- 花王株式会社
- カンオ計算機株式会社
- 鹿島建設株式会社
- カナデビア株式会社
- 川崎汽船株式会社
- 川崎重工業株式会社
- 関西電力株式会社
- 株式会社キーエンス
- キッコーマン株式会社
- キヤノン株式会社
- 京セラ株式会社
- 協和キリン株式会社
- キリンホールディングス株式会社
- 株式会社クボタ
- 株式会社クラレ
- 株式会社クレディセゾン
- 京王電鉄株式会社
- 京成電鉄株式会社
- KDDI株式会社
- 株式会社神戸製鋼所
- コナミグループ株式会社
- コニカミノルタ株式会社
- 株式会社小松製作所
- コムシスホールディングス株式会社
- 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
- 株式会社サイバーエージェント
- サッポロホールディングス株式会社
- 株式会社SUMCO
- 株式会社 ジーエス・コアサ コーポレーション
- JFEホールディングス株式会社
- 日本たばこ産業株式会社
- 株式会社ジェイテクト
- J. フロント リテイリング株式会社
- 塩野義製薬株式会社
- 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
- 株式会社資生堂
- シチズン時計株式会社
- 清水建設株式会社
- シャープ株式会社
- 株式会社 商船三井
- 信越化学工業株式会社
- 株式会社SCREENホールディングス
- スズキ株式会社
- 株式会社SUBARU
- 住友化学株式会社
- 住友金属鉱山株式会社
- 住友重機械工業株式会社
- 住友商事株式会社
- 住友電気工業株式会社
- 住友ファーマ株式会社
- 住友不動産株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 積水ハウス株式会社
- セコム株式会社
- LINEヤフー株式会社
- 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- 双日株式会社
- 株式会社ソシオネクスト
- 株式会社ZOZO
- ソニーグループ株式会社
- ソフトバンク株式会社
- ソフトバンクグループ株式会社
- SOMPOホールディングス株式会社
- 第一三共株式会社
- 第一生命ホールディングス株式会社
- ダイキン工業株式会社
- 大成建設株式会社
- 大日本印刷株式会社
- 太平洋セメント株式会社
- 太陽誘電株式会社
- 株式会社大和証券グループ本社
- 株式会社エヌエー
- 株式会社高島屋
- 武田薬品工業株式会社
- 株式会社千葉銀行
- 中外製薬株式会社
- 中部電力株式会社
- 株式会社T&Dホールディングス
- 株式会社ディー・エヌ・エー
- TDK株式会社
- 常人株式会社
- 株式会社ディスコ
- テルモ株式会社
- デンカ株式会社
- 株式会社デンソー
- 株式会社電通グループ
- 東海カーボン株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 東急株式会社
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 東京エレクトロン株式会社
- 東京海上ホールディングス株式会社
- 東京瓦斯株式会社
- 東京建物株式会社
- 東京電力ホールディングス株式会社
- 東ソー株式会社
- 東武鉄道株式会社
- 東宝株式会社
- 東レ株式会社
- DOWAホールディングス株式会社
- TOTO株式会社
- 株式会社トクヤマ
- TOPPANホールディングス株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 豊田通商株式会社
- トレンドマイクロ株式会社
- 株式会社ニコン
- 西日本旅客鉄道株式会社
- 株式会社ニチレイ
- 日揮ホールディングス株式会社
- 日産化学株式会社
- 日産自動車株式会社
- 株式会社日清製粉グループ本社
- 株式会社ニッスイ
- 日東電工株式会社
- NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
- 日本碍子株式会社
- 日本精工株式会社
- 日本製鉄株式会社
- 日本電気硝子株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 株式会社日本取引所グループ
- 日本ハム株式会社
- 日本郵政株式会社
- 日本郵船株式会社
- ニデック株式会社
- 株式会社ニトリホールディングス
- 日本航空株式会社
- 株式会社日本製鋼所
- 任天堂株式会社
- 株式会社ネクソン
- 株式会社野村総合研究所
- 野村ホールディングス株式会社
- 株式会社 長谷工コーポレーション
- パナソニックホールディングス株式会社
- 株式会社バンダイナムコホールディングス
- 東日本旅客鉄道株式会社
- 日立建機株式会社
- 株式会社日立製作所
- 日野自動車株式会社
- 株式会社ファーストリテイリング
- ファナック株式会社
- 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
- 株式会社フジクラ
- 富士通株式会社
- 富士電機株式会社
- 富士フイルムホールディングス株式会社
- 株式会社ブリヂストン
- 古河電気工業株式会社
- HOYA株式会社
- 本田技研工業株式会社
- マツダ株式会社
- 株式会社 丸井グループ
- 丸紅株式会社
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 三井化学株式会社
- 三井金属鉱業株式会社
- 三井住友トラストグループ株式会社
- 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 三井物産株式会社
- 三井不動産株式会社
- 株式会社三越伊勢丹ホールディングス
- 三菱ケミカルグループ株式会社
- 三菱地所株式会社
- 三菱自動車工業株式会社
- 三菱重工業株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱倉庫株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱マテリアル株式会社
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
- ミネベアミツミ株式会社
- 株式会社村田製作所
- 明治ホールディングス株式会社
- 株式会社メルカリ
- 株式会社安川電機
- ヤマトホールディングス株式会社
- ヤマハ株式会社
- ヤマハ発動機株式会社
- UBE株式会社
- 横河電機株式会社
- 横浜ゴム株式会社
- 楽天グループ株式会社
- 株式会社リクルートホールディングス
- 株式会社リコー
- 株式会社 りそなホールディングス
- 株式会社 良品計画
- ルネサスエレクトロニクス株式会社
- レーザーテック株式会社
- 株式会社レゾナック・ホールディングス

国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

アース製薬株式会社
artience株式会社
株式会社アーレステイ
株式会社IHI
株式会社アイエスエフネット
アイカ工業株式会社
アイザワ証券グループ株式会社
愛三工業株式会社
株式会社アイシン
株式会社アイスタイル
アイダエンジニアリング株式会社
愛知製鋼株式会社
愛知時計電機株式会社
株式会社あいちフィナンシャルグループ
ID&Eホールディングス株式会社
株式会社アイティフォー
IDEC株式会社
株式会社アイネット
学校法人藍野大学
アイフル株式会社
I-PEX株式会社
株式会社アインホールディングス
株式会社AOKIホールディングス
株式会社あおぞら銀行
株式会社青山財産ネットワークス
株式会社秋田銀行
公立大学法人秋田県立大学
アクシアル リテイリング株式会社
アコム株式会社
株式会社浅沼組
株式会社あさひ
朝日インテック株式会社
旭化成株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社朝日工業社
朝日生命保険相互会社
朝日放送グループホールディングス株式会社
アジア航測株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
芦森工業株式会社
あすか製薬ホールディングス株式会社
アスクール株式会社
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
アステナホールディングス株式会社

アステラス製薬株式会社
アズビル株式会社
アズワン株式会社
株式会社アダストリア
株式会社ADEKA
株式会社アドバンスクリエイト
株式会社アドバンテスト
株式会社アドベンチャー
アニコム ホールディングス株式会社
アナスト岩田株式会社
株式会社AVANTIA
株式会社アバントグループ
アフラック生命保険株式会社
株式会社アマダ
アマテイ株式会社
アマタホールディングス株式会社
株式会社アミューズ
荒川化学工業株式会社
株式会社あらた
株式会社有沢製作所
アルコニックス株式会社
総合警備保障株式会社
株式会社アルファ
アルプスアルパイン株式会社
アルフレッサホールディングス株式会社
株式会社阿波銀行
株式会社安藤・間
アンリツ株式会社
株式会社イ・エアラ
E・Jホールディングス株式会社
株式会社いい生活
飯田グループホールディングス株式会社
飯野海運株式会社
イーレックス株式会社
EY Japan株式会社
イオン株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イオンファンタジー
イオンフィナンシャルサービス株式会社
イオンモール株式会社
株式会社池田泉州ホールディングス
石原産業株式会社
石光商事株式会社
いすゞ自動車株式会社
株式会社イズミ

井関農機株式会社
市光工業株式会社
株式会社イチネンホールディングス
出光興産株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠エネクス株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠食品株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
株式会社イトーキ
株式会社IDOM
稲畑産業株式会社
イビデン株式会社
株式会社イボキン
株式会社いよぎんホールディングス
イリソ電子工業株式会社
株式会社イワキ
岩谷産業株式会社
株式会社岩手銀行
株式会社インソース
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社インテージホールディングス
株式会社インプレスホールディングス
インフロニアホールディングス株式会社
株式会社INPEX
株式会社ビス
株式会社ウィルグループ
ウイングアーク1st株式会社
株式会社ウェザーニューズ
ウエルシアホールディングス株式会社
ウシオ電機株式会社
株式会社うるる
エア・ウォーター株式会社
株式会社AIRDO
AREホールディングス株式会社
栄研化学株式会社
AGC株式会社
EIZO株式会社
永大産業株式会社
株式会社エイチ・アイ・エス
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
H. U. グループホールディングス株式会社
株式会社エイチワン
エイバックス株式会社

株式会社エーアンドエーマテリアル
ANAホールディングス株式会社
エーザイ株式会社
株式会社エクサウィザーズ
エクシオグループ株式会社
株式会社エクセディ
株式会社エコス
SMK株式会社
SMC株式会社
株式会社エスケーエレクトロニクス
SCSK株式会社
SGホールディングス株式会社
SWCC株式会社
エステー株式会社
株式会社SBI新生銀行
SBIホールディングス株式会社
SBSホールディングス株式会社
エスピー食品株式会社
株式会社エスプール
株式会社エディオン
日本電気株式会社
NECキャピタルソリューション株式会社
NECネットエスアイ株式会社
株式会社NSD
NSユナイテッド海運株式会社
NOK株式会社
NCD株式会社
株式会社NJS
NTN株式会社
株式会社NTTデータグループ
ENEOSホールディングス株式会社
株式会社エノモト
株式会社荏原製作所
エバラ食品工業株式会社
株式会社 愛媛銀行
FDK株式会社
株式会社エフテック
株式会社エフピコ
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
エリアリンク株式会社
Lマネジメント株式会社
エレマテック株式会社
エン・ジャパン株式会社
オイレ工業株式会社
王子ホールディングス株式会社



国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

応用地質株式会社
株式会社大分銀行
国立大学法人大分大学
オーエスジー株式会社
株式会社 大垣共立銀行
株式会社オークネット
オークマ株式会社
株式会社オークワ
大阪瓦斯株式会社
国立大学法人大阪教育大学
株式会社大阪ソーダ
国立大学法人大阪大学
大阪有機化学工業株式会社
大崎電気工業株式会社
株式会社 大塚商会
大塚ホールディングス株式会社
株式会社オートバックスセブン
株式会社大林組
株式会社オービック
株式会社大本組
株式会社岡三証券グループ
岡部株式会社
株式会社オカムラ
株式会社オカムラ食品工業
国立大学法人岡山大学
沖電気工業株式会社
沖繩電力株式会社
株式会社おきなわフィナンシャルグループ
株式会社奥村組
小田急電鉄株式会社
国立大学法人お茶の水女子大学
株式会社小野測器
小野薬品工業株式会社
株式会社オハラ
OBARA GROUP株式会社
オムロン株式会社
オリエンタル白石株式会社
株式会社オリエンタルランド
株式会社オリエントコーポレーション
オリックス株式会社
オリパス株式会社
オルガノ株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社カブスホールディングス
株式会社カーリット

花王株式会社
加賀電子株式会社
株式会社学情
科研製薬株式会社
カゴメ株式会社
カシオ計算機株式会社
鹿島建設株式会社
霞ヶ関キャピタル株式会社
株式会社カチタス
株式会社学研ホールディングス
株式会社KADOKAWA
神奈川中央交通株式会社
カナデビア株式会社
株式会社カナデン
株式会社カナモト
株式会社カネカ
兼松株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社
株式会社カブコン
亀田製菓株式会社
カヤバ株式会社
カルビー株式会社
川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社
川田テクノロジー株式会社
関西電力株式会社
関西ペイント株式会社
株式会社関電工
関東電化工業株式会社
株式会社かんぽ生命保険
カンロ株式会社
キッコーマン株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
株式会社キッツ
キヤノン株式会社
キヤノン電子株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
九州化工株式会社
九州電力株式会社
株式会社九州フィナンシャルグループ
九州旅客鉄道株式会社
株式会社九電工
キユーピー株式会社
株式会社キューブシステム
共英製鋼株式会社

株式会社紀陽銀行
株式会社京三製作所
京セラ株式会社
共同印刷株式会社
国立大学法人京都大学
株式会社京都フィナンシャルグループ
杏林製薬株式会社
協和キリン株式会社
極東開発工業株式会社
極東貿易株式会社
株式会社 極洋
キリンホールディングス株式会社
株式会社キングジム
近鉄グループホールディングス株式会社
株式会社近鉄百貨店
空港施設株式会社
クオールホールディングス株式会社
株式会社クスリのアオキホールディングス
株式会社 クボタ
株式会社 熊谷組
クミアイ化学工業株式会社
倉敷紡績株式会社
株式会社クラレ
栗田工業株式会社
株式会社栗本鐵工所
株式会社クレスコ
株式会社クレディセゾン
グローリー株式会社
黒崎播磨株式会社
グンゼ株式会社
株式会社 群馬銀行
ケイアイスター不動産株式会社
KHネオケム株式会社
京王電鉄株式会社
京成電鉄株式会社
KDDI株式会社
京阪神ビルディング株式会社
京阪ホールディングス株式会社
京浜急行電鉄株式会社
株式会社 京葉銀行
株式会社ケーズホールディングス
KPPグループホールディングス株式会社
ケンコーマヨネーズ株式会社
株式会社建設技術研究所
株式会社コアコンセプト・テクノロジー

株式会社小糸製作所
高圧ガス工業株式会社
広栄化学株式会社
鴻池運輸株式会社
株式会社 神戸製鋼所
国立大学法人神戸大学
神戸電鉄株式会社
KOA株式会社
株式会社コーエーテックモホールディングス
株式会社コーサー
株式会社ゴールドウイン
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社
株式会社KOKUSAI ELECTRIC
コクヨ株式会社
国立大学法人信州大学
株式会社コジマ
コスモエネルギーホールディングス株式会社
株式会社コスモ薬品
寿スピリッツ株式会社
コニカミノルタ株式会社
株式会社小松製作所
コマニー株式会社
コムシスホールディングス株式会社
株式会社コメダホールディングス
株式会社コメリ
株式会社小森コーポレーション
五洋建設株式会社
株式会社コロブラ
株式会社 コロワイド
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
コンドーテック株式会社
株式会社サーラコーポレーション
国立大学法人埼玉大学
株式会社サイバーエージェント
堺化学工業株式会社
株式会社佐賀銀行
国立大学法人佐賀大学
サカタインクス株式会社
株式会社サガミホールディングス
さくらインターネット株式会社
株式会社サックスバーホールディングス
サッポロホールディングス株式会社
サツマ化工株式会社
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス



国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

ザ・バック株式会社
 サウイグループホールディングス株式会社
 株式会社山陰合同銀行
 三櫻工業株式会社
 三機工業株式会社
 山九株式会社
 株式会社三共
 国立研究開発法人産業技術総合研究所
 三協立山株式会社
 株式会社サンゲツ
 サンケン電気株式会社
 株式会社三五
 Sansan株式会社
 株式会社三社電機製作所
 株式会社三十三フィナンシャルグループ
 参天製薬株式会社
 株式会社サンドラッグ
 サンフロンティア不動産株式会社
 サンメッセ株式会社
 三洋化成工業株式会社
 山洋電気株式会社
 山陽電気鉄道株式会社
 山陽特殊製鋼株式会社
 三洋貿易株式会社
 サンヨーホームズ株式会社
 株式会社サンリオ
 三和ホールディングス株式会社
 株式会社CIJ
 株式会社CAC Holdings
 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 株式会社CLホールディングス
 シークス株式会社
 CKD株式会社
 株式会社ジーテクト
 株式会社シード
 株式会社JVCケンウッド
 株式会社ジェイエイシークルートメント
 JSR株式会社
 株式会社ジェイエスピー
 JFEホールディングス株式会社
 株式会社J-オイルミルズ
 日本たばこ産業株式会社
 株式会社ジェイテクト
 電源開発株式会社

JBCCホールディングス株式会社
 J. フロント リテイリング株式会社
 株式会社JERA
 塩野義製薬株式会社
 国立大学法人滋賀医科大学
 株式会社滋賀銀行
 国立大学法人滋賀大学
 シグマ光機株式会社
 四国化成ホールディングス株式会社
 株式会社四国銀行
 四国電力株式会社
 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
 シスメックス株式会社
 株式会社資生堂
 株式会社七十七銀行
 シチズン時計株式会社
 品川リファクトリーズ株式会社
 シナノンホールディングス株式会社
 芝浦機械株式会社
 株式会社芝浦電子
 芝浦メカトロニクス株式会社
 濫澤倉庫株式会社
 株式会社島精機製作所
 株式会社 島津製作所
 株式会社島根銀行
 国立大学法人島根大学
 株式会社しまむら
 株式会社清水銀行
 清水建設株式会社
 シミックホールディングス株式会社
 株式会社シモジマ
 シャープ株式会社
 株式会社ジャックス
 株式会社ジャノメ
 ジャパコグループ株式会社
 JUKI株式会社
 独立行政法人住宅金融支援機構
 株式会社十六フィナンシャルグループ
 株式会社商工組合中央金庫
 上新電機株式会社
 株式会社 商船三井
 株式会社松風
 昭和化工株式会社
 昭和産業株式会社
 ショーボンドホールディングス株式会社

信越化学工業株式会社
 信越ポリマー株式会社
 信金中央金庫
 新晃工業株式会社
 神鋼商事株式会社
 新東工業株式会社
 新日本空調株式会社
 新日本電工株式会社
 株式会社新日本科学
 シンプレクス・ホールディングス株式会社
 新明和工業株式会社
 株式会社すかいらーくホールディングス
 株式会社スカパーJSATホールディングス
 スギホールディングス株式会社
 株式会社SCREENホールディングス
 株式会社スクロール
 スズキ株式会社
 株式会社スズケン
 スターゼン株式会社
 スタンレー電気株式会社
 株式会社SUBARU
 株式会社スマートドライブ
 住信SBIネット銀行株式会社
 住友大阪セメント株式会社
 住友化学株式会社
 住友金属鉱山株式会社
 住友ゴム工業株式会社
 住友重機械工業株式会社
 住友商事株式会社
 住友精化株式会社
 住友生命保険相互会社
 株式会社住友倉庫
 住友電気工業株式会社
 住友不動産株式会社
 住友バークライト株式会社
 住友理工株式会社
 住友林業株式会社
 SUMINOE株式会社
 株式会社スリーハイ
 スルガ銀行株式会社
 生化学工業株式会社
 西華産業株式会社
 世紀東急工業株式会社
 セイコーエプソン株式会社
 セイコーグループ株式会社

株式会社西武ホールディングス
 セガサミーホールディングス株式会社
 積水化学工業株式会社
 積水化成工業株式会社
 積水樹脂株式会社
 積水ハウス株式会社
 石油資源開発株式会社
 セコム株式会社
 LINEヤフー株式会社
 ゼビオホールディングス株式会社
 株式会社セブテニホールディングス
 株式会社セブン&アイホールディングス
 株式会社セブン銀行
 センコーグループホールディングス株式会社
 全国保証株式会社
 泉州電業株式会社
 株式会社千趣会
 セントラル硝子株式会社
 綜研化学株式会社
 双日株式会社
 象印マホービン株式会社
 相鉄ホールディングス株式会社
 ソーダニッカ株式会社
 株式会社ZOZO
 株式会社ソディック
 ソニーグループ株式会社
 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 ソフトバンク株式会社
 ソフトバンクグループ株式会社
 株式会社ソラシドエア
 SOMPOホールディングス株式会社
 第一稀元素化学工業株式会社
 第一工業製薬株式会社
 第一三共株式会社
 第一実業株式会社
 第一生命ホールディングス株式会社
 第一生命保険株式会社
 大栄環境株式会社
 大王製紙株式会社
 株式会社ダイキアックス
 株式会社大気社
 ダイキョーニシカワ株式会社
 ダイキン工業株式会社
 大建工業株式会社
 株式会社大光銀行

国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

株式会社第四北越フィナンシャルグループ
大樹生命保険株式会社
大成調製株式会社
大成建設株式会社
株式会社ダイセキ
株式会社ダイセル
ダイダ姆株式会社
ダイト株式会社
大東建託株式会社
大同工業株式会社
大同特殊鋼株式会社
大同メタル工業株式会社
タイトーグループホールディングス株式会社
タイトロン株式会社
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
大日精工業株式会社
大日本印刷株式会社
大日本塗料株式会社
ダイビル株式会社
株式会社ダイフク
太平洋金属株式会社
太平洋工業株式会社
太平洋セメント株式会社
株式会社ダイヘン
大豊工業株式会社
太陽ホールディングス株式会社
太陽誘電株式会社
株式会社大和証券グループ本社
大和ハウス工業株式会社
ダイワボウホールディングス株式会社
田岡化学工業株式会社
高砂香料工業株式会社
高砂熱学工業株式会社
高島株式会社
株式会社高島屋
株式会社高松コンストラクショングループ
株式会社タカミヤ
株式会社TAKARA & COMPANY
株式会社タカラトミー
タカラバイオ株式会社
宝ホールディングス株式会社
タキロンシーアイ株式会社
株式会社タクマ
武田薬品工業株式会社
株式会社竹中工務店

株式会社ダスキン
株式会社タダノ
立川プラインド工業株式会社
株式会社立花エレテック
株式会社タナベコンサルティンググループ
株式会社タムラ製作所
株式会社タムロン
株式会社丹青社
株式会社チノー
株式会社千葉銀行
株式会社千葉興業銀行
中越パルプ工業株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
中国電力株式会社
株式会社中電工
中部鋼板株式会社
中部電力株式会社
蝶理株式会社
千代田化工建設株式会社
株式会社ツインバード
株式会社ツカダ・グローバルホールディング
月島ホールディングス株式会社
株式会社筑波銀行
都築電気株式会社
株式会社椿本チエイン
株式会社ツムラ
TIS株式会社
TREホールディングス株式会社
DIC株式会社
株式会社T&Dホールディングス
株式会社ディー・エヌ・エー
DNホールディングス株式会社
DMG森精機株式会社
DM三井製糖ホールディングス株式会社
株式会社ティーガイア
DCMホールディングス株式会社
株式会社DTS
TDK株式会社
TPR株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社TBK
ティ・エス テック株式会社
THK株式会社
テイカ株式会社

株式会社帝国ホテル
帝人株式会社
ディップ株式会社
デクセリアルズ株式会社
株式会社テクノスジャパン
テクノプロ・ホールディングス株式会社
株式会社テクノ菱和
テクマトリックス株式会社
株式会社デサント
株式会社デジタルガレージ
テスホールディングス株式会社
鉄建建設株式会社
デリカフーズホールディングス株式会社
テルモ株式会社
株式会社テレビ朝日ホールディングス
デンカ株式会社
株式会社デンソー
株式会社電通グループ
株式会社電通総研
東亜建設工業株式会社
東亜合成株式会社
東亜道路工業株式会社
東映アニメーション株式会社
東海カーボン株式会社
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
株式会社東海理化電機製作所
東海旅客鉄道株式会社
東急株式会社
東急建設株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
東京インキ株式会社
東京エレクトロン株式会社
東京応化工業株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
東京瓦斯株式会社
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
国立大学法人東京工業大学
東京製鐵株式会社
株式会社東京精密
東京センチュリー株式会社
国立大学法人東京大学
東京建物株式会社
東京鐵鋼株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
株式会社東京ドーム

国立大学法人東京農工大学
東芝テック株式会社
東ソー株式会社
東鉄工業株式会社
東武鉄道株式会社
東プレ株式会社
東宝株式会社
東邦アセチレン株式会社
東邦瓦斯株式会社
株式会社東邦銀行
東邦チタニウム株式会社
東邦ホールディングス株式会社
東北電力株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
東洋機械金属株式会社
東洋建設株式会社
東洋製罐グループホールディングス株式会社
東洋炭素株式会社
東洋電機製造株式会社
東洋紡株式会社
東リ株式会社
東レ株式会社
株式会社東和銀行
DOWAホールディングス株式会社
東和薬品株式会社
株式会社トーエネック
株式会社トーカイ
トーカロ株式会社
トーセイ株式会社
トーソー株式会社
TOTO株式会社
株式会社トーヨー
トーヨーカネツ株式会社
TOYO TIRE株式会社
TOWA株式会社
株式会社トーン・アップ
国立大学法人徳島大学
特種東海製紙株式会社
株式会社トクヤマ
戸田建設株式会社
戸田工業株式会社
株式会社 栃木銀行
TOPPANホールディングス株式会社
トナミホールディングス株式会社
トビー工業株式会社



国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

飛鳥ホールディングス株式会社
株式会社 トプコン
トモニホールディングス株式会社
国立大学法人富山大学
豊田合成株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
豊田通商株式会社
トヨタ紡織株式会社
トラスコ中山株式会社
トランス・コスモス株式会社
鳥居薬品株式会社
株式会社 トリケミカル研究所
株式会社トリドールホールディングス
ナイス株式会社
国立大学法人長岡技術科学大学
長瀬産業株式会社
株式会社中山製鋼所
株式会社 名古屋銀行
名古屋鉄道株式会社
株式会社ナック
ナブテスコ株式会社
成田国際空港株式会社
国立大学法人鳴門教育大学
南海電気鉄道株式会社
株式会社南都銀行
国立大学法人新潟大学
株式会社ニコン
ニシオホールディングス株式会社
西日本鉄道株式会社
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
西日本旅客鉄道株式会社
西松建設株式会社
ニチアス株式会社
ニチコン株式会社
ニチバン株式会社
ニチモウ株式会社
日油株式会社
株式会社ニチレイ
ニチレキグループ株式会社
日機装株式会社
日揮ホールディングス株式会社
日本毛織株式会社
日工株式会社
ニッコンホールディングス株式会社

日産化学株式会社
日産自動車株式会社
日産車体株式会社
日産東京販売ホールディングス株式会社
NISSHA株式会社
株式会社日新
日清オйлリテラル株式会社
日清食品ホールディングス株式会社
株式会社日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス株式会社
株式会社ニッスイ
株式会社日水コン
日精樹脂工業株式会社
ニッタ株式会社
日鉄鉱業株式会社
日鉄ソリューションズ株式会社
日鉄物産株式会社
日東工器株式会社
日東工業株式会社
日東精工株式会社
日東電工株式会社
日東紡績株式会社
日特建設株式会社
日本発條株式会社
株式会社ニッポン
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本カーバイド工業株式会社
日本カーボン株式会社
日本碍子株式会社
日本化薬株式会社
日本軽金属ホールディングス株式会社
日本ケミコン株式会社
日本ケミファ株式会社
日本コンクリート工業株式会社
日本酸素ホールディングス株式会社
日本シイエムケイ株式会社
日本車輛製造株式会社
株式会社日本触媒
日本新薬株式会社
日本精化株式会社
日本精機株式会社
日本精工株式会社
株式会社日本政策投資銀行
日本製紙株式会社
日本精線株式会社

日本製鉄株式会社
日本ゼオン株式会社
日本電気硝子株式会社
日本電信電話株式会社
日本電設工業株式会社
日本道路株式会社
日本特殊陶業株式会社
日本トムソン株式会社
株式会社日本取引所グループ
日本ハム株式会社
日本ペイントホールディングス株式会社
日本冶金工業株式会社
日本郵政株式会社
日本郵船株式会社
ニデック株式会社
株式会社ニトリホールディングス
株式会社日本アクア
日本板硝子株式会社
日本エコシステム株式会社
株式会社日本エスコン
株式会社日本M&Aセンターホールディングス
日本化学工業株式会社
日本紙パルプ商事株式会社
日本金銭機械株式会社
日本空港ビルディング株式会社
日本航空株式会社
日本航空電子工業株式会社
日本光電工業株式会社
日本公認会計士協会
日本国土開発株式会社
日本証券金融株式会社
日本信号株式会社
株式会社日本製鋼所
日本生命保険相互会社
日本石油輸送株式会社
日本曹達株式会社
日本調剤株式会社
日本テレビホールディングス株式会社
日本電子株式会社
日本電波工業株式会社
日本バーカライジング株式会社
日本ビジネスシステムズ株式会社
日本ライフライン株式会社
株式会社ネクステージ
ネットワンシステムズ株式会社

高周波熱錬株式会社
能美防災株式会社
農林中央金庫
株式会社ノーリツ
ノーリツ鋼機株式会社
株式会社乃村工藝社
株式会社野村総合研究所
野村不動産ホールディングス株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)
パーソルホールディングス株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社バイタルケアエスケー・ホールディングス
株式会社パイロットコーポレーション
ハウス食品グループ本社株式会社
萩原工業株式会社
株式会社博報堂DYホールディングス
株式会社 長谷工コーポレーション
株式会社八十二銀行
パナソニックエナジー株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
株式会社ハピネット
国立大学法人浜松医科大学
浜松ホトニクス株式会社
パラマウントベッドホールディングス株式会社
ハリマ化成グループ株式会社
株式会社バルカー
株式会社PALTAC
阪急阪神ホールディングス株式会社
株式会社バンダイナムコホールディングス
株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
阪和興業株式会社
株式会社ビー・エム・エル
株式会社ビー・アールホールディングス
PHCホールディングス株式会社
ピーエス・コンストラクション株式会社
株式会社ピーシーデポコーポレーション
PwC Japanグループ
日置電機株式会社
東日本高速道路株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社光通信
株式会社日阪製作所
久光製薬株式会社



国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートング・ラボ ホームページ

ビジネスエンジニアリング株式会社
株式会社ビジョン
ビジョン株式会社
日立建機株式会社
株式会社日立製作所
株式会社ビックカメラ
国立大学法人一橋大学
日野自動車株式会社
日比谷総合設備株式会社
BIPROGY株式会社
株式会社 百五銀行
株式会社百十四銀行
ヒューリック株式会社
株式会社PILLAR
平田機工株式会社
株式会社ひろぎんホールディングス
国立大学法人広島大学
ヒロセ電機株式会社
株式会社ファーストリテイリング
ファナック株式会社
株式会社ファンケル
フィード・ワン株式会社
フィデアホールディングス株式会社
フォスター電機株式会社
株式会社福井銀行
国立大学法人福井大学
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
福岡リート投資法人
フクシマガリレイ株式会社
株式会社FUJI
フジオゼックス株式会社
株式会社フジクラ
株式会社フジシールインターナショナル
富士製薬工業株式会社
不二製油グループ本社株式会社
富士石油株式会社
富士ソフト株式会社
藤田観光株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通ゼネラル
フジッコ株式会社
フジテック株式会社
富士電機株式会社
富士フィルムホールディングス株式会社
富士古河E&C株式会社

富士紡ホールディングス株式会社
株式会社フジインコーポレーテッド
株式会社フジメディア・ホールディングス
フタバ産業株式会社
双葉電子工業株式会社
株式会社不動テトラ
株式会社船井総研ホールディングス
芙蓉総合リース株式会社
ブラザー工業株式会社
フランスベッドホールディングス株式会社
フリービット株式会社
株式会社プリチストン
プリマム株式会社
古河機械金属株式会社
古河電気工業株式会社
株式会社フルキャストホールディングス
フルサト・マルカホールディングス株式会社
古野電気株式会社
フルハシEPO株式会社
株式会社ブルボン
プレス工業株式会社
プレミアグループ株式会社
フロイント産業株式会社
株式会社プロクレアホールディングス
株式会社プロテリアル
株式会社プロネクサス
文化シヤッター株式会社
BASE株式会社
平和紙業株式会社
株式会社 平和堂
平和不動産株式会社
株式会社ベクトル
株式会社ベルシステム24ホールディングス
株式会社 放電精密加工研究所
HOYA株式会社
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
北越コーポレーション株式会社
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
株式会社北洋銀行
北陸電気工業株式会社
北陸電力株式会社
ホンザキ株式会社
ホンデン株式会社
ホソカワミクロン株式会社
国立大学法人北海道教育大学

国立大学法人北海道大学
北海道電力株式会社
北興化学工業株式会社
株式会社北國フィナンシャルホールディングス
保土谷化学工業株式会社
株式会社堀場製作所
本田技研工業株式会社
前田工織株式会社
株式会社マキタ
株式会社 牧野フライス製作所
マクセル株式会社
マクニカホールディングス株式会社
株式会社Macbee Planet
株式会社マクロミル
松井建設株式会社
松井証券株式会社
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
マックス株式会社
マツダ株式会社
松田産業株式会社
マニー株式会社
株式会社マツネーフォワード
マネックスグループ株式会社
マブチモーター株式会社
丸一鋼管株式会社
丸全昭和運輸株式会社
丸大食品株式会社
マルハニチロ株式会社
丸文株式会社
丸紅株式会社
株式会社マルマエ
株式会社丸山製作所
株式会社マンダム
三重交通グループホールディングス株式会社
株式会社MIXI
株式会社ミクニ
株式会社ミスターマックス・ホールディングス
株式会社みずほフィナンシャルグループ
みずほリース株式会社
株式会社 ミスミグループ本社
株式会社三井E&S
三井化学株式会社
三井金属鉱業株式会社
三井住友建設株式会社
三井住友トラストグループ株式会社

三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井倉庫ホールディングス株式会社
三井物産株式会社
三井不動産株式会社
株式会社ミツウロコグループホールディングス
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
三菱HCキャピタル株式会社
三菱化工機株式会社
三菱瓦斯化学株式会社
三菱ケミカルグループ株式会社
三菱地所株式会社
三菱自動車工業株式会社
三菱重工株式会社
三菱商事株式会社
三菱食品株式会社
三菱製鋼株式会社
三菱製紙株式会社
三菱倉庫株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
三菱マテリアル株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
三菱ロジスネクスト株式会社
三ツ星ベルト株式会社
ミネベアミツミ株式会社
国立大学法人宮城教育大学
株式会社宮崎銀行
宮地エンジニアリンググループ株式会社
MIRARTHホールディングス株式会社
MIRARTHホールディングス株式会社
株式会社ミライト・ワン
株式会社ミルボン
株式会社武蔵野銀行
株式会社村田製作所
株式会社メイコー
明治電機工業株式会社
明治ホールディングス株式会社
明治安田生命保険相互会社
明星工業株式会社
株式会社明電舎
メタウォーター株式会社
株式会社メディアドゥ
メディカル・データ・ビジョン株式会社
株式会社メディパルホールディングス



国内自己表明型統合レポート発行企業等リスト 2024年版(五十音順)

出典:企業価値レポートラボ ホームページ

株式会社メニコン
 株式会社めぶきフィナンシャルグループ
 株式会社モスフードサービス
 持田製薬株式会社
 株式会社MonotaRO
 森下仁丹株式会社
 森永製菓株式会社
 森永乳業株式会社
 森六ホールディングス株式会社
 株式会社MORESCO
 株式会社ヤオコー
 株式会社ヤクルト本社
 株式会社安川電機
 ヤマハケミカル株式会社
 八千代エンジニアリング株式会社
 ヤマエグループホールディングス株式会社
 株式会社山形銀行
 国立大学法人山形大学
 株式会社山口フィナンシャルグループ
 株式会社山善
 株式会社ヤマダホールディングス
 大和工業株式会社
 ヤマトホールディングス株式会社
 株式会社山梨中央銀行
 ヤマハ株式会社
 ヤマハ発動機株式会社
 ユアサ商事株式会社
 株式会社ユアテック
 株式会社UACJ
 株式会社ユー・エス・エス
 株式会社ユーザベース
 株式会社ユーシン精機
 株式会社ゆうちょ銀行
 UTグループ株式会社
 株式会社U-NEXT HOLDINGS
 UBE株式会社
 雪印メグミルク株式会社
 株式会社ユナイテッドアローズ
 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
 コニチカ株式会社
 コニ・チャーム株式会社
 コミルリンク株式会社
 株式会社 ヨータイ
 株式会社ヨコオ
 横河電機株式会社

株式会社横河ブリッジホールディングス
 国立大学法人横浜国立大学
 横浜ゴム株式会社
 株式会社吉野家ホールディングス
 株式会社ヨロズ
 株式会社四電工
 株式会社ヨンドシーホールディングス
 ライオン株式会社
 ライト工業株式会社
 株式会社ライフコーポレーション
 株式会社ラクス
 ラクス株式会社
 楽天グループ株式会社
 株式会社ラクト・ジャパン
 株式会社ラック
 株式会社LIXIL
 株式会社リクルートホールディングス
 リケンNPR株式会社
 理研計器株式会社
 リケンテクノス株式会社
 理研ビタミン株式会社
 株式会社リコー
 リコーリース株式会社
 リゾートトラスト株式会社
 株式会社 りそなホールディングス
 株式会社リブセンス
 株式会社琉球銀行
 国立大学法人琉球大学
 株式会社良品計画
 株式会社RYODEN
 リョービ株式会社
 株式会社リンクアンドモチベーション
 リンテック株式会社
 リンナイ株式会社
 ルネサスエレクトロニクス株式会社
 レーザーテック株式会社
 株式会社レオパレス21
 レシップホールディングス株式会社
 株式会社レゾナック・ホールディングス
 レンゴー株式会社
 ロイヤルホールディングス株式会社
 株式会社ローソン
 ロート製薬株式会社
 ローム株式会社
 株式会社ワールド

株式会社ワールドホールディングス
 YKK株式会社
 YKK AP株式会社
 有限会社ワイン工房あいづ
 若築建設株式会社
 株式会社ワコールホールディングス
 学校法人早稲田大学

用語集

BEES

Biodiversity, ecosystems and ecosystem services

生物多様性、生態系、生態系サービス

IRO

Impact, Risk, and Opportunity

インパクト、リスク、機会

EFRAG

European Financial Reporting Advisory Group

欧州財務報告諮問グループ

ISSB

International Sustainability Standards Board

国際サステナビリティ基準審議会

ESG

Environmental, social and governance

環境・社会・ガバナンス

LEAP

Locate, Evaluate, Assess, Prepare

LEAP

ESRS

European Sustainability Reporting Standards

欧州サステナビリティ報告基準

ROE

Return On Equity

自己資本利益率

FRC

Financial Reporting Council

英国財務報告評議会

ROIC

Return On Invested Capital

投下資本利益率

GHG

Greenhouse Gas

温室効果ガス

SSBJ

Sustainability Standards Board of Japan

サステナビリティ基準委員会

IASB

International Accounting Standards Board

国際会計基準審議会

TCFD

Task Force on Climate-related Financial Disclosures

気候関連財務情報開示タスクフォース

おわりに

本調査は、2014年に日本企業の統合報告書の調査として最初の報告書を公表して以来、毎年継続し、今回で11回目となりました。日本の企業報告の進展や課題を明らかにし、より良い企業報告に向けた変革を促すという目的は、第1回目の調査から変わることなく調査メンバーに引き継がれています。

近年、さまざまな組織がAIを活用し、企業報告に関する調査を公表しています。AIの活用が増えたことにより、各社が示した情報の傾向を迅速に把握しやすくなりました。他社と比較して、自社の情報提供が不足している可能性のある領域をより早く特定するのに大いに役立てられているでしょう。一方、私たちの調査は、情報の見落としを極力なくするためにテクノロジーを活用しているものの、全面的にAIを取り入れることはあえてせず、調査メンバーが通読する形式を継続しています。

この11年を振り返ると、日本の統合報告書の内容は充実したと実感しています。一冊の統合報告書を通読するのにかかる時間も比例して増加していると感じます。こうした状況もふまえ、

日本の企業報告に課題があるとすれば、それは情報提供が不足しているのではなく、提供する情報が読み手にとって価値あるものとなっているかという点にあるのではないかと私たちは考えています。その課題の実態はAIだけでは精査しきれないと判断し、今回も、マテリアリティの認識がいかに示され、コネクティビティのある報告がなされているかに焦点を当て、私たち自身が通読により調査し、結果を取りまとめました。

統合報告書を発行する企業は1,000を超え、サステナビリティ情報を有価証券報告書に取り込む動きが進展している今、統合報告の意義あるいは有価証券報告書と統合報告書の位置付けの違いに対する疑問も投げかけられるようになっていきます。何のために企業報告を行うのか、その目的にかなう企業報告の体系はどうあるべきかを改めて見直す時期にさしかかっているともいえるでしょう。

企業報告は、法令に準拠した情報だけではなく、経営の実態をストーリー性をもって伝えることで、自社に対する信頼を築く

ツールとしての役割を担い得ると考えます。本調査の結果が示すように、現在の日本企業の統合報告書には、改善の余地はみられるものの、有価証券報告書には必ずしも表現されていない優れた点も多くあると感じます。経営者が抱く熱意や志が綴られたトップメッセージなどは、その1つです。

今後、企業報告をめぐる制度がどのような変革を遂げていくかは明らかではありません。しかし、パーパス実現に向けた戦略やその進捗を伝えるものとして企業報告への取組みがなされていれば、ルールや基準は、比較可能性や信頼性を補完するツールとして大いに、かつ戦略的に活用されていくものであると考えます。

本報告書が、企業報告に携わる皆さまのご参考となれば幸いです。

2025年4月

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン



調査メンバー

橋本 純佳	日高 祐助	伊藤 友希	新名谷 寛昌
勢志 恭一	引場 克尚	瀧澤 裕也	原 征寛
潮田 大典	鐘ヶ江 美沙	飯野 凌平	大間 淳司
所司 有樹恵	平井 健太郎	市川 整	大泉 知子
山根 梨恵	渡邊 健太	岡野 育広	鎌田 三郎
篠田 康弘	島田 佳織	清水 藍	飛岡 伸彦
池本 麻美子	孔 双双	外立 翔吾	高取 真尚
田村 祐也	西田 大祐	東 昌美	堀口 智子
松本 陽菜			

サポートメンバー

大槻 櫻子	倉持 智子	水野 哲志	中津留 和哉
服部 大地			

主な執筆者



パートナー
新名谷 寛昌



テクニカル・ディレクター
橋本 純佳



マネジャー
日高 祐助



シニアアソシエイト
伊藤 友希



パートナー
勢志 恭一



アソシエイト・ディレクター
引場 克尚



シニアマネジャー
瀧澤 裕也



マネジャー
潮田 大典



シニアアソシエイト
鐘ヶ江 美沙



アソシエイト
飯野 凌平

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介

KPMGジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上につながる施策や取組みを包括的に支援する「サステナブルバリューサービス・ジャパン」を2021年にKPMGジャパン内に組成。同時に、あずさ監査法人内に、サステナビリティに関連するさまざまな調査研究、インサイトの提供、人材育成

等を担う「サステナブルバリュー本部」を設置しました。これら2つの組織の総称である「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」として、持続可能な社会の実現につながる企業の長期的価値向上を多角的に支援し、KPMGのPurposeである「社会に信頼を、変革に力を」を体現していきます。

ウェブサイト・SNS

KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイト

KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイトでは、サステナビリティに関連する課題の解決を通じて、サステナブルバリューの実現を目指す組織の変革を支援するための情報やインサイト記事を掲載しています。どなたでもご覧いただけるサイトです。

kpmg.com/jp/sustainable-value



KPMG Japan Insight Plus (会員限定ウェブサイト)

KPMG Japan Insight Plusは、KPMGジャパンのメンバーファームによるセミナーや動画コンテンツ等を会員限定で提供するウェブサイトです。KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンによる新着コンテンツやセミナーのお知らせをご希望の場合は、会員登録の際、ご興味のあるトピックとして「サステナビリティ」をご選択ください。

c.m.kpmg.or.jp/plus



KPMGジャパン LinkedIn公式アカウント

KPMGジャパンのLinkedIn公式アカウントでは、KPMGジャパンのメンバーファームによるニュース、各種イベントの速報、ウェブサイトの人気コンテンツなど、幅広い情報をタイムリーに掲載しています。ぜひご活用ください。

<https://www.linkedin.com/company/kpmg-jp>



関連刊行物

KPMG グローバルCEO調査 2024



KPMGジャパン CFOサーベイ2024



KPMGグローバル サステナビリティ報告 調査2024



KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパン

有限責任 あずさ監査法人

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-1005

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項:適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。